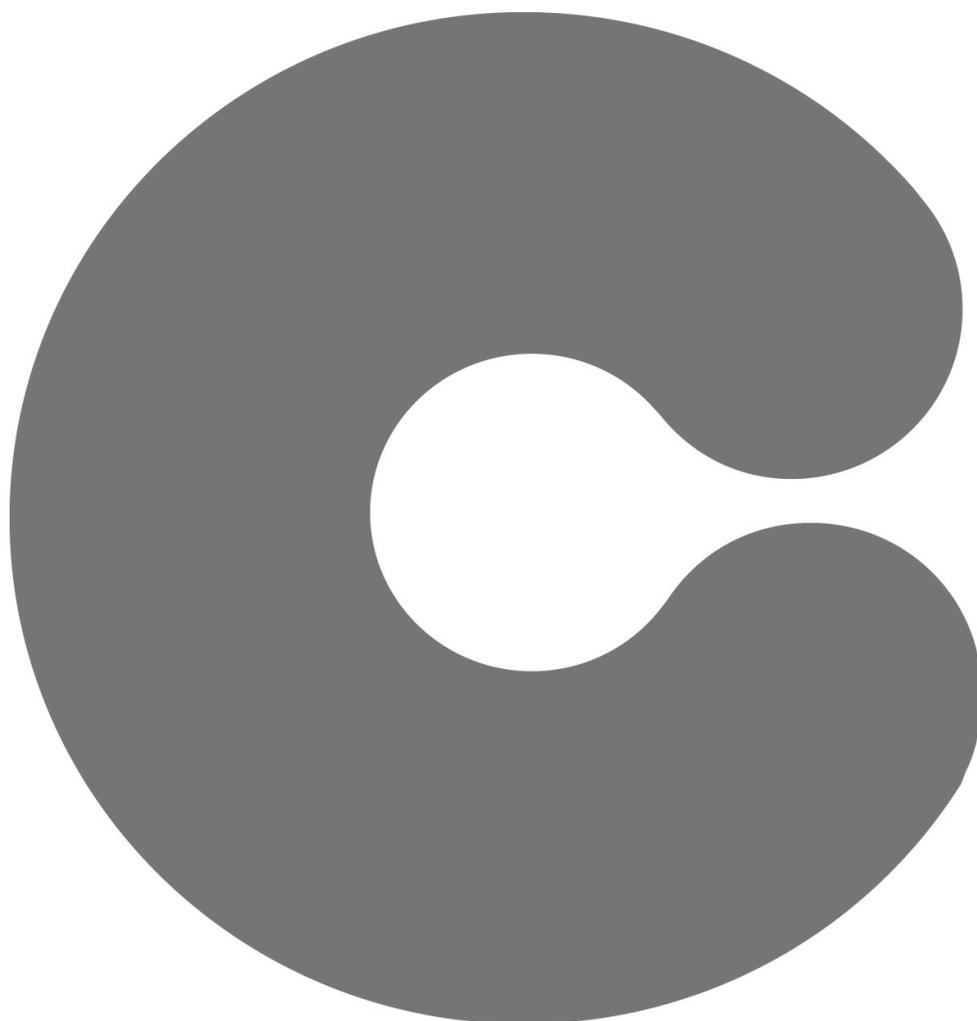


熊 本 市 第 7 次 総 合 計 画

実 施 計 画

【震災復興計画分】

(前期:H28~R1(H31)年度)



熊 本 市

R1 (H31) 年度版

目次

第1章 実施計画の策定にあたって	1
1 計画の目的.....	3
2 計画の期間.....	3
3 総合計画と復興計画との関係について.....	3
4 計画の構成.....	4
5 用語の定義、凡例.....	5
6 計画の進行管理について.....	9
第2章 復興重点プロジェクト	11
1 一人ひとりの暮らしを支えるプロジェクト.....	14
2 市民の命を守る「熊本市民病院」再生プロジェクト.....	17
3 くまもとのシンボル「熊本城」復旧プロジェクト.....	18
4 新たな熊本の経済成長をけん引するプロジェクト.....	19
5 震災の記憶を次世代へつなぐプロジェクト.....	22
第3章 目標別施策	25
1 被災者の生活再建に向けたトータルケアの推進.....	32
（1）被災者の暮らしの安心や生活再建を支える取組の推進.....	33
（2）恒久的な住まいの確保支援.....	41
2 「おたがいさま」で支え合う協働によるまちづくり.....	46
（1）互いに支え合う自主自立のまちづくりの推進.....	47
（2）復興を支える担い手の育成.....	54
（3）市民・地域と行政のパートナーシップの推進.....	56
3 防災・減災のまちづくり.....	58
（1）災害に強い都市基盤の形成.....	60
（2）市民・地域・行政の災害対応力の強化.....	73
（3）避難環境の見直し・強化.....	80
4 「くまもとの元気・活力」を創り出す.....	85
（1）地域産業への多様な支援と復興需要による地域経済の再生と活性化.....	86
（2）農水産業関連施設の早期復旧と営農再開に向けた支援による 農水産業の復興.....	93
（3）震災からの再生をアピールし集客を図る国内外へのシティセールスと 観光戦略の展開.....	97

5 都市圏全体の復興をけん引する取組の推進	106
（1）連携強化と近隣自治体への支援	107
（2）都市圏全体の復興実現	111
第4章 復興計画の推進に向けて	117

第1章 実施計画の策定にあたって

第1章 実施計画の策定にあたって

1 計画の目的

本市では、平成28年熊本地震からの復旧・復興に向けて、平成28年10月に熊本市第7次総合計画（以下「総合計画」という。）の前期基本計画の中核となる熊本市震災復興計画（以下「復興計画」という。）を策定しました。

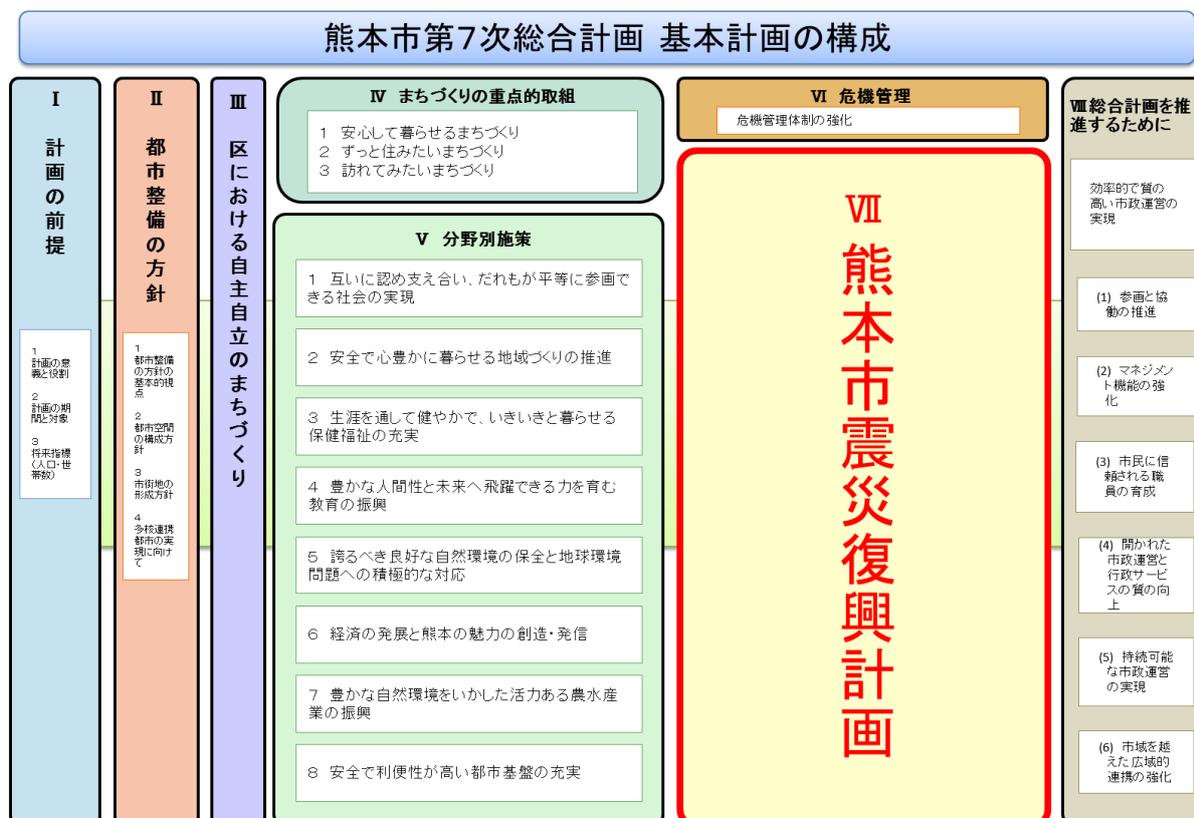
「熊本市第7次総合計画 実施計画【震災復興計画分】」（以下「本計画」という。）は、復興計画に掲げる復興重点プロジェクトや目標別施策等を迅速かつ効果的に実施していくために、主な取組やスケジュール等を取りまとめたものです。

2 計画の期間

本計画の期間は、復興計画と同様に、平成28年度から令和元年度（2019年度）までとし、年度ごとに更新を行います。

3 総合計画と復興計画との関係について

復興計画は、総合計画の前期基本計画（平成28年度～令和元年度（2019年度））の中核として位置づけています。



4 計画の構成

本計画は、本章に以下の3つの章を加えた全4章で構成しています。

本市の全ての取組（事業）は、総合計画の基本計画における「分野別施策」及び「総合計画を推進するために」に体系付けられています。本計画は、これらの取組（事業）のうち、復旧・復興に関連する取組（事業）を抽出し復興計画の体系に整理したものです。

なお、総合計画の基本計画における「まちづくりの重点的取組」、「分野別施策」、「総合計画を推進するために」に係る実施計画については、「熊本市第7次総合計画 実施計画」として別途策定しています。

（1）復興重点プロジェクト（第2章）

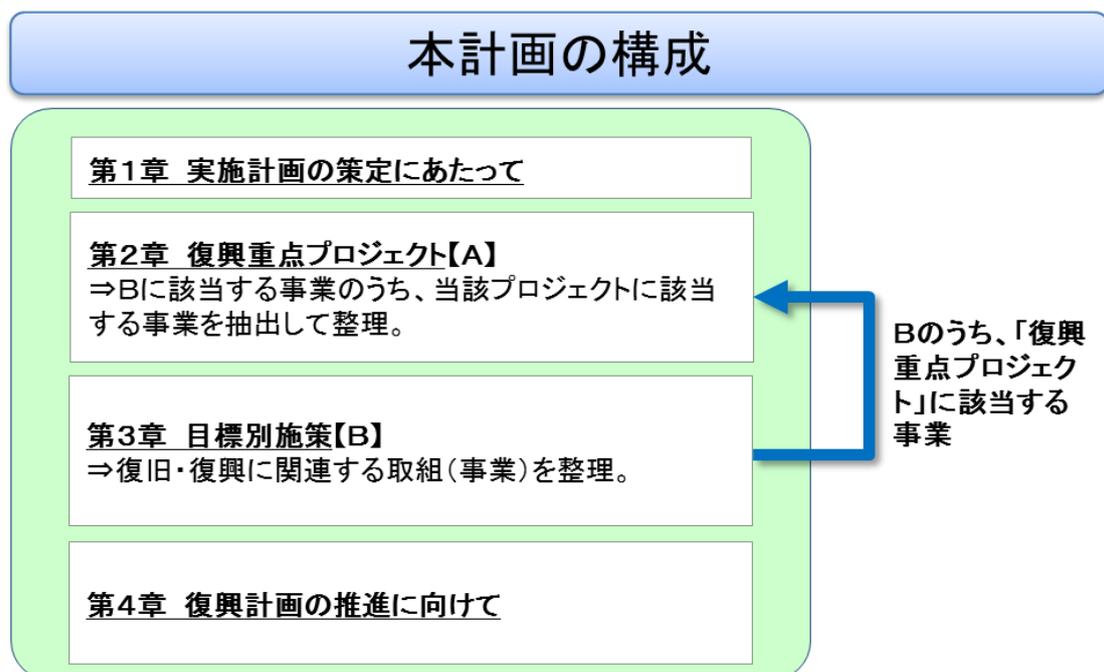
復興計画の第3章に示した、本市の復興をけん引する重点的な施策である「復興重点プロジェクト」について、プロジェクトごとに「令和元年度（2019年度）の取組」や「4カ年の取組予定」等を取りまとめています。

（2）目標別施策（第3章）

復興計画の第4章に示した、復興に向けての5つの「目標別施策」について、「主な取組」ごとに「検証指標」、「令和元年度（2019年度）の取組」、「4カ年の取組予定」等を取りまとめています。

（3）復興計画の推進に向けて（第4章）

復興計画の第5章において、復興重点プロジェクトや目標別施策を着実に推進するための基本となる考え方を示した「復興計画の推進に向けて」について、「令和元年度（2019年度）の取組」や「4カ年の取組予定」等を取りまとめています。



5 用語の定義、凡例

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)): 取組シート

1 属性

施策名	1 被災者の生活再建に向けたトータルケアの推進
基本方針	(1) 被災者の暮らしの安心や生活再建を支える取組の推進
主な取組	① 生活再建に向けた支援・相談・情報提供

政策局 総務局 財政局 市民局 健康福祉局 区役所 教育委員会

2 目的・成果

目的	・既存制度も含め、被災者の生活再建を支援する各種事業を実施するとともに、ワンストップの総合相談窓口を各区に設置し、公的な支援制度に係る相談、情報提供等を実施します。また、法律の専門家等の協力による二重ローン問題解消等の相談対応など、民間の支援制度に係る情報提供を行います。 ・特に、生活再建が必要な子育て家庭が、安心して子どもを産み育てられるよう、環境整備を図るとともに、子育ての不安を解消する相談体制の充実や経済的負担の軽減を図ります。
----	--

検証指標	単位	基準値	参考値	実績値					目標値
		H27	H28.9月末	H28	H29	H30	R1(H31)	R1(H31)	
生活再建に関する情報提供を受けることができた支援対象者の割合	%	—	—	83.3	91.2	97.5	—	100	

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	<ul style="list-style-type: none"> 被災者の生活再建支援のため、総合相談窓口での相談受付や被災者生活再建支援システムの設置運営を行う。 被災者に対する総合的な広報等を行うとともに、熊本地震に関する国への要望を積極的に行う。 災害見舞金や災害弔慰金、災害義援金等の支給を行う。 生活保護に至る前の生活困窮者からの相談を幅広く受け付け、一人ひとりの状況に応じた支援プランを作成し、就労・自立支援を行う。 住宅喪失者等で就労能力・意欲がある人の再就職を支援するための住居確保給付金について、ハローワーク等と連携して、周知を図る。 熊本市障がい者相談支援センターを中心として、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言等を行う。 子ども医療費の適切な助成により、子どもの養育に関する負担軽減や子どもの健康の保持・健全育成を図る。 利用者支援員を配置し、就学前の子どもに関する保育サービス等の情報提供及び相談を実施する。
-----------------------------	--

4 4か年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
生活再建に関する相談支援や情報提供	・相談窓口の設置・運営	→	→	→
	・各種支援制度の周知及び実施	→	→	→
子育て家庭への相談・支援	・継続的な相談対応	→	→	→
	・子育て支援活動の実施	→	→	→

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
				H30	R1(H31)	R2	R3
1	① (震災)震災生活再建支援関係経費	復興総室	熊本地震における被災者の生活再建に向けた各種支援制度の審査及び円滑な運用等を行う。	0	0		
2	① (震災)熊本地震災害復旧経費(義援金関係)	復興総室	熊本地震の被災者に対し、義援金を公平かつ効率的に配分するため、熊本市災害義援金配分委員会を設置する。	50	100	⇒	⇒
3	① (震災)熊本地震災害復旧経費(弔慰金関係)	復興総室	熊本地震により死亡された方のご遺族または重度の障害を負った方に対し、災害弔慰金または災害障害見舞金を支給する。	8,040	600	⇒	⇒
合計(単位:千円)				8,090	700	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

「1 属性」

1 属性

施策名	1 被災者の生活再建に向けたトータルケアの推進
基本方針	(1) 被災者の暮らしの安心や生活再建を支える取組の推進
主な取組	① 生活再建に向けた支援・相談・情報提供

政策局 総務局 財政局 市民局 健康福祉局 区役所 教育委員会

(1) 「施策」

復興計画に掲げる5つの目標を示しています。

(2) 「基本方針」

「施策」を実現するための基本的な方針を示しています。

(3) 「主な取組」

上位目的の「施策」を達成するための具体的な手段であり、個々の主な取組の目的が達成されることにより施策の目的が達成されることを想定しています。

※ 右の欄に当該取組を所管している局名を全て記載しています。

「2 目的・成果」

2 目的・成果

目的	・既存制度も含め、被災者の生活再建を支援する各種事業を実施するとともに、ワンストップの総合相談窓口を各区に設置し、公的な支援制度に係る相談、情報提供等を実施します。また、法律の専門家の協力による二重ローン問題解消等の相談対応など、民間の支援制度に係る情報提供を行います。							
	・特に、生活再建が必要な子育て家庭が、安心して子どもを産み育てられるよう、環境整備を図るとともに、子育ての不安を解消する相談体制の充実や経済的負担の軽減を図ります。							
検証指標	単位	基準値	参考値	実績値				目標値
		H27	H28.9月末	H28	H29	H30	R1(H31)	R1(H31)
生活再建に関する情報提供を受けることができた支援対象者の割合	%	—	—	83.3	91.2	97.5	—	100

(1) 「目的」

施策は、複数の主な取組によって構成されており、各々の取組目的が達成されることにより施策目標が達成されるという、目的と手段の連鎖関係となっています。

ここでは、上位施策目的を達成する為の手段である主な取組について、その対象を明確にし、対象がどのような状態になることが目的かを考えて記載しています。

(2) 「検証指標」

本計画では、主な取組の成果を把握するため、主な取組ごとにその目的を踏まえた検証指標を設定し、基準値（平成27年度）と参考値（平成28年9月末）、目標値（令和元年度（2019年度））を設定しています。

ア 取組全体の成果を端的に示す指標の設定が困難な場合は、代表的な指標を掲げています。

イ 検証指標の設定が困難な場合は、進捗状況などで表しているものがあります。

ウ 震災対応に特化した検証指標のため基準値（平成27年度）を設定しない場合や、本計画策定時点で実績値を示すことが困難な場合などは「－（ハイフン）」で表示しています。

「3 令和元年度（2019年度）の取組」

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・被災者の生活再建支援のため、総合相談窓口での相談受付や被災者生活再建支援システムの設置運営を行う。 ・被災者に対する総合的な広報等を行うとともに、熊本地震に関する国への要望を積極的に行う。 ・災害見舞金や災害弔慰金、災害義援金等の支給を行う。 ・生活保護に至る前の生活困窮者からの相談を幅広く受け付け、一人ひとりの状況に応じた支援プランを作成し、就労・自立支援を行う。 ・住宅喪失者等で就労能力・意欲がある人の再就職を支援するための住居確保給付金について、ハローワーク等と連携して、周知を図る。 ・熊本市障がい者相談支援センターを中心として、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言等を行う。 ・子ども医療費の適切な助成により、子どもの養育に関する負担軽減や子どもの健康の保持・健全育成を図る。 ・利用者支援員を配置し、就学前の子どもに関する保育サービス等の情報提供及び相談を実施する。
-----------------------------	--

(1) 「令和元年度（2019年度）の取組」

この欄には、令和元年度（2019年度）の取組の中で、特徴的な取組の内容を具体的に記載しています。

「4 4カ年の取組予定」

4 4カ年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
生活再建に関する相談支援や情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の設置・運営 ・各種支援制度の周知及び実施 			
子育て家庭への相談・支援	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的な相談対応 ・子育て支援活動の実施 			

(1) 「4カ年の取組予定」

「2 目的・成果」の実現に向けた主な取組の4カ年のスケジュールを記載しています。スケジュールの内容は本計画策定時のものであり、毎年度見直しを行います。

「5 目的を達成するための手段（行政活動・コスト）」

5 目的を達成するための手段（行政活動・コスト）

	重点 P J	事業名	所管課	概要	決算 見込額	予算額	見込額	
					H30	R1(H31)	R2	R3
1	①	(震災)震災生活再建支援関係経費	復興総室	熊本地震における被災者の生活再建に向けた各種支援制度の審査及び円滑な運用等を行う。	0	0	\	\
2	①	(震災)熊本地震災害復旧経費(義援金関係)	復興総室	熊本地震の被災者に対し、義援金を公平かつ効率的に配分するため、熊本市災害義援金配分委員会を設置する。	50	100	⇒	⇒
3	①	(震災)熊本地震災害復旧経費(弔慰金関係)	復興総室	熊本地震により死亡された方のご遺族または重度の障害を負った方に対し、災害弔慰金または災害障害見舞金を支給する。	8,040	600	⇒	⇒
合計(単位:千円)					8,090	700	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

(1)「重点PJ」

復興重点プロジェクトに該当する事業は、この欄に該当するプロジェクト番号を記載しています。

(2)「事業名、所管課、概要」

事業名には、企業会計、特別会計の経費については、冒頭に企業会計の場合は（企）、特別会計の場合は（特）と記載しています。

所管課には、事業を所管する組織名を記載しています。

概要には、事業の具体的な取組内容を記載しています。

(3)「事業費」

事業費は、職員人件費や公債費（市債の償還費）、管理事務に要する経費等を除く経費のうち、復興計画に記載されているものや間接的にその効果が見込まれるものを対象としています。また、国、県、民間等が主体となって行うものであっても、負担金等の本市の費用負担が伴う場合は本計画の対象とします。平成30年度決算見込額、令和元年度（2019年度）予算額及び次年度以降の見込額（単位：千円）を記載しています。

ア 決算見込額（H30）

平成30年度の決算見込額を記載しています。

イ 予算額（R1(H31)）

令和元年度（2019年度）当初予算の金額を記載しています。

ウ 見込額（R2～R3）

本計画策定時においては、見込額の積算が困難なため、令和元年度（2019年度）から継続する可能性のある事業は「⇒（矢印）」、令和元年度（2019年度）当初予算に計上していない事業（予算額が「0」）は「－（ハイフン）」で示しています。また、法律等の定めなどにより、終了時期が見込まれるものについては「\（斜線）」で表示しています。

ただし、指定管理料や複数年契約の工事などで事業費を見込むことが可能なものについては、見込額を記載しています。

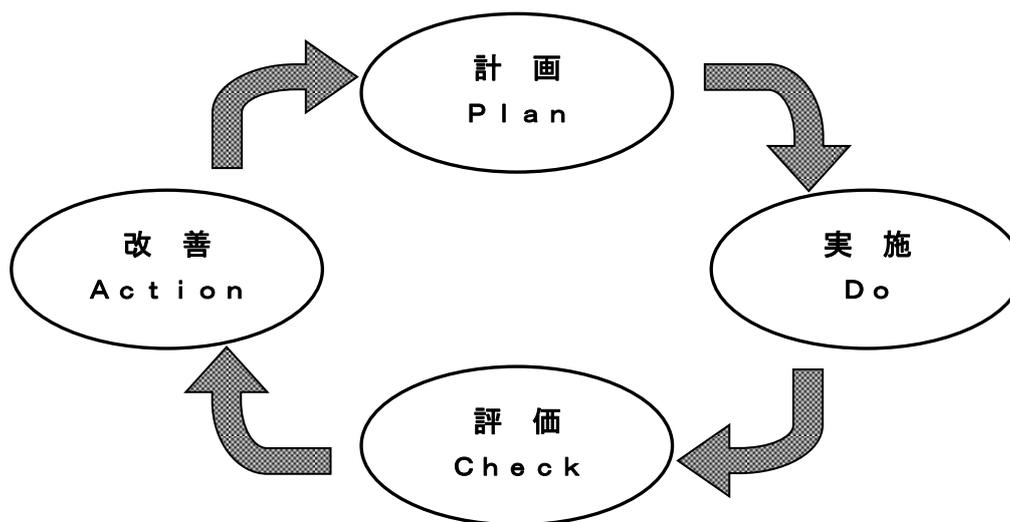
6 計画の進行管理について

行政運営を効果的に進めるには、「計画 (Plan) →実施 (Do) →評価 (Check) →改善 (Action)」の「マネジメント・サイクル」の考えを基本とすることが必要です。

そこで、本計画ではこの「マネジメント・サイクル」による「進行管理」を行います。

本市の日常業務において常にこのサイクルを意識するとともに、十分に機能する有効なシステムとなるよう、常に改善を図っていきます。

【マネジメント・サイクルによる進行管理】



第2章 復興重点プロジェクト

復興重点プロジェクトの構成

- プロジェクト① 一人ひとりの暮らしを支えるプロジェクト
 プロジェクト② 市民の命を守る「熊本市民病院」再生プロジェクト
 プロジェクト③ くまもとのシンボル「熊本城」復旧プロジェクト
 プロジェクト④ 新たな熊本の経済成長をけん引するプロジェクト
 プロジェクト⑤ 震災の記憶を次世代へつなぐプロジェクト

復興重点プロジェクト 総括表

プロジェクト名称	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H30～R3 合計
			H30	R1(H31)	R2	R3	
プロジェクト① 一人ひとりの暮らしを支えるプロジェクト	政策局 総務局 市民局 健康福祉局 環境局 都市建設局 区役所 教育委員会	49	9,309,833	10,780,934	-	-	-
プロジェクト② 市民の命を守る「熊本市民病院」再生プロジェクト	病院局	1	10,601,958	10,086,363	-	-	-
プロジェクト③ くまもとのシンボル「熊本城」復旧プロジェクト	経済観光局	7	2,459,459	5,478,484	-	-	-
プロジェクト④ 新たな熊本の経済成長をけん引するプロジェクト	政策局 総務局 経済観光局 農水局 都市建設局	34	4,495,314	19,314,122	-	-	-
プロジェクト⑤ 震災の記憶を次世代へつなぐプロジェクト	議会事務局 政策局 総務局 環境局 教育委員会	10	34,198	29,900	-	-	-
合計(単位:千円)		101	26,900,762	45,689,803	-	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31))：復興重点プロジェクトシート

1 属性

	① 一人ひとりの暮らしを支えるプロジェクト
--	-----------------------

政策局 総務局 市民局 健康福祉局 環境局 都市建設局 区役所 教育委員会
--

2 目的

目的	<ul style="list-style-type: none"> ・各区にワンストップの総合相談窓口を設置し、様々な支援制度の情報提供や相談対応を分かりやすく丁寧に行います。このほか、各種支援金や貸付制度等の経済的支援、関係機関と連携した就労支援を行い、被災者の生活再建に向けて取り組みます。 ・被災住宅の応急修理や液状化などによる宅地被害の復旧支援のほか、被災者が恒久的な住まいへ移行できるよう、コミュニティの維持・形成にも配慮しながら、災害公営住宅の提供などの支援に取り組みます。 ・子どもから高齢者までの震災により傷ついた心のケアを充実するため、学校にスクールカウンセラーを配置するなど相談支援体制を強化するとともに、応急仮設住宅入居者等に対する見守りや生活・健康相談を実施するなど、一人ひとりの状況に応じたきめ細かな支援を行います。
----	---

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・被災者の生活再建支援のため、総合相談窓口での相談受付や被災者生活再建支援システムの設置運営を行う。 ・被災者に対する総合的な広報等を行うとともに、熊本地震に関する国への要望を積極的に行う。 ・災害見舞金や災害弔慰金、災害義援金等の支給を行う。 ・生活保護に至る前の生活困窮者からの相談を幅広く受け付け、一人ひとりの状況に応じた支援プランを作成し、就労・自立支援を行う。 ・住宅喪失者等で就労能力・意欲がある人の再就職を支援するための住居確保給付金について、徴収部門等と連携して、周知を図る。 ・就労支援を専門業務とする就労支援員を配置し、求人情報の提供、被保護者の求職相談・助言指導、ハローワーク・求人先への同行訪問等を行うことにより保護受給世帯の自立を助長する。 ・応急仮設住宅等の入居者について、自立再建に向けた課題等を把握したうえで、日常生活及び住まいの再建に向けた支援を行う。 ・みなし応急仮設住宅として民間賃貸住宅を借上げ、被災された方に提供する。 ・民間宅地の液状化・大規模な地すべり・擁壁崩壊について、再度災害の防止及び公共施設と一体的な宅地の復旧を行う。 ・被災宅地の復旧に要する経費の一部を支援することで、被災者等の生活再建を図る。 ・自然斜面の崩壊や人工斜面の損壊箇所について、がけ崩れ防止工事を行う。 ・災害公営住宅の設計、建設業務を行う。 ・スクールカウンセラーを42の全中学校区に配置し、全小中学校134校に対応する。 ・震災に伴う心のケアを行うため、スクールカウンセラーをカウンセリングの必要性が高い学校へ配置する。
-----------------------------	--

4 4か年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
生活再建に関する相談支援や情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の設置・運営 ・各種支援制度の周知及び実施 			
震災離職者等に対する就労支援	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携した就労・自立支援 			
宅地復旧支援	<ul style="list-style-type: none"> ・宅地復旧工事基礎調査 ・宅地復旧費用の支援(復興基金分) 	<ul style="list-style-type: none"> ・宅地復旧工事詳細調査、設計、工事 		
災害公営住宅の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・災害公営住宅の設計・建設 			※南熊本のみ11月まで
スクールカウンセラーの配置	<ul style="list-style-type: none"> ・心のケアが必要な児童生徒へのカウンセリング等の実施 			
応急仮設住宅等における見守り等支援	<ul style="list-style-type: none"> ・仮設住宅入居者等への生活支援 			

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
				H30	R1(H31)	R2	R3
1	(震災)震災生活再建支援関係経費	復興総室	熊本地震における被災者の生活再建に向けた各種支援制度の審査及び円滑な運用等を行う。	0	0		

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
				H30	R1(H31)	R2	R3
2	(震災)熊本地震災害復旧経費(義援金関係)	復興総室	熊本地震の被災者に対し、義援金を公平かつ効率的に配分するため、熊本市災害義援金配分委員会を設置する。	50	100	⇒	⇒
3	(震災)熊本地震災害復旧経費(弔慰金関係)	復興総室	熊本地震により死亡された方のご遺族または重度の障害を負った方に対し、災害弔慰金または災害障害見舞金を支給する。	8,040	600	⇒	⇒
4	(震災)熊本地震災害復旧経費(見舞金関係)	復興総室	熊本地震の被災者に対し、災害見舞金を支給する。	4,650	0	-	-
5	(震災)被災者生活再建支援システム関連経費	復興総室	熊本地震の被災者支援の情報管理を行う。	32,250	20,000	⇒	⇒
6	(震災)平成28年熊本地震にかかるアンケート調査事業	復興総室	熊本地震による被災世帯の生活再建及び住宅再建の進捗状況や課題等を調査し、今後の支援を検討する。	1,350	2,000	⇒	⇒
7	(震災)被災者支援広報経費	復興総室	復興に関する行政情報や被災者支援制度等の周知を行う。	13,203	1,700	⇒	⇒
8	(震災)市外避難者への支援関係経費	復興総室	市外避難者に対する支援制度の周知およびニーズ調査を行う。	418	0	⇒	⇒
9	(震災)復興ボランティア連携推進経費	復興総室	NPOとの連携による、被災者の日常生活支援や被災地域の自立的復興に向けた人材育成支援等を行う。	801	2,000		
10	(震災)コールセンター運営経費	広聴課	熊本地震の被災者に対する各種支援制度の内容や手続等の問合せにワンストップで対応するため、専用コールセンターの設置及び運営を行う。	0	0		
11	(震災)行政不服審査会設置・運営事業	法制課	熊本広域行政不服審査会の開催(災害弔慰金関係の審査請求に係るもの)に係る委員報酬等。	505	730	⇒	⇒
12	(震災)消費者相談経費	消費者センター	熊本地震を機に急増した震災関連相談に対応するため、生活再建支援に関する総合相談窓口の充実を図る。	384	0	⇒	⇒
13	社会福祉協議会助成等	健康福祉政策課	熊本市社会福祉協議会の運営に対する補助を行う。	189,190	185,987	⇒	⇒
14	災害救助関係経費	健康福祉政策課	災害により被害を受けた市民に対して、災害弔慰金または災害見舞金を支給する。	994	2,487	⇒	⇒
15	(震災)災害救助関係経費	健康福祉政策課	自然災害により、住家や家財に被害を受けた場合並びに世帯主が負傷した場合に、その世帯の立て直しに資するため災害援護資金の貸付を行う。	18,026	1,600	⇒	⇒
16	生活資金貸付事業経費	健康福祉政策課	熊本県社会福祉協議会が実施する生活福祉資金貸付事業の要保護世帯向け不動産担保型生活資金の貸付原資について補助を行う。(国3/4、市1/4)	20,264	21,600	⇒	⇒
17	生活困窮者自立支援事業	保護管理援護課	生活困窮者自立支援法に基づき、最低限度の生活維持ができなくなる恐れのある生活困窮者に対して、自立促進を図るための様々な支援を行う。	67,454	69,000	⇒	⇒
18	住宅支援給付事業	保護管理援護課	離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失する恐れのある者に対して、住居確保給付金の支給を行う。	852	1,142	⇒	⇒
19	生活保護受給者等就労支援事業	保護管理援護課	就労支援員が、求人情報の提供・就労先同行訪問・助言指導を行うことで自立を支援する。	29,072	30,200	⇒	⇒
20	相談支援事業経費	障がい保健福祉課	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言等を行うなど、障がい者の自立生活に必要な支援を行う。	158,419	161,500	160,500	162,100
21	(震災)仮設住宅入居者暮らし再建経費	復興総室	応急仮設住宅入居者の日常生活を支え、見守りや健康相談など、状況に応じたきめ細かな支援を実施し、供与期間内での早期自立を目指す。	61,968	64,600	⇒	
22	(震災)伴走型住まい確保支援経費	復興総室	住まいの再建が進まない被災者に対し、課題を把握し、不動産情報等の案内や再建に向けた伴走型の支援を行い、早期自立を目指す。	67,340	71,000	⇒	
23	(震災)生活再建困難者支援経費	復興総室	生活・住まいの再建に向けて複合的な課題を抱える応急仮設住宅入居者等に対して福祉的・法律的相談等支援を行う。	7,579	24,000	⇒	
24	(震災)高齢者住宅再建利子補給事業	復興総室	熊本地震により被災した高齢者世帯を対象にした民間金融機関の住宅再建資金融資に係る利子を補給し、住宅再建を支援する。	24,339	28,800		
25	(震災)住宅再建利子補給事業	復興総室	熊本地震の被災者が、金融機関から融資を受けて住宅を新築・購入、補修する場合、融資額の利子の一部を補給し、住宅再建を支援する。	412,272	521,000		
26	(震災)恒久住宅転居経費助成	復興総室	恒久住宅へ転居する際の引越し費用に対して助成を行う。	459,589	432,000		

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
				H30	R1(H31)	R2	R3
27	(震災)民間賃貸住宅入居初期経費助成	復興総室	恒久住宅として民間賃貸住宅へ入居する際の礼金等に対して助成を行う。	426,800	400,000		
28	(震災)土砂災害特別警戒区域内の被災者住宅再建支援事業	危機管理防災室	土砂災害特別警戒区域内の住宅移転費及び住宅補強費を支援する。	0	0	0	
29	(震災)被災合併処理浄化槽設置支援経費	浄化対策課	小型合併処理浄化槽設置費助成の補助以外で、震災に伴う合併処理浄化槽の取替等に対して助成を行う。	37,316	30,000	→	
30	(震災)被災者提供用市営住宅空家修繕経費	市営住宅課	仮設住宅等入居者へ提供するため、市営住宅の未修繕空室を修繕する。	191,282	74,800		
31	(震災)公営住宅入居支援助成経費	市営住宅課	熊本地震の被災者が、公営住宅を再建先とする場合、世帯へ一律10万円を助成し、住宅再建を支援する。	191,282	74,800		
32	(震災)宅地被害調査経費	震災宅地対策課	熊本地震により、民間宅地において大規模な被害が発生しており、その復旧を進めるための基礎調査を行う。	0	0	→	→
33	(震災)宅地復旧支援事業	震災宅地対策課	熊本地震により発生した、被災宅地の復旧に要する経費の一部を支援することで、被災者等の生活再建を図る。	1,230,062	1,576,000	→	→
34	(震災)宅地耐震化推進事業	震災宅地対策課	熊本地震により発生した、民間宅地の液状化・大規模な地すべり・擁壁崩壊について、再度災害の防止及び公共施設と一体的な宅地の復旧を行う。	1,313	3,996,000	→	→
35	(震災)災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	震災宅地対策課	熊本地震により発生した、自然斜面の崩壊や人工斜面の損壊箇所について、がけ崩れ防止工事を行い、二次災害防止を図る。	541,359	0		
36	(震災)被災者住宅支援事業	震災住宅支援課	熊本地震により、住居に被害を受けた市民に対する住宅支援を行う。	4,071,602	1,792,600	→	→
37	(震災)応急仮設住宅管理経費	震災住宅支援課	災害救助法に基づき建設した応急仮設住宅への入居者の安全・安心な生活を提供するため、応急仮設住宅の維持管理を行う。	20,905	23,000	→	
38	(震災)応急仮設住宅住環境整備経費	震災住宅支援課	プレハブ仮設住宅に対し、住環境の改善を図り、入居者の生活再建を支援する。	0	0		
39	(震災)被災マンション建替え支援経費	震災住宅支援課	優良建築物等整備事業を活用した被災マンション建替えに対して助成を行う。	178,956	516,600	→	→
40	(震災)災害公営住宅整備事業	震災住宅支援課	熊本地震で住宅を滅失した被災者が入居するための災害公営住宅の整備を行う。	741,903	498,888		
41	中央区復興支援自治推進経費	中央区総務企画課	恒久住宅へ移行した被災者の新たなコミュニティ形成や見守り、地域の防災・減災の取組み等の支援を行う。	0	10,400	→	→
42	東区復興支援自治推進経費	東区総務企画課	恒久住宅へ移行した被災者の新たなコミュニティ形成や見守り、地域の防災・減災の取組み等の支援を行う。	0	9,600	→	→
43	西区復興支援自治推進経費	西区総務企画課	恒久住宅へ移行した被災者の新たなコミュニティ形成や見守り、地域の防災・減災の取組み等の支援を行う。	0	9,000	→	→
44	南区復興支援自治推進経費	南区総務企画課	恒久住宅へ移行した被災者の新たなコミュニティ形成や見守り、地域の防災・減災の取組み等の支援を行う。	0	12,000	→	→
45	北区復興支援自治推進経費	北区総務企画課	恒久住宅へ移行した被災者の新たなコミュニティ形成や見守り、地域の防災・減災の取組み等の支援を行う。	0	9,000	→	→
46	(震災・基金)被災者見守り対策強化経費	健康福祉政策課	仮設住宅に入居する独居高齢者世帯及び要配慮世帯等を対象に緊急通報システムを設置し、安否確認や急病等による緊急事態に迅速に対応する。	38,963	42,900	→	
47	地域自殺対策緊急強化事業	精神保健福祉室	本市における自殺予防対策事業を行い、自殺対策の推進を図る。	4,881	12,800	→	→
48	(震災)子どものこころのケア事業	子ども政策課 各区保健子ども課	被災した妊産婦及び乳幼児等の心身の健康等に関する相談支援等体制を確保する。	5,548	0	→	→
49	スクールカウンセラー配置事業	総合支援課	いじめ・不登校・暴力行為等の問題行動に関し、専門的カウンセリング等による対応を行うスクールカウンセラーを配置する。	48,652	50,500	→	→
合計(単位:千円)				9,309,833	10,780,934	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)):復興重点プロジェクトシート

1 属性

	② 市民の命を守る「熊本市民病院」再生プロジェクト	病院局
--	---------------------------	-----

2 目的

目的	<ul style="list-style-type: none"> ・総合周産期母子医療を充実し、二次救急医療体制を強化するとともに、地域包括ケアシステムの確立に貢献するなど、市民の生命と健康を守る自治体病院として再生します。 ・地域医療構想を踏まえた医療体制を構築し、感染症などに対応する政策医療を提供するとともに、広域医療に貢献するなど、地域医療を支える公立病院として再生します。 ・適切な診療体制の構築を図るなど、質の高い医療サービスを持続的かつ安定的に提供できる病院を目指します。
----	--

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	・6月竣工。10月1日に開院し、10月7日より外来診療を開始する。
-----------------------------	-----------------------------------

4 4カ年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
市民病院の再生	<ul style="list-style-type: none"> ・市民病院再建基本計画策定 ・市民病院の建設用地取得 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民病院の建設設計、施工 	→	
	<ul style="list-style-type: none"> ・改革プランの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・改革プランの策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・改革プランに基づく進行管理 	→

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

No.	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
				H30	R1(H31)	R2	R3
1	(企)(震災)新市民病院再建事業	医事企画課	新市民病院の移転再建に係る経費。	10,601,958	10,086,363	⇒	⇒
合計(単位:千円)				10,601,958	10,086,363	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)):復興重点プロジェクトシート

1 属性

	③ くまもとのシンボル「熊本城」復旧プロジェクト	経済観光局
--	--------------------------	-------

2 目的

目的	<ul style="list-style-type: none"> ・復興のシンボルである天守閣の早期復旧を目指します。 ・石垣や重要文化財建造物等の文化財的価値を損なわない丁寧な復旧を進めます。 ・天守閣エリアの早期公開と復旧過程の段階的公開を行います。 ・復旧後の耐震化など安全対策に向けて最新技術も取り入れた復旧手法の検討を行います。 ・長期的な“100年先の礎づくり”として未来の復元整備につながる復旧を目指します。
----	--

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本城の復旧に係る調査と記録を行う。 ・復旧基本計画に基づき、熊本城復旧にかかる調査・設計・復旧工事を実施する。 ・文化財としての価値を保持するための部材等の撤去・保存・格納等を実施する。 ・熊本城大天守外観の復旧に合わせて、特別公開第1弾を実施するとともに、特別見学通路の整備に着手する。
-----------------------------	---

4 4カ年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
熊本城の復旧	・熊本城復旧方針の策定 ・応急復旧工事の実施	・復旧基本計画の策定 ・調査・設計・復旧工事	・復旧基本計画に基づく調査・設計・復旧工事	→
熊本城の復旧過程の特別公開	・公開準備			・特別公開 ※天守閣エリアを一部公開

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
				H30	R1(H31)	R2	R3
1	(震災)熊本城応急対応経費	熊本城総合事務所	石垣の被害調査や崩落した石垣の撤去及び再建復元建造物等の倒壊・崩落防止対策等を行う。	0	0	/	/
2	(震災)熊本城災害復旧経費	熊本城総合事務所	復旧基本計画に基づき、熊本城復旧にかかる調査・設計・復旧工事を実施する。	816,676	4,610,070	⇒	⇒
3	(震災)「復興城主」募集経費	熊本城総合事務所	熊本城復旧事業の財源へ充当するため、復興城主制度として寄付を募る。	1,333,810	555,000	⇒	⇒
4	(震災)熊本城災害復旧経費	熊本城調査研究センター	熊本城の本格復旧に係る文化財の価値を保持するための調査・記録を行う。	308,317	256,330	⇒	⇒
5	熊本城跡保存活用推進経費	熊本城調査研究センター	特別史跡熊本城跡保存活用委員会を開催し、熊本城の保存活用及び今後の修復を含めた審議を行う。	656	3,084	⇒	⇒
6	(震災)「2019天守閣再建」熊本誘客プロジェクト経費	観光政策課	2019年秋以降に特別公開となる熊本城の公開エリア拡大に応じた観光プロモーションを行う。	0	50,000	⇒	⇒
7	千葉城地区保存活用関係経費	熊本城総合事務所	千葉城地区の特別史跡熊本城跡への追加指定及び用地取得等に取り組み、同地区の保存活用を図る。	0	4,000	⇒	⇒
合計(単位:千円)				2,459,459	5,478,484	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)):復興重点プロジェクトシート

1 属性

④ 新たな熊本の経済成長をけん引するプロジェクト

政策局 総務局 経済観光局 農水局 都市建設局

2 目的

目的	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業(いわゆるグループ補助金)の活用等を支援し、中小企業や商店街の施設などの早期復旧を目指します。 ・担い手への農地集積や農業用共同利用施設の再編整備を進めるとともに、園地整備等による「日本一のみかん産地」を目指すなど、農業の力強い復興を支援します。また、バイオ・ヘルスケアといった自然共生型産業などの分野を中心に産学連携を推進し、新技術開発や販路拡大等を支援することで、本市の特性をいかした新たな産業集積を図ります。 ・熊本城ホールを含む桜町地区市街地再開発事業や、シンボルプロムナード及び(仮称)花畑広場の整備等において、地域・都市間の交通拠点及び観光・文化・情報の交流拠点を形成します。 ・熊本駅周辺整備事業により、交通結節機能等を強化し、陸の玄関口にふさわしい新たな商業機能を集積します。 ・公共交通等により桜町・花畑周辺地区と熊本駅周辺地区の回遊性向上を図り、中心市街地の一体的なにぎわいを創出します。
----	---

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗対策事業として、熊本地震により店舗等が被災し従前の場所での事業実施が困難となった事業者の、市内商店街への移転を支援する。 ・被災した商店街等の復興を促進し、地域の商機能、コミュニティ機能を回復させるため、商店街等団体が実施するにぎわい創出のためのイベント等を支援する。 ・熊本地震により被災した小規模事業者が経営改善のために行う生産性向上や経営力強化を図る。 ・大学等の研究機関と地元企業が行う産学連携への支援や共同研究等から生まれる新技術や新商品開発へ支援を行うことにより、新たな産業創出や高付加価値化を図る。 ・新製品・新技術の研究開発支援等を行い、独自の優れた技術や製品を持つ企業の育成を図る。 ・医療・福祉・健康関連産業やクリエイティブ産業など、本市の地域特性を活かした産業の振興を図る。 ・研究成果の事業化や産業界への技術移転と交流を促すため、くまもと大学インキュベータや技術研究機関を支援し、起業家の育成、先端技術の集積と産業の高度化を図る。 ・中小企業等が展示会や商談会等へ出展する際の経費を支援することで、市内中小企業の販路拡大を図る。 ・熊本地震及び梅雨前線豪雨により被災した農地・農業用施設等の農業生産基盤の復旧・復興を行う。 ・担い手づくり総合支援交付金事業(旧経営体育成支援事業)など国・県・市の補助事業を活用し、農業用機械・施設を導入を促進することで農作業の省力化や農業経営の安定化を図る。 ・国内外でのプロモーション事業等の実施等により農水産物等の販路拡大を推進する。 ・花畑町別館跡地の利活用に向けた新施設整備基本計画等を策定する。 ・熊本城ホールの整備を進めるとともに、指定管理者と開業に向けた準備、協議等を行う。 ・熊本都市計画桜町地区第一種市街地再開発事業においては、事業者並びに関係各課と今まで以上に連携しながら、工事の着実な進捗に努める。 ・シンボルプロムナード等実施設計を完了させ、工事に着手する。 ・熊本駅白川口(東口)駅前広場については、令和2年度(2020年度)中の供用開始を目指し、駅前広場用地取得及び駅前広場整備等を行う。
-----------------------------	---

4 4カ年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
中小企業や商店街施設等の復旧支援	・グループ補助金活用等支援			
農業共同利用施設の復旧・機能強化	・農業共同利用施設の復旧・復興支援			・農業共同利用施設の再編等整備支援
新技術開発や販路拡大等支援	・マッチング・製品開発支援 ・見本市、商談会展覧支援			
中心市街地のにぎわい創出	・桜町地区市街地再開発事業工事			
	・シンボルプロムナード整備計画(案)検討	・シンボルプロムナード等基本設計	・シンボルプロムナード等実施設計	・整備工事
熊本駅周辺整備	・駅前広場実施設計 ・在来線駅舎建物調査	・在来線駅舎補償	・用地取得 ・駅前広場整備	

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
				H30		R1(H31)	R2
1	(震災)熊本地震特別融資利子補給金	商業金融課	熊本地震において被災された中小企業者の新規貸付に対し利子補給を3年間実施し、中小企業の負担軽減を図る。	35,046	13,000	⇒	⇒
2	(震災)二重債務軽減対策事業	商業金融課	複数の債務を抱える熊本地震特別融資の利用者が、市の制度融資により借換え(借入れの一本化)を行う場合の利子補給	0	4,500	⇒	⇒
3	(震災)商店街施設等災害復旧経費	商業金融課	熊本地震により被害を受けた商店街のアーケードや共同設備等の復旧に対する支援を行う。	0	0		
4	(震災)被災小規模事業者支援経費	商業金融課 産業振興課	被災小規模事業者等が行う生産性向上及び販路拡大への取組に対する助成を行う。	87,182	100,000		
5	(震災)商店街にぎわい復興支援事業	商業金融課	被災商店街等が行う賑わい創出や売り上げ向上のためのイベント等に対する助成を行う。	22,771	19,000		
6	産学連携支援事業	産業振興課	大学等の研究機関と地元企業が共同研究等により製品化、事業化に繋げていく取組を、産学連携コーディネータを配置し支援する。	5,431	5,414	⇒	⇒
7	クリエイティブ産業振興経費	産業振興課	クリエイティブ産業の振興を図るため、マッチング会やセミナーを開催する。	2,556	2,425	⇒	⇒
8	医療・介護・健康サービス産業支援経費	産業振興課	今後の成長が期待される医療・介護・健康サービス分野において医工連携に関する取組を支援する。	4,410	4,410	⇒	⇒
9	新製品・新技術研究開発助成事業	産業振興課	新規成長分野において、中小製造業者等が行う新製品新技術等の研究開発に係る経費の一部を助成する。	6,230	5,850	⇒	⇒
10	水素・燃料電池関連産業支援経費	産業振興課	本市製造業の水素・燃料電池関連産業への参入に向けた支援を実施する。	0	0		
11	地場企業販路拡大支援事業	産業振興課	製造業を主体とした中小企業者等が実施する販路開拓への取組に対して、必要な経費の一部を支援する。また、四都市が連携して地場企業の販路拡大を支援する。	3,999	4,765	⇒	⇒
12	くまもと食の復興PR・ブランド化推進事業	農業政策課 (農水ブランド戦略室)	熊本の高品質な農水産物等を国内外に効果的にPRし、本市農水産物の認知度を高め、販路拡大を促進する。	33,200	43,800	⇒	⇒
13	(震災)単独災害復旧事業(過年災)	農地整備課	熊本地震により被災した農地等の復旧事業を行う。	0	0		
14	(震災)経営体育成支援事業	農業支援課	熊本地震により被災した農業者に対し、農産物の生産・加工に必要な施設等の復旧及び撤去等を緊急的に支援する。	0	0		
15	(震災)農業生産振興事業	農業支援課	カントリーエレベーター等の農業共同利用施設の早期復旧・創造的復興を図る。	0	0		
16	農業生産振興事業	農業支援課	国や県の補助事業を活用した、農業共同利用施設の整備・機能強化等に対し支援する。	180,829	374,073	⇒	⇒
17	(震災)団体営農地等災害復旧事業(過年災)	農地整備課	熊本地震により被災した農地・農業用施設等の農業生産基盤を復旧する。	0	200		
18	(震災)県営農地等災害復旧事業(過年災)	農地整備課	熊本地震により被災した農地・農業用施設等の農業生産基盤を復旧する。	4,273	2,000		
19	(震災)単独農地等災害復旧事業(過年災)	農地整備課	熊本地震により被災した農地・農業用施設等の農業生産基盤を復旧する。	43,427	0		
20	花畑町別館跡地利活用検討経費	政策企画課	花畑町別館跡地の利活用に向けた新施設整備基本計画の策定等を行う。	0	0	-	-
21	辛島公園地下通路改修経費	管財課	辛島公園地下通路の照明の改修を行う。	0	43,200	43,200	⇒
22	熊本城ホール整備事業	新ホールマネジメント課	桜町再開発事業において、賑わい交流施設の整備に取り組む。	1,367,683	9,039,800		
23	熊本城ホール運営事業	新ホールマネジメント課	熊本城ホールの運営に向けて開業準備等を行う。	55,288	234,900	⇒	⇒
24	熊本城ホール開業記念事業	新ホールマネジメント課(誘致戦略室)	開業記念事業実行委員会を設立し、熊本城ホール開業に向けた1年前イベントやこけら落とし等の企画立案・誘致活動を行う。	19,520	105,420	⇒	

	事業名	所管課	概要	決算 見込額	予算額	見込額	
				H30	R1(H31)	R2	R3
25	桜町地区再開発事業	都市整備景観課	面積約3.7haの再開発事業に、市街地再開発事業等の補助メニューを活用し、事業の推進を図る。	0	0	-	
26	桜町・花畑周辺地区まちづくり推進経費	都市整備景観課	シンボルプロムナード及び広場について、整備計画に基づき、一体的な運営管理計画等について検討を行う。	5,426	80,000	⇒	⇒
27	(仮称)花畑広場運営経費	都市整備景観課	(仮称)花畑広場を暫定的に供用し、まちづくりの機運の醸成や、広場の運営又は活用促進に寄与する人材の発掘または育成などを図る。	3,810	22,048	⇒	⇒
28	シンボルプロムナード等整備事業	都市整備景観課	桜町・花畑地区における秩序ある景観形成とシンボルプロムナード等の整備に取り組む。	16,519	803,000	⇒	⇒
29	都市開発資金貸付事業	都市整備景観課	熊本桜町再開発株式会社に対して、事業資金の無利子貸付を行い、再開発事業の円滑な推進を図る。	612,153	6,002,717		
30	3期熊本市中心市街地活性化基本計画(熊本地区)策定経費	都市整備景観課	3期中心市街地活性化基本計画(熊本地区)を策定し、中心市街地の更なる活力向上に向けた事業を推進する。	0	0		
31	花畑公園・辛島公園再整備事業	公園課	シンボルプロムナードの整備と一体的に花畑公園や辛島公園の再整備を行う。	2,480	0	-	-
32	熊本駅白川口(東口)駅前広場整備事業	熊本駅周辺整備事務所	乗り換え利便性を向上させるとともに、陸の玄関口にふさわしい機能的で開放的な駅前広場を整備する。	1,951,916	2,371,600	⇒	
33	(主)熊本高森線道路改良工事	都市整備景観課	(主)熊本高森線の道路改良工事を実施する。	0	0		
34	熊本城周遊バス運行費助成(交通政策総室)	交通政策課	観光客の観光拠点への円滑な移動を促すため、熊本城周遊バス「しろめぐりん」運行事業へ補助を行う。	31,165	32,000	⇒	⇒
合計(単位:千円)				4,495,314	19,314,122	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)):復興重点プロジェクトシート

1 属性

	⑤ 震災の記憶を次世代へつなぐプロジェクト	議会事務局 政策局 総務局 環境局 教育委員会
--	-----------------------	-------------------------------------

2 目的

目的	<ul style="list-style-type: none"> ・大学などの教育研究機関や県等と連携しながら、震災による被害の状況や地震のメカニズムの研究、復旧・復興へのプロセスを記録・保存し、市民・地域・行政における災害対応力の強化をはじめ幅広い取組に活用するとともに、他自治体等へも広く発信していきます。 ・子どもたちの発達の段階に応じて、震災での体験や教訓等をいかした防災教育を推進し、災害時にも「自助」「共助」の心で互いに支え合える人材の育成に取り組めます。 ・熊本を訪れる観光客や震災後に生まれ育つ世代にも、今回の地震被害の甚大さやそこから復興していく熊本の姿を感じられるような復興情報を発信する拠点の整備について、県とも歩調を合わせて検討するとともに、震災の経験を伝える語り部講話の開催など、「熊本地震の記憶」が永く後世に語り継がれていくための取組を推進していきます。
----	--

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・震災記録の収集・保存・提供に取り組む。 ・熊本地震関連文書等保存・検索システムを活用し、震災関連文書の適切な保存・整理を行う。 ・震災からの復旧・復興の進捗状況を市内外へ広く発信する取組を行う。
-----------------------------	--

4 4カ年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
震災に関する記録の集積・発信	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集・発信 ・震災記録誌の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・震災記録誌の発行 	<ul style="list-style-type: none"> ・復旧・復興状況の発信 ・震災関連文書等保存・検索システムの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・復興手記集の作成 ・震災関連文書の保存・整理
近隣自治体への情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルアーカイブ等による復興に向けた情報共有 			
防災教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校における危機管理マニュアルの改訂 ・防災訓練の実施促進 ・防災教育の調査研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな危機管理マニュアルに基づいた防災訓練の実施促進 ・防災教育副読本「つなぐ」の作成、防災教育の実施(モデル校) 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育の実施 	

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

	事業名	所管課	概要	決算見込額		見込額	
				H30	R1(H31)	R2	R3
1	(震災)熊本地震記録集作成経費	議会事務局総務課	熊本地震における議会としての対応等を後世に伝えるとともに、災害時の議会のあり方を考察する上で他の地方議会の参考となる記録集を作成する。	0	0		
2	(震災)熊本地震一年の記録誌作成経費	広報課	熊本地震の震災記録誌を作成する。	0	0		
3	(震災)震災記録誌作成経費	復興総室	熊本地震の概要や被害状況、発災後1年間の本市の復旧・復興に向けた取組などをまとめた記録誌を作成し、市内外へ広く共有する。	0	0		
4	(震災)熊本地震関連文書等保存・検索システム関係経費	復興総室	熊本地震関連業務で生じた文書等を、適切に保存するためのシステムを構築し、資料の保存・整理を行う。	9,180	5,200	⇒	⇒
5	(震災)震災関連資料等保管経費	管財課	旧NHK熊本放送会館活用に係る施設の電気設備改修及び維持管理を行う。	18,688	2,200	⇒	⇒
6	(震災)災害廃棄物関係経費	廃棄物計画課	熊本地震における災害廃棄物の処理について、そのノウハウ等を永く引き継ぐとともに、全国各地の自治体へ提供すること等を目的として、記録誌を作成する。	2,342	4,500		
7	熊本地震記録集作成事業	教育政策課	避難所として学校が体験した初期対応、避難所運営、学校再開への取組等を記録集として残し、防災機能の強化や防災教育の取組の一助とする。	0	0		

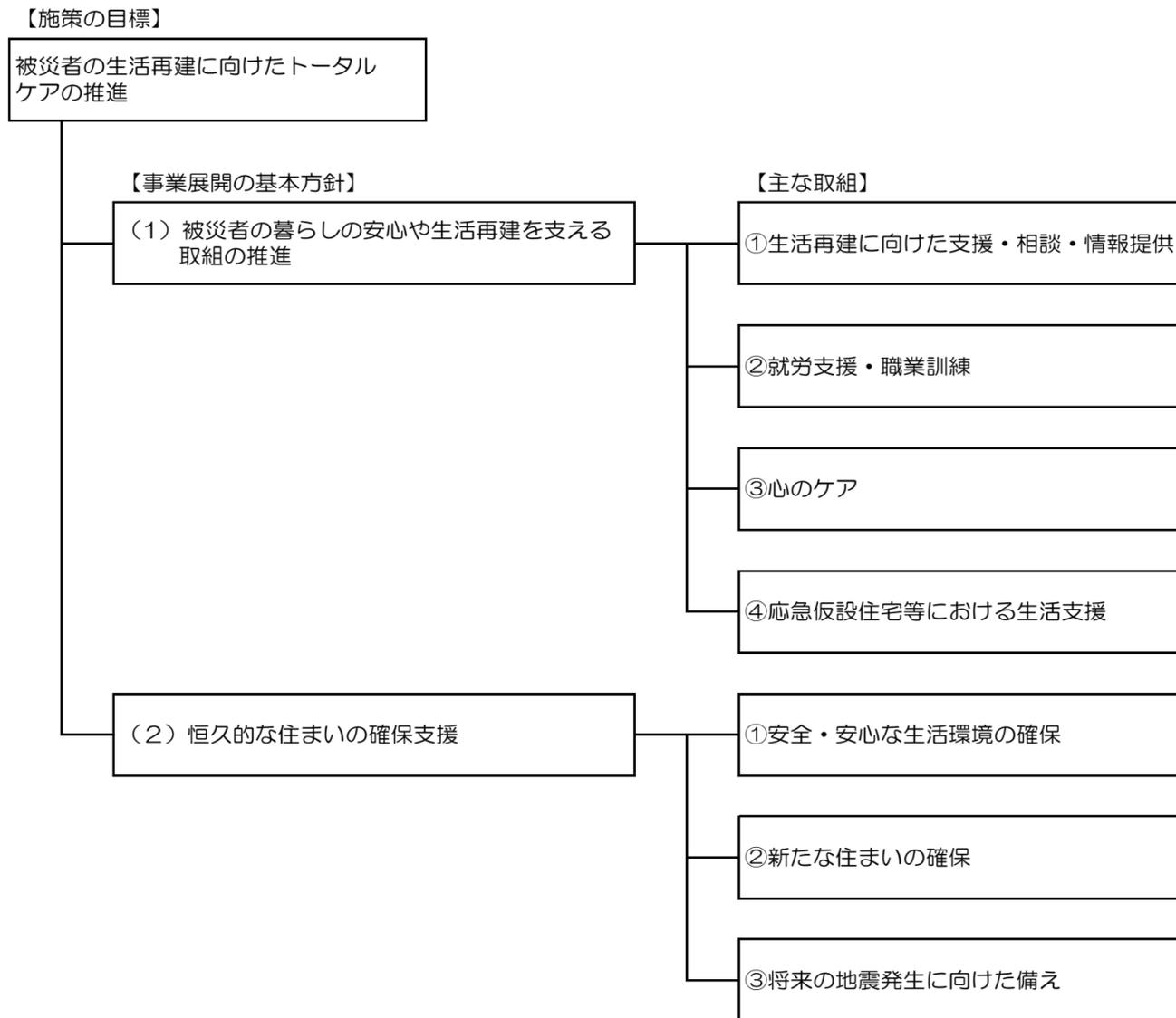
	事業名	所管課	概要	決算 見込額	予算額	見込額	
				H30	R1(H31)	R2	R3
8	(震災)震災記録の収集・保存・提供	市立図書館	震災記録の収集、保存、提供に取り組む。 (支出は、資料充実経費で行う。)	0	0		
9	(震災)防災教育関係経費	指導課	震災での体験や教訓等をいかした防災教育を推進し、 災害時にも「自助」・「共助」の心で互いに支え合える人 材の育成を図る。	0	0		
10	(震災)震災復興発信強化経費	復興総室	熊本地震の概要や復旧・復興に向けた取組の状況、震 災の記録・記憶を市内外へ広く発信する。	3,988	18,000	⇒	⇒
合計(単位:千円)				34,198	29,900	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

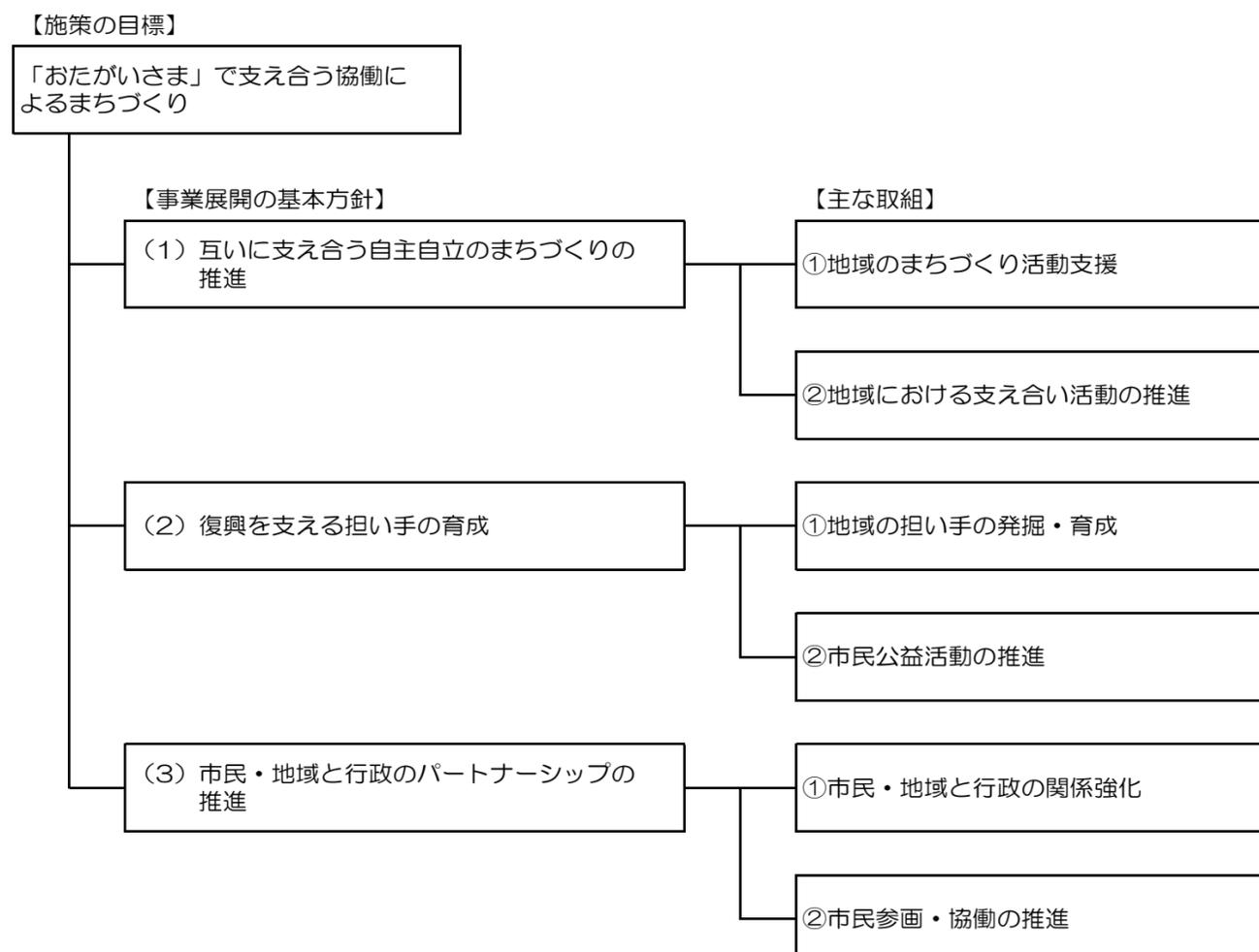
第3章 目標別施策

目標別施策の構成

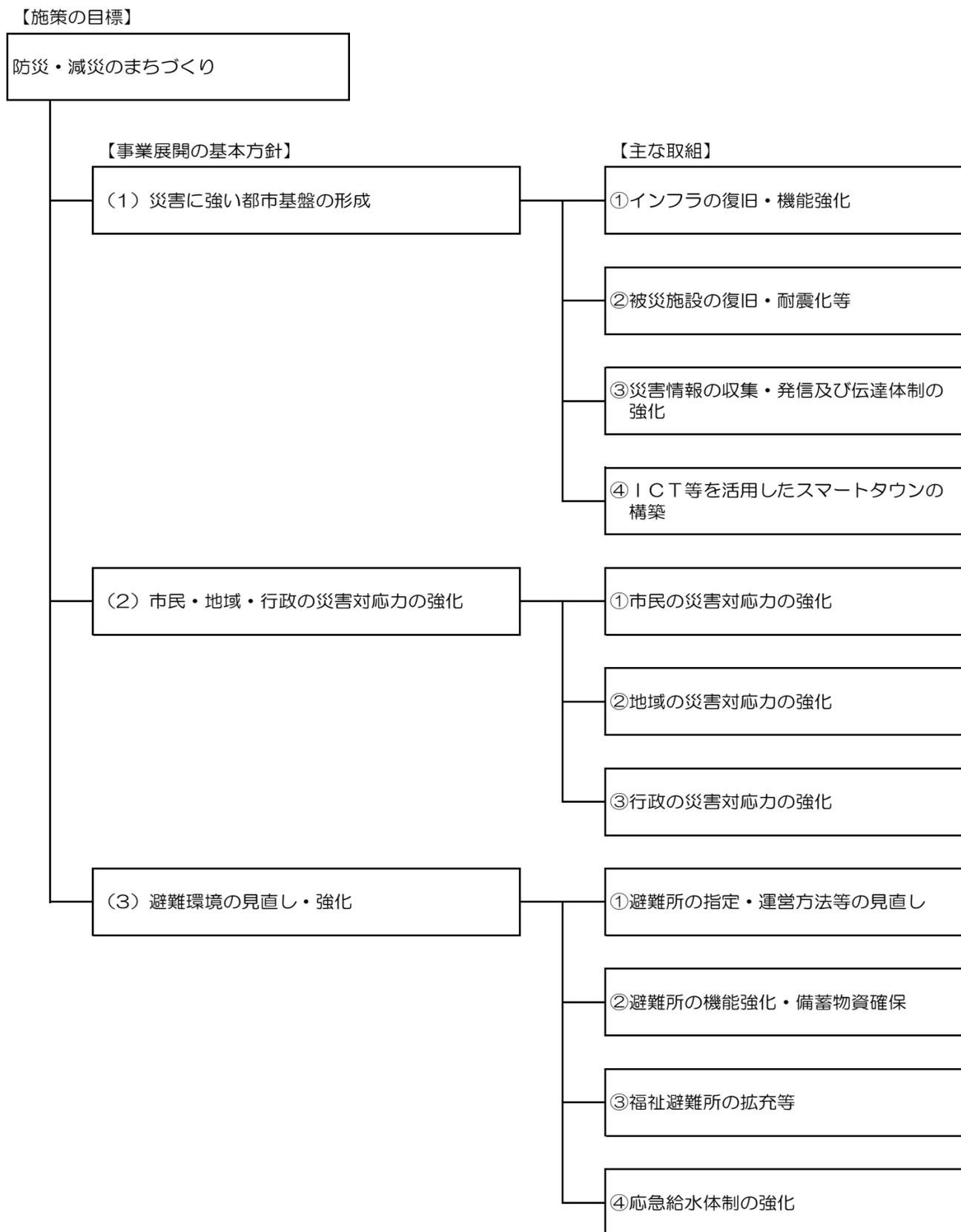
1 被災者の生活再建に向けたトータルケアの推進



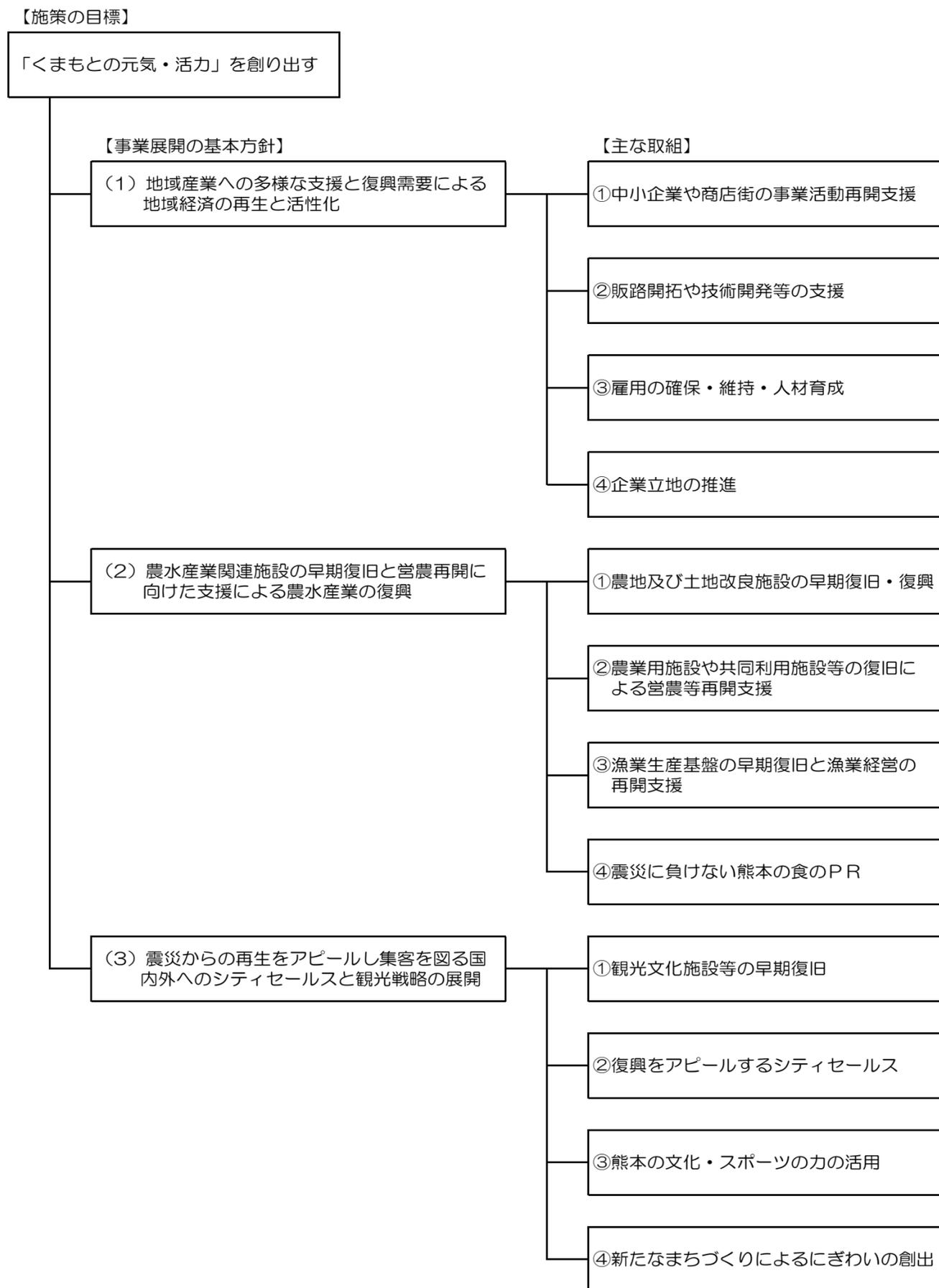
2 「おたがいさま」で支え合う協働によるまちづくり



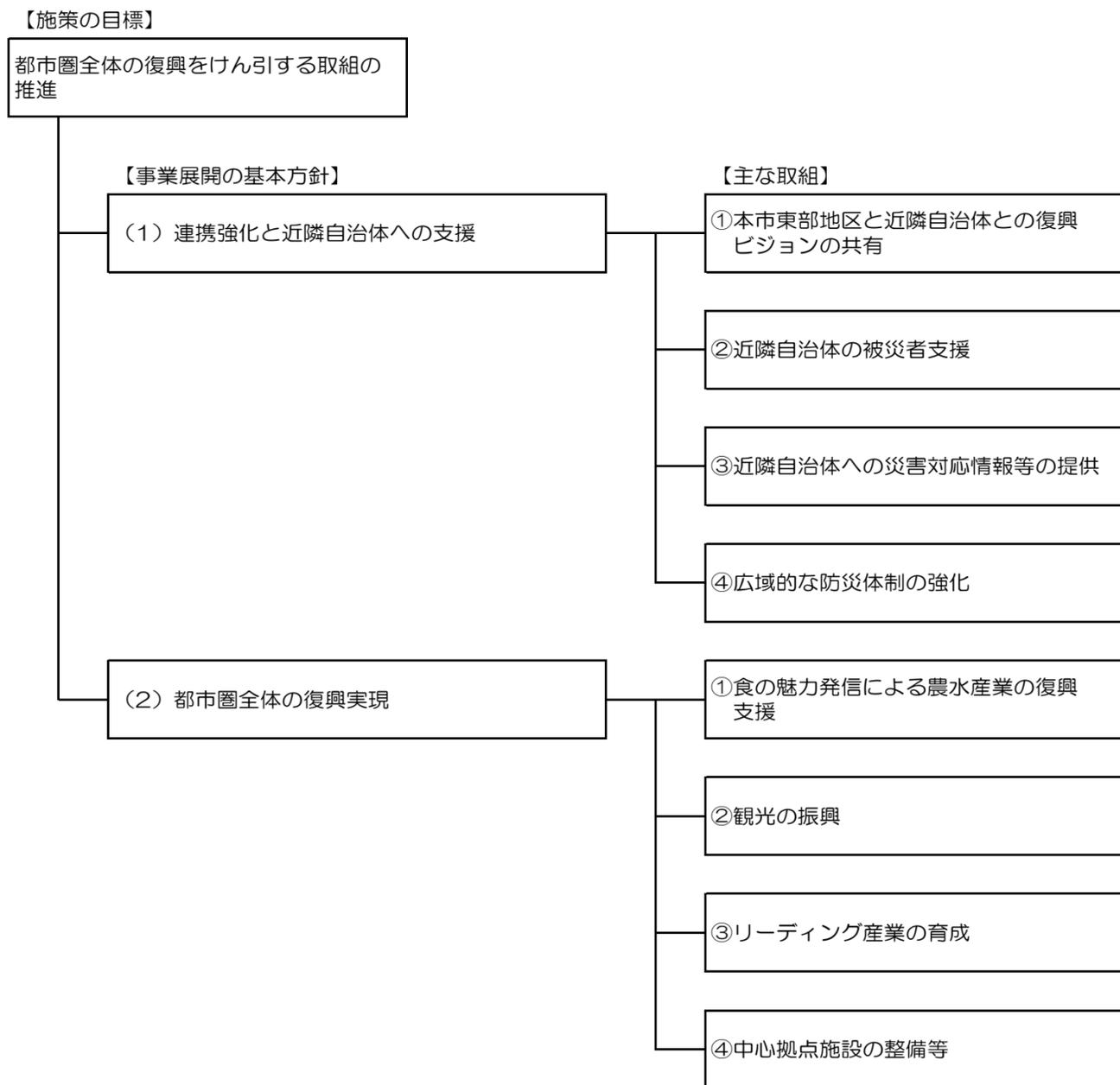
3 防災・減災のまちづくり



4 「くまもとの元気・活力」を創り出す



5 都市圏全体の復興をけん引する取組の推進



目標別施策 総括表

目標別施策名称	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H30～R3 合計
			H30	R1(H31)	R2	R3	
1 被災者の生活再建に向けたトータルケアの推進	政策局 総務局 財政局 市民局 健康福祉局 環境局 経済観光局 都市建設局 区役所 教育委員会	114	13,816,704	14,980,307	-	-	-
2 「おたがいさま」で支え合う協働によるまちづくり	政策局 市民局 健康福祉局 区役所	111	3,415,557	3,779,321	-	-	-
3 防災・減災のまちづくり	議会議務局 政策局 総務局 市民局 健康福祉局 環境局 経済観光局 農水局 都市建設局 区役所 消防局 交通局 上下水道局 病院局 教育委員会	292	36,244,546	39,859,426	-	-	-
4 「くまもとの元気・活力」を創り出す	政策局 総務局 市民局 健康福祉局 環境局 経済観光局 農水局 都市建設局 消防局 教育委員会	183	13,855,317	35,708,466	-	-	-
5 都市圏全体の復興をけん引する取組の推進	政策局 総務局 環境局 健康福祉局 経済観光局 農水局 都市建設局 消防局 交通局 病院局 教育委員会	52	16,118,380	26,276,600	-	-	-
合計(単位:千円)		752	83,450,504	120,604,120	-	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)): 施策シート

施策名	1 被災者の生活再建に向けたトータルケアの推進
-----	-------------------------

	主な 取組数	事業数	決算見込額		見込額		H30～R3 合計
			H30	R1(H31)	R2	R3	
合計(単位:千円)	7	114	13,816,704	14,980,307	-	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	(1)被災者の暮らしの安心や生活再建を支える取組の推進
------	-----------------------------

主な取組名	所管局	事業数	決算見込額		見込額		H30～R3 合計
			H30	R1(H31)	R2	R3	
①生活再建に向けた支援・相談・情報提供	政策局 総務局 財政局 市民局 健康福祉局 区役所 教育委員会	64	3,214,704	3,368,256	-	-	-
②就労支援・職業訓練	健康福祉局 経済観光局	12	180,932	187,827	-	-	-
③心のケア	健康福祉局 区役所 教育委員会	6	146,860	169,100	-	-	-
④応急仮設住宅等における生活支援	政策局 健康福祉局 都市建設局	5	121,836	130,500	-	-	-
小計(単位:千円)		87	3,664,332	3,855,683	-	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	(2)恒久的な住まいの確保支援
------	-----------------

主な取組名	所管局	事業数	決算見込額		見込額		H30～R3 合計
			H30	R1(H31)	R2	R3	
①安全・安心な生活環境の確保	政策局 健康福祉局 環境局 都市建設局	13	6,910,248	7,474,300	-	-	-
②新たな住まいの確保	政策局 経済観光局 都市建設局	12	3,041,865	3,384,724	-	-	-
③将来の地震発生に向けた備え	都市建設局	2	200,259	265,600	-	-	-
小計(単位:千円)		27	10,152,372	11,124,624	-	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)):取組シート

1 属性

施策名	1 被災者の生活再建に向けたトータルケアの推進
基本方針	(1) 被災者の暮らしの安心や生活再建を支える取組の推進
主な取組	① 生活再建に向けた支援・相談・情報提供

政策局
総務局
財政局
市民局
健康福祉局
区役所
教育委員会

2 目的・成果

目的	<p>・既存制度も含め、被災者の生活再建を支援する各種事業を実施するとともに、ワンストップの総合相談窓口を各区に設置し、公的な支援制度に係る相談、情報提供等を実施します。また、法律の専門家の協力による二重ローン問題解消等の相談対応など、民間の支援制度に係る情報提供を行います。</p> <p>・特に、生活再建が必要な子育て家庭が、安心して子どもを産み育てられるよう、環境整備を図るとともに、子育ての不安を解消する相談体制の充実や経済的負担の軽減を図ります。</p>
----	--

検証指標	単位	基準値	参考値	実績値				目標値
		H27	H28.9月末	H28	H29	H30	R1(H31)	R1(H31)
生活再建に関する情報提供を受けることができた支援対象者の割合	%	—	—	83.3	91.2	97.5	—	100

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	<ul style="list-style-type: none"> 被災者の生活再建支援のため、総合相談窓口での相談受付や被災者生活再建支援システムの設置運営を行う。 被災者に対する総合的な広報等を行うとともに、熊本地震に関する国への要望を積極的に行う。 災害見舞金や災害弔慰金、災害義援金等の支給を行う。 生活保護に至る前の生活困窮者からの相談を幅広く受け付け、一人ひとりの状況に応じた支援プランを作成し、就労・自立支援を行う。 住宅喪失者等で就労能力・意欲がある人の再就職を支援するための住居確保給付金について、ハローワーク等と連携して、周知を図る。 熊本市障がい者相談支援センターを中心として、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言等を行う。 子ども医療費の適切な助成により、子どもの養育に関する負担軽減や子どもの健康の保持・健全育成を図る。 利用者支援員を配置し、就学前の子どもに関する保育サービス等の情報提供及び相談を実施する。
-----------------------------	--

4 4か年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
生活再建に関する相談支援や情報提供	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口の設置・運営 各種支援制度の周知及び実施 			
子育て家庭への相談・支援	<ul style="list-style-type: none"> 継続的な相談対応 子育て支援活動の実施 			

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
				H30	R1(H31)	R2	R3
1	① (震災)震災生活再建支援関係経費	復興総室	熊本地震における被災者の生活再建に向けた各種支援制度の審査及び円滑な運用等を行う。	0	0		
2	① (震災)熊本地震災害復旧経費(義援金関係)	復興総室	熊本地震の被災者に対し、義援金を公平かつ効率的に配分するため、熊本市災害義援金配分委員会を設置する。	50	100	⇒	⇒
3	① (震災)熊本地震災害復旧経費(弔慰金関係)	復興総室	熊本地震により死亡された方のご遺族または重度の障害を負った方に対し、災害弔慰金または災害障害見舞金を支給する。	8,040	600	⇒	⇒
4	① (震災)熊本地震災害復旧経費(見舞金関係)	復興総室	熊本地震の被災者に対し、災害見舞金を支給する。	4,650	0	-	-
5	① (震災)被災者生活再建支援システム関連経費	復興総室	熊本地震の被災者支援の情報管理を行う。	32,250	20,000	⇒	⇒
6	① (震災)平成28年熊本地震にかかるアンケート調査事業	復興総室	熊本地震による被災世帯の生活再建及び住宅再建の進捗状況や課題等を調査し、今後の支援を検討する。	1,350	2,000	⇒	⇒
7	① (震災)被災者支援広報経費	復興総室	復興に関する行政情報や被災者支援制度等の周知を行う。	13,203	1,700	⇒	⇒

	重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
					H30	R1(H31)	R2	R3
8	①	(震災)市外避難者への支援関係経費	復興総室	市外避難者に対する支援制度の周知およびニーズ調査を行う。	418	0	⇒	⇒
9	①	(震災)復興ボランティア連携推進経費	復興総室	NPOとの連携による、被災者の日常生活支援や被災地域の自立的復興に向けた人材育成支援等を行う。	801	2,000		
10	①	(震災)コールセンター運営経費	広聴課	熊本地震の被災者に対する各種支援制度の内容や手続等の問合せにワンストップで対応するため、専用コールセンターの設置及び運営を行う。	0	0		
11	①	(震災)行政不服審査会設置・運営事業	法制課	熊本広域行政不服審査会に災害弔慰金関係に特化した部会を設置することにより、迅速かつ円滑な審査請求の処理の実現を図る。	505	730	⇒	⇒
12		(震災)家屋被害調査関係経費	税制課	熊本地震の発生に伴う被害状況把握及び被災者のり災証明書発行のための市域の家屋被害調査を行う。	649	0		
13	①	(震災)消費者相談経費	消費者センター	熊本地震を機に急増した震災関連相談に対応するため、生活再建支援に関する総合相談窓口の充実を図る。	384	0	⇒	⇒
14	①	災害救助関係経費	健康福祉政策課	災害により被害を受けた市民に対して、災害弔慰金または災害見舞金を支給する。	994	2,487	⇒	⇒
15	①	(震災)災害救助関係経費	健康福祉政策課	自然災害により、住家や家財に被害を受けた場合並びに世帯主が負傷した場合に、その世帯の立て直しに資するため災害援護資金の貸付を行う。	18,026	1,600	⇒	⇒
16	①	生活資金貸付事業経費	健康福祉政策課	熊本県社会福祉協議会が実施する生活福祉資金貸付事業の要保護世帯向け不動産担保型生活資金の貸付原資について補助を行う。(国3/4、市1/4)	20,264	21,600	⇒	⇒
17	①	社会福祉協議会助成等	健康福祉政策課	熊本市社会福祉協議会の運営に対する補助を行う。	189,190	185,987	⇒	⇒
18		(震災)熊本地震災害復旧経費(り災証明書関係)	健康福祉政策課	熊本地震により被災された方へのり災証明書を発行する。	0	0		
19		日常生活自立支援事業経費	健康福祉政策課	日常生活自立支援事業の実施主体(熊本市社会福祉協議会)に対し補助を行う。(国1/2、市1/2)	37,300	38,400	⇒	⇒
20	①	住宅支援給付事業	保護管理援護課	離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失する恐れのある者に対して、住居確保給付金の支給を行う。	852	1,142	⇒	⇒
21	①	生活困窮者自立支援事業	保護管理援護課	生活困窮者自立支援法に基づき、最低限度の生活維持ができなくなる恐れのある生活困窮者に対して、自立促進を図るための様々な支援を行う。	67,454	69,000	⇒	⇒
22		(特)成年後見人制度等利用支援事業	高齢福祉課	親族のいない判断能力に欠けた認知症高齢者等の権利擁護のため、法定後見等の審判請求及び報酬助成を行う。	7,560	10,200	⇒	⇒
23	①	相談支援事業経費	障がい保健福祉課	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言等を行うなど、障がい者の自立生活に必要な支援を行う。	158,419	161,500	160,500	162,100
24		成年後見制度法人後見支援事業	障がい保健福祉課	成年後見制度について、弁護士等の専門職後見人だけでなく、専門職以外の市民を含めた後見人を養成することにより、制度活用の充実を図る。	8,410	14,130	⇒	⇒
25		成年後見制度利用支援事業助成	障がい保健福祉課	知的及び精神障がい者に対し、成年後見制度利用を支援することにより、障がい者の権利擁護を図る。	3,161	3,613	⇒	⇒
26		ペアレントトレーニング事業	子ども発達支援センター	保護者が子どもの特性を理解し、適切な対応をする方法を学ぶペアレントプログラム、ペアレントトレーニングをおこなう。また、発達障がいに関する講演会、保育所等における発達支援コーディネーターの養成を行う。	12,332	14,200	⇒	⇒
27		子育てスマイルサポート事業	子ども発達支援センター	セラピスト等を区役所保健子ども課に派遣し、乳幼児健診後等の相談・支援業務にあたり、専門相談・支援機関等とのスムーズな連携支援を行う。	5,004	7,230	⇒	⇒
28		子ども発達支援センター運営経費	子ども発達支援センター	障がい児等に対し、医師等の専門スタッフによる相談、診察、検査、初期の療育、地域支援等を行う。	24,996	26,919	⇒	⇒
29		発達障がい者支援センター運営事業経費	子ども発達支援センター	自閉スペクトラム症等の特有な発達障がいを持つ障がい児(者)に対する相談支援・発達支援・就労支援等を行う。	25,200	25,433	25,667	⇒

重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
				H30	R1(H31)	R2	R3
30	子ども医療費助成	子ども支援課	子どもの医療費について、その養育者に対し助成を行う。	1,866,325	1,924,047	⇒	⇒
31	子ども医療費助成(制度拡大分)	子ども支援課	子ども医療費助成制度を拡充するためのシステム改修等経費。	34,192	4,237		
32	子ども医療費助成事務委託事業	子ども支援課	医療機関及び受給者からの申請内容について入力業務を外部機関に委託する。	12,443	18,300	⇒	⇒
33	ひとり親家庭医療費助成	子ども支援課	ひとり親家庭に対し、医療費の一部を助成する。	270,088	272,885	⇒	⇒
34	子育て支援情報提供事業	子ども政策課	「結婚・子育て応援サイト」ホームページの運用や、「満1歳おめでとうカード」を満1歳時に送るなど、適切な時期に必要な情報提供を実施する。	839	1,519	⇒	⇒
35	街なか子育てひろば事業経費	子ども支援課	街なかの子育て支援の拠点施設として、子育てに係る相談、育児情報の提供、親子の交流等の支援を行う。	4,678	4,800	⇒	⇒
36	私立地域子育て支援センター経費	子ども支援課	地域における子育て支援の拠点施設として、子育て相談、育児情報の提供、親子の交流等の支援を行うとともに、地域に出向いた活動を実施する。	46,290	46,720	⇒	⇒
37	総合子育て支援センター経費	子ども支援課	子育て支援センターの中核的機能を担うとともに、子育て支援ボランティアの養成を行う。	8,552	8,900	⇒	⇒
38	公立地域子育て支援センター経費	子ども支援課	地域における子育て支援の拠点施設として、子育て相談、育児情報の提供、親子の交流等の支援を行うとともに、地域に出向いた活動を実施する。	10,960	17,600	⇒	⇒
39	子育て支援短期利用経費	子ども政策課	保護者が疾病や社会的な理由等で子どもの世話ができなくなった場合に、一時的に児童福祉施設で預り又は保護を行う。	7,424	7,100	⇒	⇒
40	病児・病後児保育事業	子ども支援課	小学3年生までの病気や病気回復期の子どもを医療機関等で一時的に預かり、仕事と育児の両立を支援する。	99,722	107,400	⇒	⇒
41	ファミリーサポートセンター経費	子ども支援課	地域における子育ての援助を受けたい人(依頼会員)と援助を行いたい人(協力会員)の会員組織による相互援助活動を行う。	16,800	17,322	⇒	⇒
42	(特)母子父子寡婦福祉資金貸付金	子ども支援課	母子家庭等に対し、修学資金や生活資金などの貸付を行う。	127,031	197,243	⇒	⇒
43	親育ち支援事業	子ども政策課	子育てへの不安や悩みを抱える母親同士が、情報交換や交流を通し子どもとの関わり方等を学び健やかな子育てができるよう支援する。	0	0		
44	障害児施設利用負担助成事業	児童相談所	障がい児が障害児施設を利用する場合の負担額の一部を助成する。	1,400	1,500	⇒	⇒
45	子どもの生活等実態調査経費	子ども政策課	子どもの貧困につながる子どもの生活の実態並びに熊本地震の子どもへの影響を把握する実態調査を行う。	0	0		
46	母子父子自立支援員設置経費	子ども支援課	母子父子寡婦世帯等からの相談業務、母子父子寡婦福祉資金の貸付や自立支援給付事業の案内受付業務等を行う。	2,348	4,727	⇒	⇒
47	ひとり親家庭等日常生活支援経費	子ども支援課	母子家庭・寡婦及び父子家庭において、一時的に日常生活の援助や保育サービスが必要な場合に、家庭生活支援員を派遣する。	320	1,000	⇒	⇒
48	ひとり親家庭児童訪問援助事業	子ども支援課	ひとり親家庭の児童に対し大学生を派遣し、児童の悩みなどを聞き心の支えになる。	0	0		
49	産前・産後母子支援事業	子ども政策課	特定妊婦等への支援の具体的な仕組みの検討、相談支援を行うとともに、予期せぬ妊娠・出産に関する相談に対し、24時間体制で対応する。	8,800	8,800	⇒	⇒
50	こんにちは赤ちゃん事業	子ども政策課 各区保健子ども課	助産師会や産科医療機関をはじめ、地域組織の協力を得ながら、生後4か月までの乳児のいる家庭に対する訪問を実施する。	13,080	15,200	⇒	⇒
51	養育支援家庭訪問事業	子ども政策課 各区保健子ども課	養育支援が特に必要な妊産婦、乳児に対して、助産師、保健師による訪問支援、産後ホームヘルプサービスを実施する。	3,740	4,953	⇒	⇒
52	利用者支援専任チーム関連経費	保育幼稚園課	各区役所に利用者支援員を配置し、特に保育所等への利用斡旋を行う。	10,220	14,570	⇒	⇒
53	妊娠に関する悩み相談事業	子ども・若者総合相談センター	妊娠悩み相談員を配置し、妊娠に関する悩み、経済面・育児面等の不安など多岐にわたる相談に対し、閉庁時間及び休日の24時間体制で対応する。	4,318	0	⇒	⇒

	重点 PJ	事業名	所管課	概要	決算 見込額	予算額	見込額	
					H30	R1(H31)	R2	R3
54		子ども・若者総合相談センター運営経費	子ども・若者総合相談センター	電話やメール、面接等により、子ども・若者に関するあらゆる相談に対応し緊急性や専門性の高い相談については専門機関へつなぐ。	10,485	15,498	⇒	⇒
55		夜間・休日子ども・若者総合相談経費	子ども・若者総合相談センター	夜間・休日等開庁時における子ども・若者に関する電話相談及び児童相談所の時間外電話対応を行う。	9,812	9,811	⇒	⇒
56		待機児童支援助成事業	保育幼稚園課	認可保育所の入所要件を満たすものの入所できず認可外保育施設を利用する保護者に対し、利用料の一部を助成する。	3,222	3,400	⇒	⇒
57		(震災)(基金)認可外保育施設利用者支援経費	保育幼稚園課	被災家庭を対象とし、認可外保育施設の保育料を助成する。	0	0		
58		幼稚園における子育て力向上推進事業	教育センター	保護者や地域住民を対象に市立幼稚園において子育て講演会等を開催し、親や地域住民の子育てに対する認識と理解を深める。	153	153	⇒	⇒
59		(震災)基金・児童育成クラブ利用者支援経費	青少年教育課	被災家庭を対象とし、民営児童育成クラブの利用料を助成する。	0	0		
60	①	中央区復興支援自治推進経費	中央区 総務企画課	恒久住宅へ移行した被災者の新たなコミュニティ形成や見守り、地域の防災・減災の取組み等の支援を行う。	0	10,400	⇒	⇒
61	①	東区復興支援自治推進経費	東区 総務企画課	恒久住宅へ移行した被災者の新たなコミュニティ形成や見守り、地域の防災・減災の取組み等の支援を行う。	0	9,600	⇒	⇒
62	①	西区復興支援自治推進経費	西区 総務企画課	恒久住宅へ移行した被災者の新たなコミュニティ形成や見守り、地域の防災・減災の取組み等の支援を行う。	0	9,000	⇒	⇒
63	①	南区復興支援自治推進経費	南区 総務企画課	恒久住宅へ移行した被災者の新たなコミュニティ形成や見守り、地域の防災・減災の取組み等の支援を行う。	0	12,000	⇒	⇒
64	①	北区復興支援自治推進経費	北区 総務企画課	恒久住宅へ移行した被災者の新たなコミュニティ形成や見守り、地域の防災・減災の取組み等の支援を行う。	0	9,000	⇒	⇒
合計(単位:千円)					3,214,704	3,368,256	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)):取組シート

1 属性

施策名	1 被災者の生活再建に向けたトータルケアの推進	健康福祉局 経済観光局
基本方針	(1) 被災者の暮らしの安心や生活再建を支える取組の推進	
主な取組	② 就労支援・職業訓練	

2 目的・成果

目的	・熊本地震に起因する離職者に対して、関係機関と連携した就労支援や職業能力の向上支援を行います。							
検証指標	単位	基準値	参考値	実績値				目標値
		H27	H28.9月末	H28	H29	H30	R1(H31)	R1(H31)
支援を実施したことで就労・増収した方の割合	%	53	50	48	54	70	—	55

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護に至る前の生活困窮者からの相談を幅広く受け付け、一人ひとりの状況に応じた支援プランを作成し、就労・自立支援を行う。 ・生活困窮状態からの早期脱却を目指し、家計再建に向けた家計表作成、支出節約の助言、債務整理支援等の家計相談支援を行う。 ・住宅喪失者等で就労能力・意欲がある人の再就職を支援するための住居確保給付金について、徴収部門等と連携して、周知を図る。 ・就労支援を専門業務とする就労支援員を配置し、求人情報の提供、被保護者の求職相談・助言指導、ハローワーク・求人先への同行訪問等を行うことにより保護受給世帯の自立を助長する。 ・熊本市障がい者就労・生活支援センターにおいて、一般就労を目指す障がい者に対し就労・生活支援等を行うことで、障がい者の就労支援の強化を図る。 ・家庭の個々の状況、職業適性、就業経験等に応じた自立支援プログラムの策定や、就業相談・資格取得のために養成機関で就学する間の経済的支援など就業支援を行う。 ・復興基金を活用し、各業界への事業費助成によって、事業所の人材確保・定着・育成を支援する。
-----------------------------	---

4 4か年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
震災離職者等に対する就労支援	関係機関と連携した就労・自立支援	→		

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
				H30	R1(H31)	R2	R3
1	① 住宅支援給付事業(再掲)	保護管理援護課	離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失する恐れのある者に対して、住居確保給付金の支給を行う。	852	1,142	⇒	⇒
2	① 生活困窮者自立支援事業(再掲)	保護管理援護課	生活困窮者自立支援法に基づき、最低限度の生活維持ができなくなる恐れのある生活困窮者に対して、自立促進を図るための様々な支援を行う。	67,454	69,000	⇒	⇒
3	① 生活保護受給者等就労支援事業	保護管理援護課	就労支援員が、求人情報の提供・就労先同行訪問・助言指導を行うことで自立を支援する。	29,072	30,200	⇒	⇒
4	障がい者就労・生活支援センター事業	障がい保健福祉課	一般就労を目指す障がい者に対し、就労・生活支援等を行うことで、障がい者の就労支援の強化を図る。	15,860	15,900	⇒	⇒
5	障害者雇用関係経費	障がい保健福祉課	知的又は精神障がい者を雇用することにより、一般就労へ移行するための支援を行う。	5,029	7,595	⇒	⇒
6	母子家庭自立支援プログラム策定員設置経費	子ども支援課	児童扶養手当受給中の母子家庭及び父子家庭に対し就労及び自立のためのプログラムを策定し、ハローワークと連携して就労支援を行う。	2,527	5,194	⇒	⇒
7	人手不足・多様な働き方支援就職面談会事業	経済政策課(しごとづくり推進室)	市役所本庁舎14階において合同就職面談会を開催する。	4,523	2,500	⇒	⇒
8	(震災)人材確保育成助成金	経済政策課(しごとづくり推進室)	団体等が実施する人材の確保や育成に係る事業に対して助成を行う。	50,000	50,000	/	/
9	産業人材育成支援事業	経済政策課(しごとづくり推進室)	介護職員実務者研修や認定職業訓練校、技能祭、職訓受講料に対し補助を行う。	5,615	6,296	⇒	⇒

	重点 P J	事業名	所管課	概要	決算 見込額	予算額	見込額	
					H30	R1(H31)	R2	R3
10		正規雇用転換促進事業(雇用の質の向上)	経済政策課(しごとづくり推進室)	雇用の質の向上に向けた経営改善及び正規雇用等に関する企業向けセミナー開催及びコンサルティングを行う。	0	0		
11		女性のための職場環境改善事業	経済政策課(しごとづくり推進室)	女性の雇用に関する企業向けセミナー開催及びコンサルティング等を行う。	0	0		
12		介護職員育成事業	経済政策課(しごとづくり推進室)	人材不足で求人ニーズの高い「介護職員実務者研修の養成講座」の委託を行う。	0	0		
合計(単位:千円)					180,932	187,827	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)):取組シート

1 属性

施策名	1 被災者の生活再建に向けたトータルケアの推進
基本方針	(1) 被災者の暮らしの安心や生活再建を支える取組の推進
主な取組	③ 心のケア

健康福祉局
区役所
教育委員会

2 目的・成果

目的	<ul style="list-style-type: none"> 被災者に対する心のケアの体制を充実させ、心身の健康の確保に向け一人ひとりの状況に合わせたきめ細かな支援を実施します。 震災により傷ついた児童生徒に対して、スクールカウンセラーによるカウンセリングを行うなど、心のケアに取り組みます。
----	--

検証指標	単位	基準値	参考値	実績値				目標値
		H27	H28.9月末	H28	H29	H30	R1(H31)	R1(H31)
震災に伴うカウンセリングが必要な児童生徒数(小・中)	人	—	828	465	953	874	—	100

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	<ul style="list-style-type: none"> スクールカウンセラーを42の全中学校区に配置し、全小中学校134校に対応する。 震災に伴う心のケアを行うため、スクールカウンセラーをカウンセリングの必要性が高い学校へ配置する。 スクールソーシャルワーカーを総合支援課に配置し、関係機関との連携を図りながら児童生徒の家庭環境の改善を図る。
-----------------------------	---

4 4カ年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
心のケアの体制整備	<ul style="list-style-type: none"> こころのケアが必要な妊産婦、乳幼児、その保護者への個別相談支援 各区に「こころのケア相談員」配置 子どものこころのケア検討委員会の開催 心のケア関係者の研修会開催 	→	→	→
スクールカウンセラーの配置	<ul style="list-style-type: none"> 心のケアが必要な児童生徒へのカウンセリング等の実施 	→	→	→

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
				H30	R1(H31)	R2	R3
1	① (震災)子どものこころのケア事業	子ども政策課 各区保健子ども課	被災した妊産婦及び乳幼児等の心身の健康等に関する相談支援等体制を確保する。	5,548	0	⇒	⇒
2	① 地域自殺対策緊急強化事業	精神保健福祉室	本市における自殺予防対策事業を行い、自殺対策の推進を図る。	4,881	12,800	⇒	⇒
3	① スクールカウンセラー配置事業	総合支援課	いじめ・不登校・暴力行為等の問題行動に関し、専門的カウンセリング等による対応を行うスクールカウンセラーを配置する。	48,652	50,500	⇒	⇒
4	スクールソーシャルワーカー(SSW)配置事業	総合支援課	いじめや不登校等諸問題の積極的予防及び解消のため、スクールソーシャルワーカーによる関係機関との連携を図り、課題や環境の改善を行う。	38,436	49,200	⇒	⇒
5	教育相談等経費	総合支援課	発達や就学、いじめや不登校などの教育に関する相談、不登校児童生徒に対する適応指導を行う。	31,794	33,400	⇒	⇒
6	いじめ・不登校対策経費	総合支援課	いじめや不登校等の未然防止、早期発見、対応、緊急時の対応等を総合的に実施し、いじめや不登校児童生徒の減少を図る。	17,549	23,200	⇒	⇒
合計(単位:千円)				146,860	169,100	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)):取組シート

1 属性

施策名	1 被災者の生活再建に向けたトータルケアの推進
基本方針	(1) 被災者の暮らしの安心や生活再建を支える取組の推進
主な取組	④ 応急仮設住宅等における生活支援

政策局
健康福祉局
都市建設局

2 目的・成果

目的	・避難所等から応急仮設住宅等に住まいを移した後も、孤立することなく心身ともに健康に暮らせるよう、入居者が集うことのできるスペースを確保するとともに、新たなコミュニティの中で生活する入居者の見守りや生活・健康相談、戸別訪問の実施など、被災者一人ひとりの状況に応じたきめ細かな支援を実施します。							
検証指標	単位	基準値	参考値	実績値				目標値
		H27	H28.9月末	H28	H29	H30	R1(H31)	R1(H31)
日常生活支援世帯に対する個別支援実施率	%	—	—	95.0	100	100	—	100 (維持)

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	・応急仮設住宅等の入居者について、自立再建に向けた課題等を把握したうえで、日常生活及び住まいの再建に向けた支援を行う。 ・応急仮設住宅等に入居する要配慮世帯を対象に緊急通報システムを設置し、緊急事態に迅速に対応するとともに、応急仮設住宅等退去後も、一定期間継続利用できるような支援を行う。
-----------------------------	---

4 4カ年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
応急仮設住宅等における見守り等支援	・仮設住宅入居者等への生活支援			

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
				H30	R1(H31)	R2	R3
1	① (震災)仮設住宅入居者くらし再建経費	復興総室	応急仮設住宅入居者の日常生活を支え、見守りや健康相談など、状況に応じたきめ細かな支援を実施し、供与期間内での早期自立を目指す。	61,968	64,600	⇒	
2	① (震災・基金)被災者見守り対策強化経費	健康福祉政策課	仮設住宅に入居する独居高齢者世帯及び要配慮世帯を対象等に緊急通報システムを設置し、安否確認や急病等による緊急事態に迅速に対応する。	38,963	42,900	⇒	
3	① (震災)応急仮設住宅管理経費	震災住宅支援課	災害救助法に基づき建設した応急仮設住宅への入居者の安全・安心な生活を提供するため、応急仮設住宅の維持管理を行う。	20,905	23,000	⇒	
4	① (震災)プレハブ住宅環境整備経費	震災住宅支援課	プレハブ仮設住宅に対し、住環境の改善を図り、入居者の生活再建を支援する。	0	0		
5	(震災)仮設住宅バス運行関係経費	交通政策課	公共交通が便利ではない藤山仮設住宅に路線バスを經由させる必要があるため、その初期費用を助成する。	0	0		
合計(単位:千円)				121,836	130,500	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)):取組シート

1 属性

施策名	1 被災者の生活再建に向けたトータルケアの推進
基本方針	(2) 恒久的な住まいの確保支援
主な取組	① 安全・安心な生活環境の確保

政策局 健康福祉局 環境局 都市建設局

2 目的・成果

目的	<ul style="list-style-type: none"> 被災住宅の応急修理や、液状化などによる宅地被害やよう壁崩壊などからの復旧を支援することで、二次被害を防ぎ、安全で安心な住まいの確保に努めます。 災害時に発生しがれきの処理や、やむを得ず解体する家屋の解体・撤去に関する支援を行います。
----	---

検証指標	単位	基準値	参考値	実績値				目標値
		H27	H28.9月末	H28	H29	H30	R1(H31)	R1(H31)
被災家屋等の解体進捗率	%	—	—	49.9	99.9	100	—	100 (H29年度)

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	<ul style="list-style-type: none"> みなし応急仮設住宅として民間賃貸住宅を借上げ、被災された方に提供する。 民間宅地の液状化・大規模な地すべり・擁壁崩壊について、再度災害の防止及び公共施設と一体的な宅地の復旧を行う。 被災宅地の復旧に要する経費の一部を支援することで、被災者等の生活再建を図る。 自然斜面の崩壊や人工斜面の損壊箇所について、かけ崩れ防止工事を行う。 熊本地震により被災した市民が専用住宅を再建する際に浄化槽を設置する場合や破損した浄化槽の入れ替えを行う場合は補助対象区域外においても補助を実施する。
-----------------------------	---

4 4か年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
宅地復旧支援	<ul style="list-style-type: none"> 宅地復旧工事基礎調査 宅地復旧費用の支援(復興基金分) 	<ul style="list-style-type: none"> 宅地復旧工事詳細調査、設計、工事 		
家屋等の公費解体・撤去	<ul style="list-style-type: none"> 被災家屋等の解体・撤去 災害廃棄物の仮置場の設置・運営 			<ul style="list-style-type: none"> 災害廃棄物の仮置場の原状回復に向けた整備

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
				H30	R1(H31)	R2	R3
1	① (震災)平成28年熊本地震にかかるアンケート調査事業(再掲)	復興総室	熊本地震による被災世帯の生活再建及び住宅再建の進捗状況や課題等を調査し、今後の支援を検討する。	1,350	2,000	⇒	⇒
2	土砂災害危険住宅移転促進事業	危機管理防災総室	土砂災害から市民の生命及び身体を守るため、土砂災害特別警戒区域内に居住する方の移転を促進する。	3,000	3,000	⇒	⇒
3	① (震災)土砂災害特別警戒区域内の被災者住宅再建支援事業	危機管理防災総室	土砂災害特別警戒区域内の住宅移転費及び住宅補強費を支援する。	15,000	0	△	△
4	(震災)(基金)共同墓地復旧支援経費	生活衛生課	復興基金を活用し、共同墓地等における共有部分等の復旧等工事に要する経費を助成する。	15,031	62,400	⇒	⇒
5	① (震災)被災合併処理浄化槽設置支援経費	浄化対策課	小型合併処理浄化槽設置費助成の補助以外で、震災に伴う合併処理浄化槽の取替等に対して助成を行う。	37,316	30,000	⇒	△
6	① (震災)宅地被害調査経費	震災宅地対策課	熊本地震により、民間宅地において大規模な被害が発生しており、その復旧を進めるための基礎調査を行う。	0	0	△	△
7	① (震災)宅地復旧支援事業	震災宅地対策課	熊本地震により発生した、被災宅地の復旧に要する経費の一部を支援することで、被災者等の生活再建を図る。	1,230,062	1,576,000	⇒	⇒

	重点 P J	事業名	所管課	概要	決算 見込額	予算額	見込額	
					H30	R1(H31)	R2	R3
8	①	(震災)宅地耐震化推進事業	震災宅地対策課	熊本地震により発生した、民間宅地の液状化・大規模な地すべり・擁壁崩壊について、再度災害の防止及び公共施設と一体的な宅地の復旧を行う。	1,313	3,996,000	⇒	⇒
9	①	(震災)災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	震災宅地対策課	熊本地震により発生した、自然斜面の崩壊や人工斜面の損壊箇所について、がけ崩れ防止工事を行い、二次災害防止を図る。	541,359	0		
10	①	(震災)被災者住宅支援事業	震災住宅支援課	熊本地震により、住居に被害を受けた市民に対する住宅支援を行う。	4,071,602	1,792,600	⇒	⇒
11		国家公務員住宅退去修繕	市営住宅課	地震被災者の入居のために無償で借り受けていた住戸の被災者退去後修繕を実施する。	-	7,800	⇒	⇒
12		(震災)災害廃棄物処理経費	廃棄物計画課	熊本地震により発生したガレキ及び被災家屋等の解体・撤去に伴い大量に発生する災害廃棄物の処理を計画的かつ効率的に進める。	991,873	0		
13		(震災)災害廃棄物関係経費	廃棄物計画課	熊本地震における災害廃棄物の処理について、そのノウハウ等を永く引き継ぐとともに、全国各地の自治体へ提供すること等を目的として、記録誌を作成する。	2,342	4,500		
合計(単位:千円)					6,910,248	7,474,300	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)):取組シート

1 属性

施策名	1 被災者の生活再建に向けたトータルケアの推進
基本方針	(2) 恒久的な住まいの確保支援
主な取組	② 新たな住まいの確保

政策局 経済観光局 都市建設局

2 目的・成果

目的	・自力での住まいの確保が困難な被災者に対して、災害公営住宅を提供するなど、恒久的な住まいの確保支援に取り組みます。							
検証指標	単位	基準値	参考値	実績値				目標値
		H27	H28.9月末	H28	H29	H30	R1(H31)	R1(H31)
仮設住宅等から恒久的な住まいへの移行率	%	—	—	4.2	21.1	66.5	—	100

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本地震により被害を受けた地域の復旧や復興の工事等に遅れが生じないよう速やかに埋蔵文化財の発掘(確認)調査を行う。 ・被災者へ市営住宅等の提供(約500戸)を行う。 ・災害公営住宅の設計、建設業務を行う。 ・市営住宅の被災者向け提供に伴い、計画的に空家修繕を実施する。 ・被災マンションの建替え費用の支援や権利者間の合意形成に向けた支援を行う。 ・被災した住宅の再建費用を金融機関の融資を受けた者に対し、融資に係る利子の補給を行うことで早期の自宅再建を促進する。 ・再建先が公営住宅入居の被災世帯に対して初期設備に係る経費として10万円を助成する。
-----------------------------	---

4 4カ年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
災害公営住宅の提供	・災害公営住宅の設計・建設			※南熊本のみ11月まで

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

	重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
					H30	R1(H31)	R2	R3
1	①	(震災)仮設住宅入居者暮らし再建経費(再掲)	復興総室	応急仮設住宅入居者の日常生活を支え、見守りや健康相談など、状況に応じたきめ細かな支援を実施し、供与期間内での早期自立を目指す。	61,968	64,600	⇒	
2	①	(震災)伴走型住まい確保支援経費	復興総室	住まいの再建が進まない被災者に対し、課題を把握し、不動産情報等の案内や再建に向けた伴走型の支援を行い、早期自立を目指す。	67,340	71,000	⇒	
3	①	(震災)生活再建困難者支援経費	復興総室	生活・住まいの再建に向けて複合的な課題を抱える応急仮設住宅入居者等に対して福祉的・法律的相談等支援を行う。	7,579	24,000	⇒	
4	①	(震災)高齢者住宅再建利子補給事業	復興総室	熊本地震により被災した高齢者世帯を対象にした民間金融機関の住宅再建資金融資に係る利子を補給し、住宅再建を支援する。	24,339	28,800		
5	①	(震災)住宅再建利子補給事業	復興総室	熊本地震の被災者が、金融機関から融資を受けて住宅を新築・購入、補修する場合、融資額の利子の一部を補給し、住宅再建を支援する。	412,272	521,000		
6	①	(震災)恒久住宅転居経費助成	復興総室	恒久住宅へ転居する際の引越し費用に対して助成を行う。	459,589	432,000		
7	①	(震災)民間賃貸住宅入居初期経費助成	復興総室	恒久住宅として民間賃貸住宅へ入居する際の礼金等に対して助成を行う。	426,800	400,000		
8		埋蔵文化財調査経費	文化振興課	文化財保護法に基づき埋蔵文化財の発掘調査を行う。	469,837	494,036	⇒	⇒
9	①	(震災)災害公営住宅整備事業	震災住宅支援課	熊本地震で住宅を滅失した被災者が入居するための災害公営住宅の整備を行う。	741,903	498,888		
10	①	(震災)被災者提供用市営住宅空家修繕経費	市営住宅課	仮設住宅等入居者へ提供するため、市営住宅の未修繕空室を修繕する。	191,282	74,800		

	重点 P J	事業名	所管課	概要	決算 見込額	予算額	見込額	
					H30	R1(H31)	R2	R3
11	①	(震災)公営住宅入居支援助成 経費	市営住宅課	熊本地震の被災者が、公営住宅を再建先とする 場合、世帯へ一律10万円を助成し、住宅再建を 支援する。	0	259,000	⇒	⇒
12	①	(震災)被災マンション建替え支 援経費	震災住宅支援 課	優良建築物等整備事業を活用した被災マンション 建替えに対して助成を行う。	178,956	516,600	⇒	⇒
合計(単位:千円)					3,041,865	3,384,724	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)):取組シート

1 属性

施策名	1 被災者の生活再建に向けたトータルケアの推進	都市建設局
基本方針	(2) 恒久的な住まいの確保支援	
主な取組	③ 将来の地震発生に向けた備え	

2 目的・成果

目的	・個人住宅の耐震診断及び耐震改修を促進し、再び地震が起こった際の被害の軽減を図ります。また、耐震診断士等の育成に努め、耐震化の促進に取り組めます。							
検証指標	単位	基準値	参考値	実績値				目標値
		H27	H28.9月末	H28	H29	H30	R1(H31)	R1(H31)
耐震診断助成制度利用件数(累計) (戸建木造住宅)	件	576	576	1,092	1,793	2,492	—	2,096

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度、戸建木造住宅の耐震化補助対象を、これまでのS56年5月以前からH12年5月以前までに拡大し、また、補強設計と耐震改修をパッケージにして手厚くする補助や建替え補助等を新たに設けたことから、今年度はそれらの促進を図る。 ・マンション管理組合の自主自立による適正管理・運営を促すための支援を行う。
-----------------------------	---

4 4カ年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
耐震診断・改修促進	・耐震診断、補強設計、耐震改修の補助事業による耐震化促進 			

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

	重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
					H30	R1(H31)	R2	R3
1		建築物耐震化促進事業	住宅政策課	熊本市建築物耐震改修促進計画(H28～R3)に基づき耐震診断・耐震改修等補助制度の活用による耐震化促進を図る。	200,259	227,200	⇒	⇒
2		マンション適正管理支援事業	住宅政策課	自主自立による適正な管理・運営を支援するため、①お訪ね情報PR、②管理規約整備に係る費用の助成、③耐震化に係る費用の助成の3つの取組を行う。	0	38,400	⇒	⇒
合計(単位:千円)					200,259	265,600	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)): 施策シート

施策名	2 「おたがいさま」で支え合う協働によるまちづくり
-----	---------------------------

	主な 取組数	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H30～R3 合計
			H30	R1(H31)	R2	R3	
合計(単位:千円)	6	111	3,415,557	3,779,321	-	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	(1)互いに支え合う自主自立のまちづくりの推進
------	-------------------------

主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H30～R3 合計
			H30	R1(H31)	R2	R3	
①地域のまちづくり活動支援	市民局 健康福祉局 区役所	30	1,269,450	1,145,004	-	-	-
②地域における支え合い活動の推進	健康福祉局 区役所	59	1,611,871	2,046,603	-	-	-
小計(単位:千円)		89	2,881,321	3,191,607	-	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	(2)復興を支える担い手の育成
------	-----------------

主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H30～R3 合計
			H30	R1(H31)	R2	R3	
①地域の担い手の発掘・育成	健康福祉局 区役所	3	189,742	193,466	-	-	-
②市民公益活動の推進	政策局 市民局 健康福祉局	5	242,172	233,843	-	-	-
小計(単位:千円)		8	431,914	427,309	-	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	(3)市民・地域と行政のパートナーシップの推進
------	-------------------------

主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H30～R3 合計
			H30	R1(H31)	R2	R3	
①市民・地域と行政の関係強化	政策局 市民局 区役所	12	90,214	153,700	-	-	-
②市民参画・協働の推進	政策局 市民局	2	12,108	6,705	-	-	-
小計(単位:千円)		14	102,322	160,405	-	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)):取組シート

1 属性

施策名	2 「おたがいさま」で支え合う協働によるまちづくり
基本方針	(1) 互いに支え合う自主自立のまちづくりの推進
主な取組	① 地域のまちづくり活動支援

市民局 健康福祉局 区役所

2 目的・成果

目的	・市民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、地域に暮らす住民同士が日頃から顔の見える関係を築くことが必要です。そこで、地域公民館や地域コミュニティセンター等の地域活動拠点の更なる利活用を促進するとともに、地域の核となる町内自治会や校区自治協議会等の活動を支援し、地域のまちづくりの活性化を図ります。 ・今回の震災では、地域によって被害の状況も大きく異なり、行政に求められる支援のあり方も様々であることから、地域が主体となって、それぞれの地域の特色をいかした復興を行えるような支援の仕組みをつくりまします。
----	--

検証指標	単位	基準値	参考値	実績値				目標値
		H27	H28.9月末	H28	H29	H30	R1(H31)	R1(H31)
校区自治協議会役員研修会参加者数	人	147	147	147	141	157	—	160

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	・区民まつりやスポーツ交流事業などのイベントを開催することで、地域のにぎわい創出や地域交流の促進を行う。 ・地域コミュニティづくり補助金や各区地域防災イベントを活用し、地域の防災力を高め、災害に強い地域コミュニティづくりに取り組む。 ・地域公民館連絡協議会の研究大会や研修会を共催する。 ・町内自治振興、防犯灯、防犯灯取替補助金を交付する。 ・自治会長研修交流会を実施する。 ・校区自治協議会役員研修会を開催する。 ・校区自治協議会運営補助金を交付する。 ・地域公民館の運営費や耐震化事業に対する費用の一部助成を行う。 ・熊本地震により被災した地域コミュニティ施設等の再建費用の一部を補助する。 ・復興基金を活用し、被災した共同墓地等の復旧工事に対する助成を行う。 ・災害公営住宅における交流支援、コミュニティ形成支援、防災・減災、賑わい創出、健康・子育て支援など、各区の地域ニーズや現状・特性を踏まえた復興支援事業を実施する。
-----------------------------	--

4 4カ年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
町内自治会等の活動支援	・町内自治会、地域公民館活動等への支援	→		
	・地域コミュニティセンター運営の指導・助言	→		
	・地域コミュニティセンター復旧整備	→		
	・地域コミュニティセンター建設	→		
	・地域公民館復旧整備助成	→		
地域コミュニティ施設(神社・仏閣等)の再建への支援		・地域コミュニティ施設等再建支援助成	→	

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
				H30	R1(H31)	R2	R3
1	職員研修経費(市民局・区役所)	地域政策課	地域のまちづくりを支援するため、区役所職員の能力向上のための派遣及び集合研修を実施する。	970	1,695	⇒	⇒
2	まちづくり支援調査経費	地域活動推進課	まちづくり支援機能強化に向けて地域カルテ作成に係るワークショップを開催する。	0	0	△	△
3	まちづくり推進経費	地域政策課	各区で共通する事業を一元的に実施し、まちづくりを推進する。	19,997	10,000	⇒	⇒

重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
				H30	R1(H31)	R2	R3
4	中央区まちづくり推進経費	中央区総務企画課	中央区まちづくりビジョンに基づき、区のめざす姿の実現に向けて、区の特徴を生かしたまちづくりを推進する。	15,105	18,000	⇒	⇒
5	東区まちづくり推進経費	東区総務企画課	東区まちづくりビジョンに基づき、区のめざす姿の実現に向けて、区の特徴を生かしたまちづくりを推進する。	13,770	18,000	⇒	⇒
6	西区まちづくり推進経費	西区総務企画課	西区まちづくりビジョンに基づき、区のめざす姿の実現に向けて、区の特徴を生かしたまちづくりを推進する。	14,508	18,000	⇒	⇒
7	南区まちづくり推進経費	南区総務企画課	南区まちづくりビジョンに基づき、区のめざす姿の実現に向けて、区の特徴を生かしたまちづくりを推進する。	15,019	18,000	⇒	⇒
8	北区まちづくり推進経費	北区総務企画課	北区まちづくりビジョンに基づき、区のめざす姿の実現に向けて、区の特徴を生かしたまちづくりを推進する。	11,815	18,000	⇒	⇒
9	① 中央区復興支援自治推進経費(再掲)	中央区総務企画課	恒久住宅へ移行した被災者の新たなコミュニティ形成や見守り、地域の防災・減災の取組み等の支援を行う。	0	10,400	⇒	⇒
10	① 東区復興支援自治推進経費(再掲)	東区総務企画課	恒久住宅へ移行した被災者の新たなコミュニティ形成や見守り、地域の防災・減災の取組み等の支援を行う。	0	9,600	⇒	⇒
11	① 西区復興支援自治推進経費(再掲)	西区総務企画課	恒久住宅へ移行した被災者の新たなコミュニティ形成や見守り、地域の防災・減災の取組み等の支援を行う。	0	9,000	⇒	⇒
12	① 南区復興支援自治推進経費(再掲)	南区総務企画課	恒久住宅へ移行した被災者の新たなコミュニティ形成や見守り、地域の防災・減災の取組み等の支援を行う。	0	12,000	⇒	⇒
13	① 北区復興支援自治推進経費(再掲)	北区総務企画課	恒久住宅へ移行した被災者の新たなコミュニティ形成や見守り、地域の防災・減災の取組み等の支援を行う。	0	9,000	⇒	⇒
14	地域公民館関連経費	地域活動推進課	地域公民館活動推進のため、各種研究大会、研修会への参加及び支援を行う。	368	245	⇒	⇒
15	地域コミュニティセンター建設経費	地域活動推進課	小学校区単位のまちづくりを推進するため、地域づくりの拠点施設として計画的に整備する。	70,610	0	⇒	⇒
16	社会教育団体助成経費	生涯学習課	社会教育的関係団体(地公連等)の活動に対し、支援を行う。	2,105	2,105	⇒	⇒
17	地域公民館活動助成経費	各区総務企画課、地域活動推進課	地域公民館における自主的な活動や施設の整備等に対して支援を行う。	59,488	80,724	⇒	⇒
18	地域コミュニティセンター運営経費(経常)	各区総務企画課、地域活動推進課	小学校区単位のまちづくりを推進するため、地域づくりの拠点施設として管理・運営を行う。	194,008	197,257	⇒	⇒
19	地域コミュニティセンター運営経費(政策)	各区総務企画課、地域活動推進課	地域づくりの活動拠点施設を維持するため、適正な改修・修繕を行う。	22,861	22,800	⇒	⇒
20	(震災)地域コミュニティセンター災害復旧経費	各区総務企画課、地域活動推進課	熊本地震により被害があった施設の修繕を行う。	0	0		
21	町内自治振興育成経費	各区総務企画課、地域活動推進課	町内自治会に対する財政支援や研修会などを実施するとともに、加入促進に取り組み、町内自治会活動の支援を行う。	278,758	277,600	⇒	⇒
22	校区自治協議会支援経費	各区総務企画課、地域活動推進課	校区自治協議会の運営や課題解決に必要な事務的経費を補助し、役員研修会の開催による情報共有を通して、校区単位のまちづくりの支援を行う。	19,255	19,300	⇒	⇒
23	公民館施設整備経費	14まちづくりセンター、4交流室	公民館の効率的かつ計画的な施設整備を行うとともに、公民館事業に必要な備品を計画的に調達する。	0	0		
24	一般管理経費	14まちづくりセンター、4交流室	生涯学習の拠点施設として、公立公民館18館の管理運営を円滑に行う。	180,656	182,478	⇒	⇒
25	五福まちづくり交流センター管理経費(経常)	五福交流室	五福まちづくり交流センターの維持管理を行う。	0	0		
26	(震災)校区自治協議会災害対応臨時給付経費	地域活動推進課	炊き出し等の救助活動を行った校区自治協議会に対して臨時的な給付を行う。	0	0		
27	(震災)地域コミュニティ施設等再建支援経費	地域活動推進課	熊本地震により被災した地域・集落における地域コミュニティの場として利用されてきた施設等の再建を支援する。	193,250	92,400	⇒	⇒
28	(震災)地域公民館耐震化支援経費	地域活動推進課	地域公民館の耐震化事業に対する費用の一部助成を行う。	1,499	56,000	⇒	

	重点 P J	事業名	所管課	概要	決算 見込額	予算額	見込額	
					H30	R1(H31)	R2	R3
29		(震災)地域公民館災害復旧経費	各区総務企画課、地域活動推進課	熊本地震により被害があった地域公民館に対し、修繕等の支援を行う。	140,377	0		
30		(震災)(基金)共同墓地復旧支援経費(再掲)	生活衛生課	復興基金を活用し、共同墓地等における共有部分等の復旧等工事に要する経費を助成する。	15,031	62,400	⇒	⇒
合計(単位:千円)					1,269,450	1,145,004	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)):取組シート

1 属性

施策名	2 「おたがいさま」で支え合う協働によるまちづくり
基本方針	(1) 互いに支え合う自主自立のまちづくりの推進
主な取組	② 地域における支え合い活動の推進

健康福祉局 区役所

2 目的・成果

目的	・災害時に市民が「共助」の精神で互いに支え助け合えるよう、地域に暮らす高齢者や障がい者、妊産婦、子ども等の災害弱者をはじめとした様々な市民に対する日頃からの理解を促進し、地域における支援体制の整備を進めます。
	・高齢者や障がい者等が孤立することなく、住み慣れた地域で安心して暮らしていくために、地域住民や保健・医療・福祉・介護に関する専門機関などが連携して支えていく地域包括ケアの体制づくりを進めます。

検証指標	単位	基準値	参考値	実績値				目標値
		H27	H28.9月末	H28	H29	H30	R1(H31)	R1(H31)
災害時要援護者支援プラン作成件数(累計)	件	9,221	9,221	9,453	9,501	—	—	18,000

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・障がいへの理解や障害者差別解消法について、障がい者サポーター研修会や出前講座等による市民への周知・啓発を図るとともに、市職員に対しても研修等を通じて周知徹底を図る。 ・研修会や啓発イベント、体験型のワークショップなどを開催し、市民の関心を高め、障がいや障がいのある人に対する理解の促進を図る。 ・医療・介護関係者の連携を深める多職種連携研修会の開催などにより、在宅医療体制の強化を行う。 ・認知症サポーター養成講座を開催するほか、認知症コールセンターや認知症疾患医療センターを運営する。 ・認知症関係研修を開催する(かかりつけ医研修、病院勤務従事者向け対応力研修、歯科医師・薬剤師研修、介護実践者研修)。 ・市・区・日常生活圏域の各階層における地域包括ケアシステム推進会議を開催し、各会議相互の連携を図る。 ・熊本市障がい者相談支援センターを中心として、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言等を行う。 ・各校区等の子育て支援ネットワーク活動や地域の子育てサークル等の支援を行う。 ・地域子育て支援センターやひろばについては、地域団体との連携を図りながら地域における子育て全般に関する支援を行う。 ・こんには赤ちゃん事業については、身近な地域での継続的な子育て支援につながるよう地域組織による訪問を継続するとともに、未面接者の把握を行い虐待のリスクの早期発見・早期対応に取り組む。
-----------------------------	--

4 4カ年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
障がい者等への理解促進	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者差別解消法の周知 ・障がい者サポーター制度の普及・啓発 			
地域包括ケアの体制整備	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・介護連携の推進 ・認知症の人とその家族への支援と理解促進 ・生活を支える介護・福祉サービスの適切な提供 			

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

	重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
					H30	R1(H31)	R2	R3
1		障がい者差別解消推進経費	障がい保健福祉課	障がいを理由とする差別の解消について、市民の関心と理解を図るための啓発を行う。	74	139	⇒	⇒
2		熊本市障がい者理解促進事業	障がい保健福祉課	障がい者に対する理解を市民等に広げていくため、障がい者サポーター制度の中で、研修会・ワークショップ等を行う。	1,713	2,734	⇒	⇒
3		精神保健研究・啓発事業経費	こころの健康センター	精神障がいに関する正しい知識や精神障がい者の権利擁護等についての普及啓発を図るため、精神保健福祉関係研修会・講演会の開催等を行う。	833	1,259	⇒	⇒
4	①	社会福祉協議会助成等(再掲)	健康福祉政策課	熊本市社会福祉協議会の運営に対する補助を行う。	189,190	185,987	⇒	⇒

	重点 P J	事業名	所管課	概要	決算 見込額	予算額	見込額	
					H30	R1(H31)	R2	R3
5	①	(震災・基金)被災者見守り対策強化経費(再掲)	健康福祉政策課	仮設住宅に入居する独居高齢者世帯及び要配慮世帯等を対象に緊急通報システムを設置し、安否確認や急病等による緊急事態に迅速に対応する。	38,963	42,900	⇒	
6		災害時要援護者支援経費	健康福祉政策課	災害時要援護者の安全を守るため、これらの人々を登録し、地域ぐるみで迅速かつ適切に支援する仕組みを構築する。	20,100	21,700	⇒	⇒
7		日常生活自立支援事業経費(再掲)	健康福祉政策課	日常生活自立支援事業の実施主体(熊本市社会福祉協議会)に対し補助を行う。(国1/2、市1/2)	37,300	38,400	⇒	⇒
8		第4次熊本市地域福祉計画策定経費	健康福祉政策課	地域福祉の推進を図るため、社会福祉法に基づき策定した第3次「熊本市地域福祉計画」(※5ヶ年計画)がR1年度に期間満了となるので新たに第4次計画の策定を行う。	0	7,500	⇒	⇒
9		校区社会福祉協議会活動支援経費	健康福祉政策課	地域福祉の推進において非常に重要な社会資源である校区社協に対し、その活動を支援するため補助を行う。	0	4,750	⇒	⇒
10		(特)在宅医療・介護連携推進事業	高齢福祉課 医療政策課	在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進する。	5,162	6,350	⇒	⇒
11		認知症コールセンター運営経費	高齢福祉課	認知症コールセンターの設置や相談会の開催により、認知症の人やその家族の相談対応及び正しい知識を普及するための講座等を開催する。	5,432	5,532	⇒	⇒
12		認知症介護実践者等養成事業	介護保険課	高齢者介護実践者及びその指導的立場にある者に対し、認知症高齢者の介護に関する実践的研修を実施する。	847	1,622	⇒	⇒
13		認知症地域医療支援事業	高齢福祉課	かかりつけ医・歯科医師・薬剤師向け認知症対応力向上研修及び病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修を実施する。	1,758	2,126	⇒	⇒
14		認知症疾患医療センター運営事業	高齢福祉課	地域における認知症疾患の保健医療水準の向上を目的とし、「認知症疾患医療センター」の委託による運営を実施する。	4,142	4,229	⇒	⇒
15		(特)認知症高齢者等支援事業	高齢福祉課	認知症に関する正しい知識を持ち認知症の人や家族を支援する認知症サポーターを養成し、安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進する。	1,598	2,000	⇒	⇒
16		(特)認知症高齢者等支援事業(中央)	中央区福祉課	認知症サポーター養成講座を実施し、認知症に関する正しい知識の普及啓発を図る。	0	0		
17		(特)認知症高齢者等支援事業(東)	東区福祉課	認知症サポーター養成講座を実施し、認知症に関する正しい知識の普及啓発を図る。	0	0		
18		(特)認知症高齢者等支援事業(西)	西区福祉課	認知症サポーター養成講座を実施し、認知症に関する正しい知識の普及啓発を図る。	0	0		
19		(特)認知症高齢者等支援事業(南)	南区福祉課	認知症サポーター養成講座を実施し、認知症に関する正しい知識の普及啓発を図る。	0	0		
20		(特)認知症高齢者等支援事業(北)	北区福祉課	認知症サポーター養成講座を実施し、認知症に関する正しい知識の普及啓発を図る。	0	0		
21		(特)認知症施策総合推進事業	高齢福祉課	認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人が容態に応じ必要な医療や介護等のサービスを受けられるよう関係機関との連携体制構築を図る。	17,947	19,900	⇒	⇒
22		(特)認知症施策総合推進事業(中央)	中央区福祉課	認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人が容態に応じ必要な医療や介護等のサービスを受けられるよう関係機関との連携体制構築を図る。	0	0		
23		(特)認知症施策総合推進事業(東)	東区福祉課	認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人が容態に応じ必要な医療や介護等のサービスを受けられるよう関係機関との連携体制構築を図る。	0	0		
24		(特)認知症施策総合推進事業(西)	西区福祉課	認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人が容態に応じ必要な医療や介護等のサービスを受けられるよう関係機関との連携体制構築を図る。	0	0		
25		(特)認知症施策総合推進事業(南)	南区福祉課	認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人が容態に応じ必要な医療や介護等のサービスを受けられるよう関係機関との連携体制構築を図る。	0	0		
26		(特)認知症施策総合推進事業(北)	北区福祉課	認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人が容態に応じ必要な医療や介護等のサービスを受けられるよう関係機関との連携体制構築を図る。	0	0		
27		(特)地域包括ケアシステム推進経費	高齢福祉課	地域包括ケアシステムの推進に向けて地域包括支援センターの運営や市民への周知広報、地域の支え合い体制の整備に向けた支援を行う。	797,473	823,500	⇒	⇒
28		(特)ジュニアヘルパー養成事業	高齢福祉課	高齢者宅を訪問し、話し相手や簡単な手伝いなどの活動を行う中学生ボランティアの養成および活動支援を行う。	12,223	12,136	⇒	⇒

重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
				H30	R1(H31)	R2	R3
29	(特)高齢者権利擁護事業	高齢福祉課	高齢者虐待問題に適切に対応することで、高齢者の権利や利益を擁護する。	880	880	⇒	⇒
30	一人暮らし訪問・寝具乾燥経費	高齢福祉課	市内に居住するひとり暮らし高齢者を定期的に訪問し状況確認を行う。また、衛生管理の必要な高齢者等の寝具乾燥を行う。	1,866	2,816	⇒	⇒
31	高齢者住宅整備費助成	介護保険課	在宅高齢者が安全かつ快適な生活ができるように、住宅を改造する場合に必要な費用を助成する。	7,600	11,300	⇒	⇒
32	老人福祉施設整備費助成	介護保険課	はつらつプランに基づき、社会福祉法人等が行う福祉施設の施設整備に要する費用の一部を負担する。	0	177,400	⇒	⇒
33	老人福祉施設等開設準備経費助成事業	介護保険課	介護関係施設の開設にあたって、開設時から安定した質の高いサービスを提供する体制整備を支援するため、開設準備に要する経費を助成する。	50,981	95,000	⇒	⇒
34	(特)家族介護継続支援事業	高齢福祉課	要介護者を自宅で介護している家族の経済的、心理的負担を軽減することで、要介護者の在宅での生活の継続を図る。	14,871	15,400	⇒	⇒
35	(特)地域自立生活支援事業	介護保険課	高齢者に配慮した公営住宅に生活援助員を置き、自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう支援するとともに、生活相談員の派遣を行う。	63,571	73,100	⇒	⇒
36	介護予防支援事業推進施設整備経費	高齢福祉課	介護予防支援事業推進のための施設(南部万年青年会館)を整備する。	0	44,700		
37	(特)地域ケア会議推進経費	介護保険課	各地域包括支援センターで自立支援型地域ケア会議を開催する。	0	6,800	⇒	⇒
38	地域活動支援センター(Ⅰ型)運営費助成	障がい保健福祉課	日中活動及び憩いの場であるとともに、障がい者に対する理解促進を図るための普及啓発活動等の事業を実施する。	58,800	58,800	⇒	⇒
39	① 相談支援事業経費(再掲)	障がい保健福祉課	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言等を行うなど、障がい者の自立生活に必要な支援を行う。	158,419	161,500	160,500	162,100
40	地域活動支援センター(Ⅲ型)運営費助成	障がい保健福祉課	日中活動及び憩いの場であるとともに、障がい者に対する理解促進を図るための普及啓発活動等の事業を実施する。	3,700	3,700	⇒	⇒
41	成年後見制度法人後見支援事業(再掲)	障がい保健福祉課	成年後見制度について、弁護士等の専門職後見人だけでなく、専門職以外の市民を含めた後見人を養成することにより、制度活用の充実を図る。	8,410	14,130	⇒	⇒
42	成年後見制度利用支援事業助成(再掲)	障がい保健福祉課	知的及び精神障がい者に対し、成年後見制度利用を支援することにより、障がい者の権利擁護を図る。	3,161	3,613	⇒	⇒
43	重症心身障がい児等在宅支援事業	障がい保健福祉課	重症心身障がい児等とその家族が安心かつ継続した地域生活を送ることができるよう、医療・福祉サービス等の体制整備を行う。	1,080	1,280	⇒	⇒
44	障害者住宅整備費助成	障がい保健福祉課	障がい者の自立及び介護者の負担軽減のための住宅改造の資金を助成する。	4,513	7,300	⇒	⇒
45	児童発達支援センター等機能強化事業	障がい保健福祉課	障がい児や障がいの疑いのある児童、その保護者の地域における生活を支えるため、身近な地域での療育体制を確保する。	0	4,900	⇒	⇒
46	発達障がい地域支援体制サポート事業	子ども発達支援センター	既存の発達障がい者支援センターに新たに発達障がい地域支援マネージャー(1名)を配置し、発達障がい児者の生活環境に関係する学校や企業等に支援方法の助言や研修、啓発等を行い、支援できる人材を育成し地域支援の強化を図るとともに困難事例への対応も行う。	0	6,500	⇒	⇒
47	精神障害者地域生活移行支援事業	精神保健福祉室	精神障がい者の地域における生活を支援し、社会参加と自立を推進するため必要なサービスを総合的に提供していく体制を整備する。	3,214	3,563	⇒	⇒
48	地域療育関連経費	子ども発達支援センター	ネットワーク型発達支援システムの構築や地域の支援体制の充実等のため、会議開催や発達支援ネットワークづくり等に取り組む。	239	360	⇒	⇒
49	妊娠・出産包括支援事業	子ども政策課	親子(母子)健康手帳等の冊子を作成し、情報提供を行う。また、地域の社会資源と連携し、子育て支援活動を展開する。	129	15,055	⇒	⇒
50	私立地域子育て支援センター経費(再掲)	子ども支援課	地域における子育て支援の拠点施設として、子育て相談、育児情報の提供、親子の交流等の支援を行うとともに、地域に出向いた活動を実施する。	46,290	46,720	⇒	⇒
51	総合子育て支援センター経費(再掲)	子ども支援課	子育て支援センターの中核的機能を担うとともに、子育て支援ボランティアの養成を行う。	8,552	8,900	⇒	⇒

	重点 PJ	事業名	所管課	概要	決算 見込額	予算額	見込額	
					H30	R1(H31)	R2	R3
52		公立地域子育て支援センター経費(再掲)	子ども支援課	地域における子育て支援の拠点施設として、子育て相談、育児情報の提供、親子の交流等の支援を行うとともに、地域に出向いた活動を実施する。	10,960	17,600	⇒	⇒
53		ファミリーサポートセンター経費(再掲)	子ども支援課	地域における子育ての援助を受けたい人(依頼会員)と援助を行いたい人(協力会員)の会員組織による相互援助活動を行う。	16,800	17,322	⇒	⇒
54		こんにちは赤ちゃん事業(再掲)	子ども政策課 各区保健子ども課	助産師会や産科医療機関をはじめ、地域組織の協力を得ながら、生後4か月までの乳児のいる家庭に対する訪問を実施する。	13,080	15,200	⇒	⇒
55	①	中央区復興支援自治推進経費(再掲)	中央区 総務企画課	恒久住宅へ移行した被災者の新たなコミュニティ形成や見守り、地域の防災・減災の取組み等の支援を行う。	0	10,400	⇒	⇒
56	①	東区復興支援自治推進経費(再掲)	東区 総務企画課	恒久住宅へ移行した被災者の新たなコミュニティ形成や見守り、地域の防災・減災の取組み等の支援を行う。	0	9,600	⇒	⇒
57	①	西区復興支援自治推進経費(再掲)	西区 総務企画課	恒久住宅へ移行した被災者の新たなコミュニティ形成や見守り、地域の防災・減災の取組み等の支援を行う。	0	9,000	⇒	⇒
58	①	南区復興支援自治推進経費(再掲)	南区 総務企画課	恒久住宅へ移行した被災者の新たなコミュニティ形成や見守り、地域の防災・減災の取組み等の支援を行う。	0	12,000	⇒	⇒
59	①	北区復興支援自治推進経費(再掲)	北区 総務企画課	恒久住宅へ移行した被災者の新たなコミュニティ形成や見守り、地域の防災・減災の取組み等の支援を行う。	0	9,000	⇒	⇒
合計(単位:千円)					1,611,871	2,046,603	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)):取組シート

1 属性

施策名	2 「おたがいさま」で支え合う協働によるまちづくり	健康福祉局 区役所
基本方針	(2) 復興を支える担い手の育成	
主な取組	① 地域の担い手の発掘・育成	

2 目的・成果

目的	・地域づくり活動に携わる人々の高齢化が進む中、地域の活性化のためには若い世代の担い手の育成が必要不可欠です。そこで、伝統ある地域のまつりの復活や魅力あるイベントへの若者の参加を促進し、実際に運営に関わる機会の創出に努めることで、地域愛ひいては郷土愛を醸成するとともに、担い手を発掘します。あわせて、公民館における講座等の学びの場を通じ、担い手育成に取り組めます。								
	・地域福祉の担い手である民生委員・児童委員等の確保・支援に取り組めます。								
検証指標		単位	基準値	参考値	実績値			目標値	
			H27	H28.9月末	H28	H29	H30	R1(H31)	
民生委員・児童委員の定数に対する充足率		%	96.4	96.7	92.2	94.3	95.2	—	100

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	・公民館において、市民ニーズに応じた講座と社会の変化に対応するための講座を提供する。また、学習成果を地域社会に還元する取組を進める。
-----------------------------	--

4 4カ年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
地域の担い手育成の場の提供	・公民館講座の充実	・地域担当職員等との連携による公民館講座の開催		
民生委員等の活動支援	・活動の支援			
	・研修会の開催			

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

	重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
					H30	R1(H31)	R2	R3
1		主催講座開催経費	14まちづくりセンター、4交流室	乳幼児から高齢者まであらゆる世代を対象として、市民ニーズに応える講座等を開催するとともに、行政課題や地域課題に応じた講座に取り組む。	18,086	19,191	⇒	⇒
2		民生委員活動等経費	健康福祉政策課	民生委員審査専門分科会・民生委員推薦会・民生委員推薦準備会の開催、民生委員活動費の支給、研修会の実施等を行う。	154,449	157,068	⇒	⇒
3		民生委員協議会助成	健康福祉政策課	民生委員児童委員協議会に対する運営費等の補助を行う。	17,207	17,207	⇒	⇒
合計(単位:千円)					189,742	193,466	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)):取組シート

1 属性

施策名	2 「おたがいさま」で支え合う協働によるまちづくり
基本方針	(2) 復興を支える担い手の育成
主な取組	② 市民公益活動の推進

<p>政策局 市民局 健康福祉局</p>

2 目的・成果

目的	<p>・今回の震災では、若者をはじめとした多くの市民ボランティアやNPO、企業等の自主的・自発的な社会貢献活動が多くの市民の力となり、支えとなったことから、こうした団体と行政との連携を更に強化するため、定期的な意見交換の機会を設けるとともに、熊本市市民公益活動支援基金の更なる充実や様々な情報の収集及び効果的な発信による市民公益活動の支援を行います。</p> <p>・市民活動支援センター「あいぽーと」において、市民活動団体の交流やネットワークづくりの場を提供します。</p>
----	--

検証指標	単位	基準値	参考値	実績値				目標値
		H27	H28.9月末	H28	H29	H30	R1(H31)	R1(H31)
市民公益活動支援基金事業における助成団体数(累計)	団体	49	62	64	78	90	—	93

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	<p>・市民公益活動支援基金より、NPO法人や市民活動団体への助成を行う。</p> <p>・「市民活動支援センター・あいぽーと」により、ボランティア団体間の交流会やNPO法人等の各種セミナー・研修を開催する。</p>
-----------------------------	--

4 4カ年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
市民公益活動の支援	<p>・市民公益活動支援基金による助成</p>			
市民活動団体の活動促進	<p>・市民公益活動推進のためのセミナー・研修等の開催</p>			

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
				H30	R1(H31)	R2	R3
1	① 社会福祉協議会助成等(再掲)	健康福祉政策課	熊本市社会福祉協議会の運営に対する補助を行う。	189,190	185,987	⇒	⇒
2	① (震災)復興ボランティア連携推進経費(再掲)	復興総室	NPOとの連携による、被災者の日常生活支援や被災地域の自立的復興に向けた人材育成支援等を行う。	801	2,000		
3	(震災)ボランティアセンター運営経費	地域活動推進課	熊本市社協が設置・運営していた熊本市災害ボランティアセンターにかかる運営経費に対する負担金助成。	0	0		
4	市民公益活動支援基金経費	地域活動推進課	市民や事業者からの寄附を基金に積立て、それを財源として市民公益活動の助成を行い、市民公益活動の推進を図る。	10,151	2,740	⇒	⇒
5	市民公益活動推進経費	地域活動推進課	市民活動支援センター・あいぽーとを拠点としたボランティア等の活動への支援や活動保険の適用などでボランティア活動者の裾野を広げる。	42,030	43,116	⇒	⇒
合計(単位:千円)				242,172	233,843	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)):取組シート

1 属性

施策名	2 「おたがいさま」で支え合う協働によるまちづくり	政策局 市民局 区役所
基本方針	(3) 市民・地域と行政のパートナーシップの推進	
主な取組	① 市民・地域と行政の関係強化	

2 目的・成果

目的	・まちづくりセンターに地域担当職員を配置し、日頃から地域の相談や情報の収集、行政情報の発信、地域コミュニティ活動の支援などを行い、地域と共に課題解決に取り組むことを通じて、災害時においても、市民・地域と行政が連携し、地域の状況に応じた迅速かつ柔軟な対応ができる体制を整えていきます。							
検証指標	単位	基準値	参考値	実績値				目標値
		H27	H28.9月末	H28	H29	H30	R1(H31)	R1(H31)
まちづくりセンター地域担当職員の地域での活動件数	件	—	—	—	17,229	15,819	—	9,500

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	・まちづくりセンターの受けた地域の要望・相談に対して、区・局連携して課題解決に取り組む。
-----------------------------	--

4 4カ年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
まちづくりセンターを核としたまちづくり支援	・まちづくりセンターの設置 関係条例・規則の改正	・まちづくりセンターの設置 ・まちづくり支援		

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
				H30	R1(H31)	R2	R3
1	SNSを活用した情報発信事業	広報課	SNSを活用し災害、地域、行政情報等の発信を行う。	0	3,700	⇒	⇒
2	まちづくり推進経費(再掲)	地域政策課	各区で共通する事業を一元的に実施し、まちづくりを推進する。	19,997	10,000	⇒	⇒
3	中央区まちづくり推進経費(再掲)	中央区総務企画課	中央区まちづくりビジョンに基づき、区のめざす姿の実現に向けて、区の特徴を生かしたまちづくりを推進する。	15,105	18,000	⇒	⇒
4	東区まちづくり推進経費(再掲)	東区総務企画課	東区まちづくりビジョンに基づき、区のめざす姿の実現に向けて、区の特徴を生かしたまちづくりを推進する。	13,770	18,000	⇒	⇒
5	西区まちづくり推進経費(再掲)	西区総務企画課	西区まちづくりビジョンに基づき、区のめざす姿の実現に向けて、区の特徴を生かしたまちづくりを推進する。	14,508	18,000	⇒	⇒
6	南区まちづくり推進経費(再掲)	南区総務企画課	南区まちづくりビジョンに基づき、区のめざす姿の実現に向けて、区の特徴を生かしたまちづくりを推進する。	15,019	18,000	⇒	⇒
7	北区まちづくり推進経費(再掲)	北区総務企画課	北区まちづくりビジョンに基づき、区のめざす姿の実現に向けて、区の特徴を生かしたまちづくりを推進する。	11,815	18,000	⇒	⇒
8	① 中央区復興支援自治推進経費(再掲)	中央区総務企画課	恒久住宅へ移行した被災者の新たなコミュニティ形成や見守り、地域の防災・減災の取組み等の支援を行う。	0	10,400	⇒	⇒
9	① 東区復興支援自治推進経費(再掲)	東区総務企画課	恒久住宅へ移行した被災者の新たなコミュニティ形成や見守り、地域の防災・減災の取組み等の支援を行う。	0	9,600	⇒	⇒
10	① 西区復興支援自治推進経費(再掲)	西区総務企画課	恒久住宅へ移行した被災者の新たなコミュニティ形成や見守り、地域の防災・減災の取組み等の支援を行う。	0	9,000	⇒	⇒
11	① 南区復興支援自治推進経費(再掲)	南区総務企画課	恒久住宅へ移行した被災者の新たなコミュニティ形成や見守り、地域の防災・減災の取組み等の支援を行う。	0	12,000	⇒	⇒
12	① 北区復興支援自治推進経費(再掲)	北区総務企画課	恒久住宅へ移行した被災者の新たなコミュニティ形成や見守り、地域の防災・減災の取組み等の支援を行う。	0	9,000	⇒	⇒
合計(単位:千円)				90,214	153,700	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)):取組シート

1 属性

施策名	2 「おたがいさま」で支え合う協働によるまちづくり
基本方針	(3) 市民・地域と行政のパートナーシップの推進
主な取組	② 市民参画・協働の推進

政策局 市民局

2 目的・成果

目的	・市民主体の魅力あるまちづくりの推進や災害からの真の復興を実現するためには、市民やNPO、事業者等が持つ専門的な知識や経験が必要不可欠であることから、市の施策の企画立案・実施の際には、多様な個人や団体が参画し、自由に意見の交換ができる場を十分に確保します。
----	--

検証指標	単位	基準値	参考値	実績値				目標値
		H27	H28.9月末	H28	H29	H30	R1(H31)	R1(H31)
復旧・復興に市民が参画・協働した事業の割合	%	—	—	38	38.2	43.8	—	40

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	・PI協議により、震災復旧・復興関連事業への市民参画と協働の取組を促進する。
-----------------------------	--

4 4カ年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
市民参画の場の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・PI実施に係る相談 ・市民ワークショップ等の開催 			

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

	重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
					H30	R1(H31)	R2	R3
1		(震災)震災復興推進経費	復興総室	市民と復興について考えるシンポジウムやワークショップ等を開催し、意見交換を行うとともに、有識者等からの意見を求めながら、本市の更なる発展につなげる。	11,137	6,300	⇒	⇒
2		市民協働推進経費	地域政策課	市民参画・協働の推進、職員の啓発を行う。	971	405	⇒	⇒
合計(単位:千円)					12,108	6,705	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)): 施策シート

施策名	3 防災・減災のまちづくり
-----	---------------

	主な 取組数	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H30～R3 合計
			H30	R1(H31)	R2	R3	
合計(単位:千円)	11	292	36,244,546	39,859,426	-	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	(1) 災害に強い都市基盤の形成
------	------------------

主な取組名	所管課	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H30～R3 合計
			H30	R1(H31)	R2	R3	
①インフラの復旧・機能強化	農水局 都市建設局 交通局 上下水道局	80	14,987,192	15,324,700	-	-	-
②被災施設の復旧・耐震化等	政策局 総務局 市民局 健康福祉局 環境局 経済観光局 都市建設局 区役所 病院局 教育委員会	111	17,693,987	19,454,543	-	-	-
③災害情報の収集・発信及び伝達体制の強化	政策局 消防局 交通局	7	59,175	71,503	-	-	-
④ICT等を活用したスマートタウンの構築	総務局 環境局	3	125,115	176,913	-	-	-
小計(単位:千円)		201	32,865,469	35,027,659	-	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	(2) 市民・地域・行政の災害対応力の強化
------	-----------------------

主な取組名	所管課	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H30～R3 合計
			H30	R1(H31)	R2	R3	
①市民の災害対応力の強化	議会事務局 政策局 消防局 教育委員会	12	11,262	40,823	-	-	-
②地域の災害対応力の強化	政策局 市民局 消防局 区役所	21	529,214	635,747	-	-	-
③行政の災害対応力の強化	政策局 総務局 健康福祉局 環境局 消防局 教育委員会	38	2,228,785	3,711,730	-	-	-
小計(単位:千円)		71	2,769,261	4,388,300	-	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

基本 方針	(3)避難環境の見直し・強化
----------	----------------

主な取組名	所管課	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H30～R3 合計
			H30	R1(H31)	R2	R3	
①避難所の指定・運営方法等の見直し	政策局	1	248	370	-	-	-
②避難所の機能強化・備蓄物資確保	政策局 健康福祉局 環境局 農水局 上下水道局	12	372,090	231,282	-	-	-
③福祉避難所の拡充等	健康福祉局	5	223,825	207,687	-	-	-
④応急給水体制の強化	上下水道局	2	13,653	4,128	-	-	-
小計(単位:千円)		20	609,816	443,467	-	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)):取組シート

1 属性

施策名	3 防災・減災のまちづくり
基本方針	(1) 災害に強い都市基盤の形成
主な取組	① インフラの復旧・機能強化

農水局 都市建設局 交通局 上下水道局

2 目的・成果

目的	・主要地方道県道1号熊本玉名線の熊本城付近石積崩壊や白川橋の損壊など、被災した道路・橋梁の早期復旧に取り組みます。
	・一級河川鶯川をはじめ護岸破損などの被害を受けた河川等の早期復旧に取り組みます。
	・水前寺江津湖公園の園路やよう壁の復旧をはじめ、被害を受けた各公園の早期復旧に取り組みます。
	・被害が大きかった東部地区など、上下水道の管路や施設の早期復旧に取り組みます。
	・復興を迅速に進め、日常生活を回復するため、環状道路をはじめとした幹線道路や高速道路機能を強化するスマートインターチェンジの整備を促進することで、道路交通の円滑化を図ります。
	・幹線道路は、災害時にも、人や物資の輸送又は緊急車両の通行のために重要な役割を果たすことから、その機能が特に確保される必要があるため、沿道の建築物も含めた耐震化や無電柱化を進めていきます。
	・公園や広域交通拠点(一時)避難所及び災害対応拠点となることから、誘導案内板の設置やトイレなどの設備の整備・改良、食料等の物資の備蓄など、防災・減災機能を強化します。
	・配水池及び浄化センターと防災拠点(広域避難所・市役所本庁舎・上下水道局庁舎等)をつなぐ上下水道管路や施設の更新や耐震化を進めます。

検証指標	単位	基準値	参考値	実績値				目標値
		H27	H28.9月末	H28	H29	H30	R1(H31)	R1(H31)
道路、橋梁の復旧事業進捗率	%	—	1.2	46.6	91.9	100	—	100
河川等の復旧事業進捗率	%	—	0.0	14.8	81.5	100	—	100
公園(土木部所管分)の復旧事業進捗率	%	—	0.0	52.9	100	100	—	100
耐震適合性を有する基幹管路の割合	%	74.3	74.3	74.9	77.8	—	—	80.0
耐震化済み下水道管きょ延長	km	880	880	908	929	961	—	979

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して実施している国県道の改築事業(交付金)については、用地取得や道路改築工事を計画的に実施し、事業の進捗を図る。(国道:国道501号(飽田バイパス)外、県道:天明川尻線外) ・継続して実施している国県道の改築事業(単独)については、用地取得や道路改築工事、測量・設計を計画的に実施し、事業の進捗を図る。(県道:神水川尻線外) ・地域高規格道路である熊本西環状道路(池上工区)の計画的な用地取得及びトンネル工事、橋梁工事及び道路改築工事を実施し、事業の進捗を図る。また、アクセス道路である池上インター線についても橋梁工事を含めた本体工事を推進していく。 ・下水道管きょ(7.2km)の復旧を実施する。 ・緊急輸送道路沿道建築物の実態調査結果を基に、さらなる対象建築物所有者への働きかけを行うとともに、熊本地震後に問い合わせのあった物件について丁寧に対応していく。 ・国県道の電線共同溝整備事業では、国道266号の事業推進を図る。 ・市道の電線共同溝整備事業では、二本木3丁目世安町第1号線の事業進捗を図る。 ・市電延伸について、市民等への説明を行い理解を得ながら、1経路に絞り込み、基本設計を進める。 ・熊本都市計画桜町地区第一種市街地再開発事業においては、事業者並びに関係各課と今まで以上に連携しながら、工事の着実な進捗に努める。 ・熊本駅白川口(東口)駅前広場については、令和2年度(2020年度)末の供用開始を目指し、駅前広場用地取得及び駅前広場整備等を行う。 ・上水道の基幹管路を整備(東区錦ヶ丘φ700配水管布設替工事、上下水道局〜味噌天神間φ600配水管布設替工事等)する。 ・下水道処理区域内の小・中学校(10校)へマンホールトイレの整備を行う。 ・浄化センター・ポンプ場の耐震診断・耐震補強設計・耐震補強工事を行う。
-----------------------------	--

4 4カ年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
道路・橋梁の復旧	・災害復旧事業			
河川等の復旧	・災害復旧事業			
公園の復旧	・災害復旧事業			
上下水道の復旧	・上水道施設・管路の復旧 ・下水道施設・管きよの復旧			
上下水道管路の耐震化	・上水道基幹管路の整備推進 ・浄化センターと防災拠点をつなぐ下水道管路の耐震化			

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
				H30	R1(H31)	R2	R3
1	(震災)連続立体交差関連側道災害復旧経費	熊本駅周辺整備事務所	熊本地震で被災した(都)鹿児島本線側道4号線の復旧を行う。	0	0		
2	(震災)【補助】道路橋梁災害復旧経費	道路整備課	熊本地震により被災した道路橋梁等の復旧を行う。【補助】	271,377	0		
3	(震災)【一般単独債】道路橋梁災害復旧経費	道路整備課	熊本地震により被災した道路橋梁等の復旧を行う。【一般単独債】	553,473	665,000		
4	(震災)【非適債】道路橋梁災害復旧経費	道路整備課	熊本地震により被災した道路橋梁等の復旧を行う。【非適債】	0	0		
5	(震災)国直轄道路災害復旧事業負担金	道路整備課	国が施工する熊本地震の復旧にかかる費用の一部を負担し、道路の復旧を図る。	0	0		
6	(震災)道路台帳基準点復旧事業	土木管理課	熊本地震によりずれ等が生じた道路台帳基準点の復旧を行う。	0	0		
7	熊本市都市マスタープラン推進経費	都市政策課	震災復興計画等を踏まえ、第2次熊本市都市マスタープラン及び立地適正化計画の見直しを行う。	210	0	-	-
8	連続立体交差促進経費	熊本駅周辺整備事務所	県が行っている連続立体交差事業(鹿児島本線6km、豊肥本線1km)について、負担金を支払う。	83,625	0		
9	新幹線・連立関連側道整備経費	熊本駅周辺整備事務所	連続立体交差事業にあわせて、熊本駅から上熊本駅間の高架橋沿いに側道を整備する。	3,580	43,000	⇒	⇒
10	連立関連交差道路整備事業	熊本駅周辺整備事務所	連続立体交差事業による踏切等の除却にあわせて、東西を結ぶ交差道路を整備する。	73,032	0		
11	熊本駅周辺道路整備事業	熊本駅周辺整備事務所	市道春日2丁目世安町第1号線及び市道春日2丁目第8号線等を整備する。	902	222,784	⇒	⇒
12	熊本駅南線整備事業	熊本駅周辺整備事務所	熊本駅南線を整備する。	17,487	54,000	⇒	⇒
13	(特)熊本駅西土地区画整理事業	熊本駅周辺整備事務所	対象面積約18.1ha、西口駅前広場、5つの都市計画道路、5つの公園を含め、良好な住宅地の造成を図る。	7,189	56,367	⇒	
14	(国県道)街路整備経費(交付金)【鉄道高架】	熊本駅周辺整備事務所	市域内のまちづくりの推進、交通結節点の向上、都市の活性化を図るため、市街地内の都市計画道路の整備を行う。	251,747	375,449	⇒	⇒
15	(国県道)街路整備経費(防災安全)【鉄道高架】	熊本駅周辺整備事務所	市域内のまちづくりの推進、交通結節点の向上、都市の活性化を図るため、市街地内の都市計画道路の整備を行う。	9,620	19,216	⇒	⇒
16	(国県道)街路整備経費(住市総・交付金)	熊本駅周辺整備事務所	市域内のまちづくりの推進、交通結節点の向上、都市の活性化を図るため、市街地内の都市計画道路の整備を行う。	73,466	2,000	⇒	⇒
17	(国県道)街路整備経費(単独)【鉄道高架】	熊本駅周辺整備事務所	市域内のまちづくりの推進、交通結節点の向上、都市の活性化を図るため、市街地内の都市計画道路の整備を行う。	77,702	223,500	⇒	⇒
18	(市道)街路整備経費(交付金)【鉄道高架】	熊本駅周辺整備事務所	市域内のまちづくりの推進、交通結節点の向上、都市の活性化を図るため、市街地内の都市計画道路の整備を行う。	35,760	0	-	-

	重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
					H30	R1(H31)	R2	R3
19		(市道)街路整備経費(防災安全)【鉄道高架】	熊本駅周辺整備事務所	市域内のまちづくりの推進、交通結節点の向上、都市の活性化を図るため、市街地内の都市計画道路の整備を行う。	101,455	43,616	⇒	⇒
20		(市道)街路整備経費(単独)【鉄道高架】	熊本駅周辺整備事務所	市域内のまちづくりの推進、交通結節点の向上、都市の活性化を図るため、市街地内の都市計画道路の整備を行う。	17,589	72,500	⇒	⇒
21		(市道)街路整備経費(都市再生)	熊本駅周辺整備事務所	市域内のまちづくりの推進、交通結節点の向上、都市の活性化を図るため、市街地内の都市計画道路の整備を行う。	0	949,899	⇒	⇒
22		(国県道)道路橋梁改築経費(補助金)	道路整備課	熊本都市圏の2環状11放射道路計画の外環状を形成する熊本環状道路の西側を構成する一般県道砂原四方寄線(熊本西環状道路)及び一般県道池上インター線等を整備する。	1,954,589	4,535,499	1,850,000	1,450,000
23		【経済対策】(国県道)道路橋梁改築経費(補助金)	道路整備課	熊本都市圏の2環状11放射道路計画の外環状を形成する熊本環状道路の西側を構成する一般県道砂原四方寄線(熊本西環状道路)を整備する。	506,950	0		
24		(国県道)道路橋梁改築経費(交付金)	道路整備課	市が所管する国道及び県道について、地域の実情に応じた適切な整備を促進する。	32,492	162,687	⇒	⇒
25		(国県道)道路橋梁改築経費(防災安全)	道路整備課	市が所管する国道及び県道について、地域の実情に応じた適切な整備を促進する。	2,277	410,206	⇒	⇒
26		(国県道)道路橋梁改築経費(単独)	道路整備課	市が所管する国道及び県道について、地域の実情に応じた適切な整備を促進する。	130,194	349,200	⇒	⇒
27		(国県道)道路調査経費(補助金)	道路整備課	地域高規格道路である熊本環状連絡道路、及び有明海沿岸道路の事業化に向けた調査を行う。	2,485	20,000	⇒	⇒
28		国直轄事業負担金	道路整備課	国が施工する道路改築等の費用の一部を負担し、道路の整備促進を図る。	1,174,657	800,000	⇒	⇒
29		【経済対策】国直轄事業負担金	道路整備課	国が施工する道路改築等の費用の一部を負担し、道路の整備促進を図る。	0	0		
30		(国県道)街路整備経費(防災安全)	道路整備課	市域内のまちづくりの推進、交通結節点の向上、都市の活性化を図るため、市街地内の都市計画道路の整備を行う。	416,575	152,680	⇒	⇒
31		(国県道)街路促進経費(単独)	道路整備課	市域内のまちづくりの推進、交通結節点の向上、都市の活性化を図るため、市街地内の都市計画道路の整備を行う。	6,193	29,600	⇒	⇒
32		(市道)街路整備経費(防災安全)	道路整備課	市域内のまちづくりの推進、交通結節点の向上、都市の活性化を図るため、市街地内の都市計画道路の整備を行う。	0	0	-	-
33		(市道)街路整備経費(単独)	道路整備課	市域内のまちづくりの推進、交通結節点の向上、都市の活性化を図るため、市街地内の都市計画道路の整備を行う。	12,823	118,400	⇒	⇒
34		(城南町)街路整備経費(防災安全)	道路整備課	市域内のまちづくりの推進、交通結節点の向上、都市の活性化を図るため、市街地内の都市計画道路の整備を行う。	41,067	103,598	⇒	⇒
35		(城南町)街路整備事業(単独)	道路整備課	市域内のまちづくりの推進、交通結節点の向上、都市の活性化を図るため、市街地内の都市計画道路の整備を行う。	0	9,900	⇒	⇒
36		道路整備事業計画経費	道路整備課	本市が行う道路事業の優先順位を定めた整備計画の策定及び更新を行い、事業の透明性を図るため計画を公表する。	3,627	3,000		
37		(市道)道路橋梁改築経費(防災安全)	道路整備課	市道について、地域の実情に応じた適切な整備を促進する。	86,248	0	-	-
38		急傾斜地崩壊対策経費	道路整備課	県が施行する急傾斜地崩壊対策事業の費用の一部を負担し急傾斜地の崩壊を防止する。	5,400	3,000	⇒	⇒
39		緊急輸送道路環境改善経費	道路整備課	緊急輸送道路の環境向上に向けた整備を行う。	0	130,000	⇒	⇒
40		(震災)【補助】河川災害復旧経費	河川課	被災した河川施設等の復旧に取り組む。(国庫補助)	0	0		
41		(震災)【小災害】河川災害復旧経費	河川課	被災した河川施設等の復旧に取り組む。(小規模)	0	0		
42		(震災)【一般単独債】河川災害復旧経費	河川課	被災した河川施設等の復旧に取り組む。(一般単独債)	41,091	9,500		
43		(震災)【非適債】河川災害復旧経費	河川課	被災した河川施設等の復旧に取り組む。(非適債)	0	0		

重点 PJ	事業名	所管課	概要	決算 見込額	予算額	見込額	
				H30	R1(H31)	R2	R3
44	(震災)【補助】公園災害復旧経費	公園課	熊本地震により被災した公園の復旧経費のうち補助分	0	0		
45	(震災)【小災害】公園災害復旧経費	公園課	熊本地震により被災した公園の復旧経費のうち小災害分	0	0		
46	(震災)【一般単独債】公園災害復旧経費	公園課	熊本地震により被災した公園の復旧経費のうち一般単独債分	0	0		
47	(震災)【非適債】公園災害復旧経費	公園課	熊本地震により被災した公園の復旧経費のうち非適債分	0	0		
48	団体営農業集落排水施設災害復旧事業	農地整備課 南農業振興課	熊本地震により被災した管路施設を復旧し、環境保全に寄与する。	0	0		
49	単独農業集落排水施設災害復旧事業	農地整備課 南農業振興課	熊本地震により被災した管路施設を復旧し、環境保全に寄与する。	0	0		
50	(企)【震災】水道施設の復旧経費	計画調整課 水道整備課 水運用課 上下水道局総務課	上下水道局庁舎等の復旧を実施する。	9,423	16,000		
51	(企)【震災】水道施設(管路)の復旧経費	計画調整課 水道整備課 水運用課	管路(配水管、給水管等)の復旧を実施する。	0	0		
52	(企)【震災】工業用水道施設の復旧経費	計画調整課 水運用課 水道整備課	工業用水道施設(取水、配水等)の復旧を実施する。	0	0		
53	(企)【震災】下水道管路の復旧経費	計画調整課 下水道整備課 管路維持課	下水道管路の復旧を実施する。	3,243,280	690,000	⇒	
54	(企)【震災】下水道施設の復旧経費	計画調整課 下水道整備課 管路維持課 水再生課	浄化センターの復旧を実施する。	41,081	0		
55	北熊本スマートインターチェンジ推進経費	道路整備課	北熊本サービスエリア周辺にETC専用インターチェンジの整備を行う。	704,275	147,100		
56	城南スマートインターチェンジ推進経費	道路整備課	城南バスストップにETC専用インターチェンジの整備を行う。	0	0		
57	特定建築物耐震化促進事業	住宅政策課	災害時に避難や復旧活動を行う上で重要となる、緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断に要する経費について助成する。	0	4,300	⇒	⇒
58	(国県道)電線共同溝整備経費(防災安全)	道路整備課	無電柱化計画に基づき、電線類を地中化するとともに歩道の改良を行い、歩行者・自転車が安全快適に通行できるよう整備することで、災害に強いまちづくりを推進する。	0	11,378	⇒	⇒
59	(国県道)電線共同溝整備経費(単独)	道路整備課	無電柱化計画に基づき、電線類を地中化するとともに、歩道改良を行い、歩行者・自転車が安全快適に通行できるよう整備することで、災害に強いまちづくりを推進する。	0	1,000	⇒	⇒
60	電線共同溝整備経費	道路整備課	無電柱化計画に基づき、電線類を地中化するとともに、歩道改良を行い、歩行者・自転車が安全快適に通行できるよう整備することで、災害に強いまちづくりを推進する。	0	70,800	⇒	⇒
61	(市道)電線共同溝整備経費(単独)	道路整備課	無電柱化計画に基づき、電線類を地中化するとともに、歩道改良を行い、歩行者・自転車が安全快適に通行できるよう整備することで、災害に強いまちづくりを推進する。	0	15,000	⇒	⇒
62	道路橋梁防災対策経費(防災安全)	道路整備課	災害時の安全性を高めるため、橋梁の架け替えや耐震化等を行う。	357,618	528,343	⇒	⇒
63	【経済対策】道路橋梁防災対策経費(防災安全)	道路整備課	災害時の安全性を高めるため、橋梁の架け替えや耐震化等を行う。	0	377,900		
64	【経済対策】(市道)道路橋梁防災対策経費(防災安全)	道路整備課	災害時の安全性を高めるため、橋梁の架け替えや耐震化等を行う。	0	0		
65	【経済対策】(龍神橋)道路橋梁防災対策経費(防災安全)	道路整備課	災害時の安全性を高めるため、龍神橋の架け替えを行う。	0	0		
66	市電路線延伸検討調査経費	交通政策課	市電路線延伸にむけて、「自衛隊ルート」の調査・検討・設計を行う。	28,482	61,000	⇒	⇒

	重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
					H30	R1(H31)	R2	R3
67		(企)軌道施設等災害復旧経費	交通局総務課 運行管理課	被災した軌道施設等を原状復旧する。	39,164	22,179		
68	④	桜町地区再開発事業	都心活性推進課	面積約3.7haの再開発事業に、市街地再開発事業等の補助メニューを活用し、事業の推進を図る。	0	0	-	
69	④	熊本駅白川口(東口)駅前広場整備事業	熊本駅周辺整備事務所	乗り換え利便性を向上させるとともに、陸の玄関口にふさわしい機能的で開放的な駅前広場を整備する。	1,951,916	2,371,600	⇒	
70		公園防災機能強化事業	公園課	公園の耐震性貯水槽の改修を行う。	17,377	37,000	⇒	⇒
71		(企)【震災】水道施設の耐震化経費	計画調整課 水道整備課 水運用課	震災により被災した取水施設の更新、充水拠点の機能強化を図る。	880,570	55,000		
72		(企)【震災】水道施設(管路)の耐震化経費	計画調整課 水道整備課 水運用課	配水池と防災拠点をつなぐ管路の更新や耐震化、震災により被災した基幹管路の更新及び強靱化を図る。	0	0		
73		(企)【震災】下水道管路の耐震化経費	計画調整課 管路維持課 下水道整備課	浄化センターと防災拠点をつなぐ管路の耐震化を図る。	80,197	90,000	⇒	⇒
74		(企)【震災】下水道施設の耐震化経費	計画調整課 管路維持課 下水道整備課	処理施設の耐震化、自家発電設備の設置及びマンホールトイレの整備を行う。	282,615	109,100	⇒	⇒
75		(企)地震対策築造経費	計画調整課 下水道整備課 水再生課	下水道管きょ・ポンプ場施設における、改築更新を行う。	162,366	174,556	⇒	⇒
76		(企)水質保全築造経費	下水道整備課 計画調整課	浄化センターの水処理施設における、改築更新を行う。	3,240	75,950	⇒	⇒
77		(企)自然災害等危機管理計画的対応経費	上下水道局総務課	危機管理体制確立のため必要な備品等の整備を行う。	3,259	1,179	⇒	⇒
78		(企)応急復旧経費	水運用課 管路維持課 水相談課	被災した水道施設を速やかに復旧させるため、応急復旧計画を迅速かつ効率的に作成し実行するための体制整備を行う。	1,213	3,037	⇒	⇒
79		(企)その他危機管理体制確立経費	上下水道局総務課	地震や台風などの自然災害、テロ行為や犯罪など、広範囲に想定されるリスクに効果的に対処するための危機管理体制を構築する。	3,580	2,597	⇒	⇒
80		(企)水道施設や水道管の耐震化経費	計画調整課 水道整備課 水運用課	地震に強い水道施設を構築するため、基幹施設の耐震補強を行うとともに、総合的な耐震化を実施する。	1,182,654	895,080	⇒	⇒
合計(単位:千円)					14,987,192	15,324,700	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)):取組シート

1 属性

施策名	3 防災・減災のまちづくり
基本方針	(1) 災害に強い都市基盤の形成
主な取組	② 被災施設の復旧・耐震化等

政策局 総務局 市民局 健康福祉局 環境局 経済観光局 都市建設局 区役所 病院局 教育委員会
--

2 目的・成果

目的	・熊本地震により被災した小中学校、市民会館、動植物園、熊本市市民病院をはじめとする学校教育・文化・スポーツ・医療・福祉等の施設について、倒壊等による危険性の排除や一日も早い機能回復に取り組み、児童生徒により良い教育環境を確保するとともに、施設利用者等への適切なサービスを提供していきます。
	・復旧を進めるに当たって、施設等の配置や総合的なあり方について検討を行います。
	・災害時における避難所としての活用も視野に入れ、効果的・効率的な耐震化等を行っていきます。

検証指標	単位	基準値	参考値	実績値				目標値
		H27	H28.9月末	H28	H29	H30	R1(H31)	R1(H31)
市民病院の移転再建	—	—	着手	—	—	—	—	完了 (R1年中開院)
学校施設の復旧事業進捗率(幼・小・中・高)	%	—	0	51	94	98	—	100

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・市営墓地の災害復旧工事を行う。 ・熊本城の復旧に係る調査と記録を行う。 ・復旧基本計画に基づき、熊本城復旧にかかる調査・設計・復旧工事を実施する。 ・県指定重要文化財「洋学校教師館」など文化財の復旧を行う。 ・市営住宅の震災復旧後の移転を行う。 ・熊本地震により被害を受けた学校施設の復旧を行う。 ・市民病院は6月竣工。10月1日に開院し、10月7日より外来診療を開始する。
-----------------------------	--

4 4カ年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
学校施設の復旧	・学校施設の復旧			
市民病院の再生	・市民病院再建基本計画策定 ・市民病院の建設用地取得 ・改革プランの検討	・市民病院の建設設計、施工 ・改革プランの策定	・改革プランに基づく進行管理	
庁舎等の復旧	・本庁舎・別館等の復旧			

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
				H30	R1(H31)	R2	R3
1	(震災)国際交流会館災害復旧経費	国際課	熊本地震により被災した熊本市国際交流会館の復旧に向けて必要な改修工事を行う。	0	0		
2	(震災)小島防災センター災害復旧経費	危機管理防災総室	熊本地震により被災し、漏水が生じたため、施設漏水の修繕を行う。	0	0		
3	(震災)庁舎等災害復旧経費	管財課	本庁舎、市役所別館及び市役所駐車場の被災箇所の復旧工事を行う。	0	0		
4	(震災)古京町別館解体経費	管財課	熊本地震で被災した古京町別館を早期に解体する。	0	0		
5	(震災)花畑町別館解体経費	管財課	解体方針が決まっていた花畑町別館について、熊本地震で被災したため早期に解体する。	0	0		

重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
				H30	R1(H31)	R2	R3
6	(震災)地域公民館解体経費	地域活動推進課	熊本地震により被災した一丁公民館他(市有財産)を解体する。	0	0		
7	(震災)中央公民館災害復旧経費	生涯学習課	熊本地震で甚大な被害を受けた中央公民館の新築復旧を進め、新たな生涯学習、まちづくり、防災拠点の整備を行う。	709,705	0		
8	(震災)男女共同参画センター災害復旧経費	男女共同参画課	メインホール舞台設備災害復旧及び被害調査設計を行う。	0	0		
9	(震災)ふれあい文化センター災害復旧経費	人権推進総室	熊本地震により被災したふれあい文化センターの復旧工事を行う。	6,794	0		
10	(震災)墓地災害復旧経費	健康福祉政策課	熊本地震により被災した市営墓地・納骨堂の復旧を行う。	6,675	43,900	⇒	
11	(震災)斎場災害復旧経費	健康福祉政策課	熊本地震により被災した熊本市斎場の復旧を行う。	0	0		
12	(震災)植木火葬場災害復旧経費	健康福祉政策課	熊本地震により被災した熊本市植木火葬場の復旧を行う。	0	0		
13	(震災)夢もやい館災害復旧経費	健康福祉政策課	熊本地震により被災した夢もやい館の復旧を行う。	0	0		
14	(震災)在宅福祉センター災害復旧経費	健康福祉政策課	熊本地震により被災した熊本市在宅福祉センターの復旧を行う。	0	0		
15	(震災)保護施設災害復旧経費	保護管理援護課	熊本地震により被災した、保護施設の復旧を行う。	0	0		
16	(震災)社会福祉施設等災害復旧経費	高齢福祉課	老人福祉法等の規定に基づき本市が設置し、熊本地震により被害を受けた施設の災害復旧を行う。	51,159	0		
17	(震災)社会福祉施設等災害復旧費補助	介護保険課	老人福祉法等に基づき社会福祉法人が整備し、熊本地震により被害を受けた施設に対し災害復旧に要する費用の一部を補助する。	8,357	0		
18	中央老人福祉センター解体関係経費	高齢福祉課	(旧)中央老人福祉センター既存建物の解体後の影響調査、測量等を行う。	4,377	0		
19	(震災)希望荘災害復旧経費	障がい保健福祉課	熊本地震により破損した希望荘の設備を修繕する。	63,938	0		
20	(震災)希望荘代替施設確保経費	障がい保健福祉課	希望荘が熊本地震の影響により閉館していることから、憩いの場として当事者間交流を図る代替施設を確保することにより、障がい者の社会参加を促進させる。	3,240	0		
21	(震災)社会福祉施設等災害復旧費補助	障がい保健福祉課	熊本地震により被災した社会福祉施設等の災害復旧事業に要する費用の一部を補助する。	0	0		
22	(震災)動物愛護センター災害復旧経費	動物愛護センター	熊本地震により被災した施設の復旧を行う。	8,856	0		
23	(震災)市場食品衛生監視所災害復旧経費	食品保健課	田崎市場を流通する食品の監視と検査を再開し、食の安全を確保するため、市場食品衛生監視所を復旧する。	0	0		
24	(震災)感染症対策経費	感染症対策課	熊本地震により破損した、病原体等検査用備品を購入する。	0	0		
25	(震災)子ども文化会館災害復旧経費	子ども支援課	熊本地震により被災した子ども文化会館の復旧を行う。	72,827	0	-	
26	(震災)児童福祉施設災害復旧経費	子ども政策課	熊本地震により被災した児童福祉施設等の復旧を行う。	0	0		
27	(震災)児童福祉施設等災害復旧経費(設備復旧等)	子ども支援課	熊本地震により被災した児童福祉施設等の復旧を行う。	0	0		
28	(震災)母子福祉施設災害復旧経費	子ども支援課	熊本地震により被災した母子・父子福祉施設に対する復旧費の補助を行う。	0	0		
29	(震災)こどもセンター災害復旧経費	児童相談所	熊本地震により被災したこどもセンターの復旧を行う。	0	0		
30	(震災)児童相談所・一時保護所災害復旧経費	児童相談所	熊本地震により被災した児童相談所・一時保護所の復旧を行う。	0	0		

	重点 PJ	事業名	所管課	概要	決算 見込額	予算額	見込額	
					H30	R1(H31)	R2	R3
31		(震災)公立保育所災害復旧経費	保育幼稚園課	熊本地震により損壊した市立保育所の改修等工事を行う。	0	0		
32		(震災)私立保育所等災害復旧経費	保育幼稚園課	熊本地震により損壊した私立保育所等の改修等工事費の一部を助成する。	245,545	0		
33		(震災)保育所等災害復旧経費(設備復旧等)	保育幼稚園課	熊本地震により被災した保育サービス又は事業所等に対して、復旧に要する初期費用、再開等準備費用等の一部を助成する。	0	0		
34		(震災)立田山憩いの森災害復旧経費	環境共生課	立田山憩いの森において、熊本地震及びその後の大雨に伴い斜面が崩壊した箇所の測量・設計に基づく復旧工事を行う。	0	0		
35		(震災)環境総合センター災害復旧経費【衛生費】	環境総合センター	熊本地震で被災した検査機器の原状復帰を図るとともに、緊急に実施した被災井戸の水質検査を行う。	0	0		
36		(震災)環境総合センター災害復旧経費【災害復旧費】	環境総合センター	熊本地震で被災した環境総合センターの施設、設備の原状復帰を図る。	0	0		
37		旧リサイクル情報プラザ解体経費	ごみ減量推進課	旧リサイクル情報プラザの解体工事を行う。	1,728	70,000		
38		(震災)廃棄物処理施設等復旧経費(廃棄物計画課)	廃棄物計画課(環境施設整備室)	地震による、西部環境工場のプラントの整備、地盤沈下、扇田環境センターの防水シート破れ、がけ崩れ、堰堤、フェンスの復旧工事を行う。	0	0		
39		(震災)廃棄物処理施設等復旧経費(東部環境工場)	東部環境工場	震災に伴う、東部環境工場の被災箇所(プラント設備・建築物)の復旧を行う。	0	0		
40		(震災)し尿投入施設整備経費	浄化対策課	被災した秋津浄化センターの機能を東部浄化センターに移すための簡易的な施設整備を行う。	0	0		
41		秋津浄化センター施設整備経費	浄化対策課	被災により閉鎖した秋津浄化センターの一部危険な施設解体に係る経費等。	0	0		
42		秋津浄化センター解体経費	浄化対策課	秋津浄化センターの解体等に係る経費	10,244	433,500	⇒	⇒
43		し尿投入施設整備経費	浄化対策課	市南部・東部地区のし尿を東部浄化センターに恒久的に投入できるよう施設整備を行う。	0	0		
44		(震災)事業内高等職業訓練校災害復旧経費	経済政策課(しごとづくり推進室)	事業内高等職業訓練校本校舎のプレハブリースを行う。	0	0		
45		(震災)勤労者福祉センター災害復旧経費	経済政策課(しごとづくり推進室)	勤労者福祉センター体育室のフローリング修繕を行う。	0	0		
46		(震災)くまもと森都心プラザ災害復旧経費	商業金融課	熊本地震の発生により被災した施設の早期復旧に向け営繕工事等を実施する。	0	0		
47		(震災)流通情報会館災害復旧経費	商業金融課	流通情報会館の施設整備を適切に行い安全で円滑な会館運営を行う。	0	0		
48		(震災)観光施設災害復旧経費	観光政策課	桜の馬場城彩苑の復旧に取り組む。	0	0		
49	③	(震災)熊本城応急対応経費	熊本城総合事務所	石垣の被害調査や崩落した石垣の撤去及び再建復元建造物等の倒壊・崩落防止対策等を行う。	0	0		
50	③	(震災)熊本城災害復旧経費	熊本城総合事務所	復旧基本計画に基づき、熊本城復旧にかかる調査・設計・復旧工事を実施する。	816,676	4,610,070	⇒	⇒
51		(震災)動植物園災害復旧経費	動植物園	熊本地震で被災した動植物園の災害復旧に取り組む。	156,368	0		
52		(震災)動植物園施設整備経費	動植物園	動植物園正面ゲート横に仮設売店のリースを行う。	5,954	825	⇒	⇒
53		(震災)文化財等災害復旧経費	文化振興課	熊本地震による被災した文化財等の震災復旧工事を行う。	424,946	835,700	⇒	⇒
54		(震災)現代美術館災害復旧経費	文化振興課	現代美術館内展示パネル等の復旧を行う。	0	0		
55		(震災)くまもと工芸会館災害復旧経費	文化振興課	くまもと工芸会館のフェンス修復を行う。	0	0		

	重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
					H30	R1(H31)	R2	R3
56		(震災)文化財等応急対応経費	文化振興課	熊本地震による被災した文化財や所管施設に対する緊急・応急対応を行う。	0	0		
57		(震災)文化財収蔵庫整備事業	文化振興課	旧北部構造改善センター(体育館)を収蔵庫として利用するための補修費。	0	0		
58	③	(震災)熊本城災害復旧経費	熊本城調査研究センター	熊本城の本格復旧に係る文化財の価値を保持するための調査・記録を行う。	308,317	256,330	⇒	⇒
59		(震災)公設運動施設災害復旧経費	スポーツ振興課	熊本地震により被害を受けたB&G海洋センターの早期復旧を目指す。	388,213	10,800	385,558	
60		(震災)文化施設災害復旧経費	文化振興課	市民会館及び健軍文化ホールの復旧を行う。	0	0		
61		(震災)市電上熊本駅舎災害復旧経費	都市整備景観課	熊本地震で被災した市電上熊本駅舎を復旧する。	0	0		
62		(震災)熊本都市バス営業所災害復旧経費	交通政策課	熊本地震で破損した熊本都市バス営業所内給水設備等の復旧工事を行う。	0	0		
63		小峯営業所等ブロック塀改修経費	交通政策課	危険性のあるブロック塀の改修を行う。	0	17,600	⇒	⇒
64		ブロック塀等安全対策緊急支援事業	住宅政策課	道路等に面する安全性が確認できないブロック塀等の撤去の支援を行い、道路等利用者の安全性、交通のための道路空間の形成を図る。	7,307	69,100	⇒	⇒
65		(震災)市有建築物被害調査経費	営繕課	熊本地震に伴う被害調査及び基本計画の策定、被災度区分判定等調査を実施する。	0	0		
66		(震災)市営住宅災害復旧経費	市営住宅課	熊本地震による市営住宅の災害復旧工事等を行う。	0	5,400		
67		公園ブロック塀対応経費	公園課	大阪府北部地震により、ブロック塀が倒壊した事故を受け、公園内のブロック塀等について調査した結果、危険性があるものについて改修を行う。	51,800	51,800	⇒	⇒
68		(震災)区役所・出張所災害復旧経費	東区、西区総務企画課、7まちづくりセンター	熊本地震により被災した区役所・出張所関連施設を復旧する。	101,906	0		
69		(震災)地域コミュニティセンター災害復旧経費(再掲)	各区総務企画課、地域活動推進課	熊本地震により被害があった施設の修繕を行う。	0	0		
70		(震災)公立公民館・文化ホール災害復旧経費	7まちづくりセンター、3交流室	熊本地震によって被災した公立公民館・文化ホールの早期の事業再開を目指し、施設の復旧を行う。	136,272	0		
71	②	(企)(震災)新市民病院再建事業	医事企画課	新市民病院の移転再建に係る経費。	10,601,958	10,086,363	⇒	⇒
72		(震災)幼稚園災害復旧経費	学務課	幼稚園の施設・設備の修繕等を行う。	0	0		
73		(震災)小学校施設災害復旧経費	学務課	小学校の施設・設備の修繕、備品購入等を行う。	0	0		
74		(震災)小学校施設災害復旧経費	学務課	小学校の施設・設備の修繕、備品購入等を行う。	0	0		
75		(震災)中学校施設災害復旧経費	学務課	中学校の施設・設備の修繕、備品購入等を行う。	0	0		
76		(震災)中学校施設災害復旧経費	学務課	中学校の施設・設備の修繕、備品購入等を行う。	0	0		
77		必由館高校体育館新築関連経費	必由館高校	必由館高校の体育館新築に伴い、必要な備品等の購入、移設、設置等を行う。	0	6,200	⇒	⇒
78		(震災)高等学校施設災害復旧経費	必由館高校	高等学校の施設・設備の修繕、備品購入等を行う。	0	0		
79		(震災)幼稚園災害復旧経費	施設課	熊本地震により被害を受けた幼稚園施設の復旧工事等を行う。	0	0		
80		(震災)小学校施設災害復旧経費	施設課	熊本地震により被害を受けた学校施設(小学校)の復旧工事等を行う。	567,965	210,400		

	重点 PJ	事業名	所管課	概要	決算 見込額	予算額	見込額	
					H30	R1(H31)	R2	R3
81		(震災)小学校施設災害復旧経費《補助対象外》	施設課	熊本地震により被害を受けた学校施設(小学校)の復旧工事等を行う。	0	0		
82		(震災)中学校施設災害復旧経費	施設課	熊本地震により被害を受けた学校施設(中学校)の復旧工事等を行う。	2,052,739	1,462,200		
83		(震災)中学校施設災害復旧経費《補助対象外》	施設課	熊本地震により被害を受けた学校施設(中学校)の復旧工事等を行う。	0	0		
84		(震災)高等学校施設災害復旧経費	施設課	熊本地震により被害を受けた学校施設(高等学校)の復旧工事等を行う。	705,625	811,200		
85		(震災)高等学校施設災害復旧経費《補助対象外》	施設課	熊本地震により被害を受けた学校施設(高等学校)の復旧工事等を行う。	0	0		
86		(震災)専修学校施設災害復旧経費	施設課	熊本地震により被害を受けた学校施設(専修学校)の復旧工事等を行う。	0	0		
87		(震災)野外教育施設災害復旧経費	青少年教育課	熊本地震により被災した少年自然の家施設及び設備の復旧工事等を施工し、利用者の安全確保を図る。	8,833	0		
88		(震災)児童育成クラブ災害復旧経費	青少年教育課	熊本地震により被災した児童育成クラブ施設及び設備の復旧工事等を施工し、利用者の安全確保を図る。	0	0		
89		(震災)児童育成クラブ災害復旧経費	青少年教育課	熊本地震により被災した児童育成クラブ施設及び設備の復旧工事等を施工し、利用者の安全確保を図る。	0	0		
90		(震災)図書館災害復旧経費	市立図書館	熊本地震により一部損壊した城南図書館の改修工事等を行う。	0	0		
91		(震災)博物館災害復旧経費	熊本博物館	擁壁や収蔵資料の修復を行う。	0	0		
92		(震災)博物館災害復旧経費	熊本博物館	震災による博物館の被害を調査する。	0	0		
93		(震災)塚原歴史民俗資料館災害復旧経費	熊本博物館	屋外展示施設等の復旧を行う。	0	0		
94		(震災)塚原歴史民俗資料館災害復旧経費	熊本博物館	震災瓦礫等を廃棄する。	0	0		
95		(震災)基金・私立博物館等復旧経費	教育政策課	被災した私立博物館等の復旧経費。	3,918	3,000	⇒	⇒
96		(震災)小学校施設災害復旧経費	健康教育課	熊本地震により被害を受けた給食室・ランチルームの復旧に係る設計、修繕、工事等を行う。	0	0		
97		(震災)小学校施設災害復旧経費	健康教育課	熊本地震により被害を受けた給食室・ランチルームの復旧に係る修繕等を行う。	0	0		
98		(震災)共同調理場災害復旧経費	健康教育課	熊本地震により被害を受けた共同調理場の復旧に係る設計、修繕、工事等を行う。	0	0		
99		(震災)共同調理場災害復旧経費	健康教育課	熊本地震により被害を受けた共同調理場の復旧に係る修繕等を行う。	0	0		
100		(震災)教育センター災害復旧経費	教育センター	熊本地震により損壊した教育センター庁舎内の設備等の復旧を行う。	0	0		
101		学校施設ブロック塀対応経費(幼稚園)	施設課	幼稚園において、ブロック塀の撤去、フェンスの新設工事を行う。	2,198	12,702		
102		学校施設ブロック塀対応経費(小学校)	施設課	小学校において、ブロック塀の撤去、フェンスの新設工事を行う。	80,452	241,048		
103		学校施設ブロック塀対応経費(中学校)	施設課	中学校において、ブロック塀の撤去、フェンスの新設工事を行う。	73,835	126,459		
104		学校施設ブロック塀対応経費(高等学校)	施設課	高等学校において、ブロック塀の撤去、フェンスの新設工事を行う。	2,387	0		
105		(震災)学校敷地内記念碑等整理経費	教育政策課	倒壊の恐れのある学校敷地内の記念碑等の補修または撤去を行う。	0	3,000	⇒	⇒

	重点 P J	事業名	所管課	概要	決算 見込額	予算額	見込額	
					H30	R1(H31)	R2	R3
106	④	花畑町別館跡地利活用検討経費	政策企画課	花畑町別館跡地の利活用に向けた新施設整備基本計画の策定等を行う。	0	0	-	-
107		本庁舎のあり方調査検討経費	政策企画課	本庁舎のあり方について検討を深めるため調査を行う。	0	32,400	⇒	⇒
108		水前寺競技場改修事業	スポーツ振興課	水前寺競技場の耐震化・改修を図り、市民がスポーツに親しめる機会の拡充を行う。	2,873	446	⇒	⇒
109		川尻公会堂耐震改修経費	南部まちづくりセンター	被災した川尻公会堂の耐震改修工事を行う。	0	0		
110		川尻公会堂設備整備経費	南部まちづくりセンター	川尻公会堂の備品等の整備を行う。	0	0		
111		白川公園内複合施設等開設準備経費	中央区 まちづくりセンター	白川公園内複合施設等の開設準備経費	0	54,100		
合計(単位:千円)					17,693,987	19,454,543	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)):取組シート

1 属性

施策名	3 防災・減災のまちづくり	政策局 消防局 交通局
基本方針	(1) 災害に強い都市基盤の形成	
主な取組	③ 災害情報の収集・発信及び伝達体制の強化	

2 目的・成果

目的	・今回の震災では、災害情報の収集・発信及び伝達に課題を残したことから、防災行政無線・ホームページ・SNSや電話・ファクシミリ・ラジオ・印刷物等のあらゆる手段を活用し、正確かつ適切な情報の収集・発信及び伝達に取り組んでいきます。 ・避難所を含めた市内部及び国・県等の外部機関、さらには自治会等の地域団体・民間団体との情報共有体制を整備するとともに、指定避難所以外への避難者や車中泊の避難者等の情報収集に努め、効果的な情報伝達手段を確立します。								
	検証指標	単位	基準値	参考値	実績値			目標値	
			H27	H28.9月末	H28	H29	H30	R1(H31)	R1(H31)
避難所運営組織(校区防災連絡会)の設立数	件	0	0	0	40	79	—	95	

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	・平成29年度にデジタル化整備が完了した防災行政無線の本格運用を開始し、不可聴区域の抽出と対策に取り組む。 ・新防災情報システムの運用に向け、システムの構築を行う。
-----------------------------	---

4 4カ年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
災害情報伝達体制整備	・防災情報システム更新に向けた課題整理 ・デジタル防災行政無線整備	・新防災情報システム基本計画	・新防災情報システム導入実施設計 ・不可聴区域対策	・新防災情報システムの構築
地域との情報共有体制整備		・避難所運営組織(校区防災連絡会)の設立		

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
				H30	R1(H31)	R2	R3
1	災害情報広域発信経費	危機管理防災総室	(株)シティエフエムのインターネットラジオ放送を活用し、熊本市及び連携市町村の災害情報を発信する。	178	178	⇒	⇒
2	SNSを活用した情報発信事業(再掲)	広報課	SNSを活用し災害、地域、行政情報等の発信を行う。	0	3,700	⇒	⇒
3	災害対策本部経費(経常)	危機管理防災総室	気象情報の収集並びに水防本部内に設置している設備・機器類の維持管理を行う。	7,246	7,444	⇒	⇒
4	災害対策本部経費(政策)※テレメーター	危機管理防災総室	災害発生現場からの迅速な情報収集と共有、伝達体制機能の維持管理を行う。	21,327	19,550	⇒	⇒
5	防災情報伝達体制整備事業	危機管理防災総室	防災情報等の迅速な発信に向けたデジタル同報系防災行政無線やデジタルMCA無線機の維持管理を行うとともに、防災ラジオの普及促進を図る。	28,907	39,100	⇒	⇒
6	災害情報配信システム管理経費	情報司令課	市民等にメールを利用して、火災や災害等の情報を配信する。	1,517	1,531	⇒	⇒
7	(企)市電ロケーションシステム導入経費	運行管理課	市電の運行情報、災害や事故時の運行状況をインターネットや電停モニターでリアルタイムに情報提供することで利便性の向上を図る。	0	0		
合計(単位:千円)				59,175	71,503	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)):取組シート

1 属性

施策名	3 防災・減災のまちづくり
基本方針	(1) 災害に強い都市基盤の形成
主な取組	④ ICT等を活用したスマートタウンの構築

総務局 環境局

2 目的・成果

目的	・災害時における避難経路等の情報伝達や平時における市民の健康状態の把握、高齢者等の見守りといった医療・福祉など、様々な分野において積極的にICTを活用した近未来型都市の構築をモデル的に検討します。
	・公共施設等での再生可能エネルギーの地産地消など、災害に強い自立・分散型のエネルギーシステムの構築を推進していきます。

検証指標	単位	基準値	参考値	実績値				目標値
		H27	H28.9月末	H28	H29	H30	R1(H31)	R1(H31)
公共施設等への余剰電力供給施設の整備箇所	箇所	0	0	0	0	2	-	2

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートひかりタウン熊本運営協議会にて、ICTを活用したトライアル事業の検討を行う。 ・平成30年度に公設公民館・スポーツ施設等の指定避難所に拡充した設備も含め、くまもとフリーWi-Fiのサービスを継続して行う。 ・東西環境工場余剰電力を市の公共施設へ供給する地域エネルギー会社に出資することで経営参画するとともに、同社による避難所等への蓄電池の設置や自営線の設置などといった災害時の電力の確保や、全庁的な省エネ支援事業を開始する。
-----------------------------	---

4 4カ年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
スマートひかりタウン熊本協定事業の実施	・事業の検討・実施			※包括連携協定期間を2020年度まで延長
Wi-Fi追加整備			・指定避難所へのWi-Fi追加整備(24施設)	
自立・分散型エネルギーシステムの構築	・公共施設等での東・西環境工場の余剰電力導入調査	・公共施設等での東・西環境工場の余剰電力の活用についての検討	・公共施設等での自立分散型電力の導入	・地域エネルギー会社への出資及び蓄電池・自営線の設置など

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

	重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
					H30	R1(H31)	R2	R3
1		ICTを活用したまちづくり推進事業	情報政策課	ICT活用にかかるスマートひかりタウン熊本の事業とくまもとフリーWi-Fiのサービスを行う。	54,138	3,913	⇒	⇒
2		公共施設等での再生可能エネルギーの地産地消	環境政策課	東・西環境工場の余剰電力を市施設で使用する地産地消の実現に向けて、資源エネルギー庁などの補助金を活用して導入する。	0	0		
3		エネルギー政策推進経費	環境政策課	本市が出資した地域エネルギー会社による全庁的なエネルギーマネジメントの実施や、EVバスの導入、省エネ機器等への補助を行う。	70,977	173,000	⇒	⇒
合計(単位:千円)					125,115	176,913	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)):取組シート

1 属性

施策名	3 防災・減災のまちづくり
基本方針	(2) 市民・地域・行政の災害対応力の強化
主な取組	① 市民の災害対応力の強化

議会議務局 政策局 消防局 教育委員会

2 目的・成果

目的	・防災等に関する市民への啓発活動や防災訓練への参加呼びかけを行うとともに、ハザードマップの作成・活用による避難経路・避難所等の確認を促します。							
	・発災後の3日間程度を自らでしのげる食料・水等の備蓄の呼びかけのほか、電気等のエネルギーの自給を促進していきます。							
	・保育所や認定こども園、幼稚園、学校等で子どもたちの防災教育に取り組むほか、企業等のみならず、そこで働く方々の防災意識向上に向けた取組を充実していきます。							
検証指標	単位	基準値	参考値	実績値				目標値
		H27	H28.9月末	H28	H29	H30	R1(H31)	R1(H31)
指定避難場所の認知度	%	88.4	88.4	—	92.2	93.3	—	95.0

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・「校区防災連絡会」が実施する防災事業と全校区に配置した避難所担当職員参集訓練を同時開催することで、地域住民の防災意識及び地域防災力の更なる向上を図る。 ・自治会単位での地域版ハザードマップの作成を通して市民の防災意識の向上を図り、地域の防災体制の整備、要援護者の支援体制の構築など地域コミュニティにおける防災力の強化に取り組む。 ・小中学生を対象とした防災教育講座及び一般・企業等を対象とした防災出前講座を実施し、防災意識の普及啓発を図る。 ・熊本地震を受けて情報の伝達・共有、避難所運営及び物資輸送の混乱等災害対応における課題が明らかになったため、課題を反映した各種訓練内容への見直し、改善に取り組む。 ・副読本「つなぐ」を活用した防災教育を実施する。
-----------------------------	--

4 4カ年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
防災訓練・啓発の促進	・避難訓練等の開催による防災意識の向上			
	・地域版ハザードマップの作成推進			
	・熊本市避難行動要支援者支援計画の周知			
防災教育の推進	・各学校における危機管理マニュアルの改訂 ・防災訓練の実施促進 ・防災教育の調査研究	・新たな危機管理マニュアルに基づいた防災訓練の実施促進 ・防災教育副読本「つなぐ」の作成、防災教育の実施(モデル校)		
			・防災教育の実施	

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

No	重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
					H30	R1(H31)	R2	R3
1	⑤	(震災)熊本地震記録集作成経費	議会議務局総務課	熊本地震における議会としての対応等を後世に伝えるとともに、災害時の議会のあり方を考察する上で他の地方議会の参考となる記録集を作成する。	0	0		
2	⑤	(震災)熊本地震一年の記録誌作成経費	広報課	熊本地震の震災記録誌を作成する。	0	0		
3		防災に関する啓発経費(経常)	危機管理防災総室	小島河川防災センター管理経費及び訓練災害補償等保険料。	0	0	-	-
4		防災に関する啓発経費(政策)	危機管理防災総室	新規設立の自主防災クラブに対する資機材の助成を行うとともに、主に町内自治会を単位とした地域版ハザードマップを作成する。	5,396	7,700	⇒	⇒

	重点 P J	事業名	所管課	概要	決算 見込額	予算額	見込額	
					H30	R1(H31)	R2	R3
5		防災訓練経費(政策)	危機管理防災 総室	防災関係機関等と連携し水防訓練や国民保護実 動訓練等を実施する。	861	3,300	⇒	⇒
6		統合型ハザードマップ更新事業	危機管理防災 総室	洪水または河川ごとに分けて作成されたハザード マップの統合を行う。	0	0	-	-
7		消防出初式経費	消防局総務課	消防に対する市民の理解と防火意識の啓発を図 る。	1,459	1,480	⇒	⇒
8		予防広報・市民啓発経費	予防課 指導課	火災を未然に防ぐために、火災予防を市民に促 す。	3,054	3,263	⇒	⇒
9		応急手当市民普及啓発経費	救急課	市民に対し、緊急時に必要な知識と技術を深める ために、普及活動を展開する。	492	380	⇒	⇒
10		新体験型防災学習推進事業	予防課	新たな体系の防災学習を行い、市民の防災力向 上を図る。	0	24,700	⇒	⇒
11	⑤	(震災)防災教育関係経費	指導課	震災での体験や教訓等をいかした防災教育を推 進し、災害時にも「自助」・「共助」の心で互いに支 え合える人材の育成を図る。	0	0		
12	⑤	熊本地震記録集作成事業	教育政策課	避難所として学校が体験した初期対応、避難所 運営、学校再開への取組等を記録集として残し、 防災機能の強化や防災教育の取組の一助とす る。	0	0		
合計(単位:千円)					11,262	40,823	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)):取組シート

1 属性

施策名	3 防災・減災のまちづくり
基本方針	(2) 市民・地域・行政の災害対応力の強化
主な取組	② 地域の災害対応力の強化

政策局 市民局 消防局 区役所

2 目的・成果

目的	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災クラブの役割や活動を明確にした上でその活動を支援していくとともに、消防団の体制等の充実や地域における実践的な防災訓練の実施など、町内自治会や校区自治協議会等における災害対応力強化に必要な支援を行っていきます。 ・災害時に企業等の井戸を市民が利用できるような仕組みづくりを、市民・事業者・行政が協働で進めていきます。 							
検証指標	単位	基準値	参考値	実績値				目標値
		H27	H28.9月末	H28	H29	H30	R1(H31)	R1(H31)
自主防災組織率(世帯結成率)	%	78.3	78.3	80.0	80.5	79.8	—	90.0

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・新規に結成された自主防災クラブに対し、防災活動に必要な資機材の助成及び活動を支援するとともに、防災リーダーを育成するためリーダー研修を実施する。 ・自主防災クラブ結成促進に向け、各区に配置した防災担当職員による未結成町内への個別働きかけの実施により、地域住民の防災への認識を高め結成率の向上を図る。 ・熊本地震を受けて情報の伝達・共有、避難所運営及び物資輸送の混乱等災害対応における課題が明らかになったため、課題を反映した各種訓練内容への見直し、改善に取り組む。 ・地域防災力強化のため地域から推薦を受けた方を対象とした防災士養成講座を実施する。 ・消防団の車両等が災害時に機能を十分発揮できるよう、老朽化した車両を計画的に更新する。 ・地域防災活動の拠点施設である消防団機械倉庫が未整備である校区に対し、計画的に整備を進める。
-----------------------------	--

4 4カ年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
自主防災クラブの結成・活動促進	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災クラブにおける防災リーダー(防災士)の育成 ・熊本市総合防災訓練等の内容見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種防災訓練の実施 		
井戸の活用検討	<ul style="list-style-type: none"> ・地域版ハザードマップ作成時における井戸の活用促進 			

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
				H30	R1(H31)	R2	R3
1	防災に関する啓発経費(経常)(再掲)	危機管理防災総室	小島河川防災センター管理経費及び訓練災害補償等保険料。	0	0	-	-
2	防災に関する啓発経費(政策)(再掲)	危機管理防災総室	新規設立の自主防災クラブに対する資機材の助成を行うとともに、主に町内自治会を単位とした地域版ハザードマップを作成する。	5,396	7,700	⇒	⇒
3	防災訓練経費(政策)(再掲)	危機管理防災総室	防災関係機関等と連携し水防訓練や国民保護実動訓練等を実施する。	861	3,300	⇒	⇒
4	(震災)地域防災力強化促進事業	危機管理防災総室	避難所初動運営キットの購入及び防災士の養成等を行う。	23,952	7,200	⇒	⇒
5	(震災)地域公民館耐震化支援経費(再掲)	地域活動推進課	地域公民館の耐震化事業に対する費用の一部助成を行う。	1,499	56,000	⇒	⇒
6	(震災)指定避難所機能強化事業(公設公民館)	地域活動推進課	市復興基金を活用し、指定避難所に指定されている公設公民館の和式トイレの洋式化に取り組む。	0	19,000	⇒	⇒
7	① 中央区復興支援自治推進経費(再掲)	中央区総務企画課	恒久住宅へ移行した被災者の新たなコミュニティ形成や見守り、地域の防災・減災の取組み等の支援を行う。	0	10,400	⇒	⇒
8	① 東区復興支援自治推進経費(再掲)	東区総務企画課	恒久住宅へ移行した被災者の新たなコミュニティ形成や見守り、地域の防災・減災の取組み等の支援を行う。	0	9,600	⇒	⇒

	重点 P J	事業名	所管課	概要	決算 見込額	予算額	見込額	
					H30	R1(H31)	R2	R3
9	①	西区復興支援自治推進経費(再掲)	西区 総務企画課	恒久住宅へ移行した被災者の新たなコミュニティ形成や見守り、地域の防災・減災の取組み等の支援を行う。	0	9,000	⇒	⇒
10	①	南区復興支援自治推進経費(再掲)	南区 総務企画課	恒久住宅へ移行した被災者の新たなコミュニティ形成や見守り、地域の防災・減災の取組み等の支援を行う。	0	12,000	⇒	⇒
11	①	北区復興支援自治推進経費(再掲)	北区 総務企画課	恒久住宅へ移行した被災者の新たなコミュニティ形成や見守り、地域の防災・減災の取組み等の支援を行う。	0	9,000	⇒	⇒
12		(震災)非常備消防施設等災害復旧経費	警防課	消防団機械倉庫等の修繕を行う。	26,980	0		
13		消防団運営経費(経常)	警防課	消防団運営を円滑に行うため、人的・物的、両面における必要な整備拡充を図る。	371,580	374,483	⇒	⇒
14		消防団運営経費(政策)	警防課	消防団運営を円滑に行うため、人的・物的、両面における必要な整備拡充を図る。	27,255	29,820	⇒	⇒
15		消防団員安全対策推進経費	警防課	消防団員に現行より安全性及び機能性の高い装備品を整備する。	44,723	0		
16		消防団車両等整備経費	警防課	消防団の車両・資機材が、災害時にその機能を十分発揮できるよう整備を図る。	24,497	48,766	⇒	⇒
17		消防団機械倉庫建設経費	警防課	消防資器材の備蓄場所として、また、団員の会議や研修、さらには地域住民の集会や防災研修の場所として整備を図る。	1,188	13,700	⇒	⇒
18		消防団操法大会経費	警防課	熊本県消防操法大会に出場する。	791	698	⇒	⇒
19		(震災・基金)消防団詰所等再建支援経費	警防課	自治会所有の消防団詰所等の復旧工事を支援する。	0	0		
20		応急手当市民普及啓発経費(再掲)	救急課	市民に対し、緊急時に必要な知識と技術を深めるために、普及活動を展開する。	492	380	⇒	⇒
21		新体験型防災学習推進事業(再掲)	管理課	新たな体系の防災学習を行い、市民の防災力向上を図る。	0	24,700	⇒	⇒
合計(単位:千円)					529,214	635,747	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)):取組シート

1 属性

施策名	3 防災・減災のまちづくり
基本方針	(2) 市民・地域・行政の災害対応力の強化
主な取組	③ 行政の災害対応力の強化

政策局 総務局 健康福祉局 環境局 消防局 教育委員会
--

2 目的・成果

目的	・消防機能の充実、支援物資等の受入体制強化、集配拠点及び周辺交通アクセスの改善、近隣自治体や九州各県の自治体との連携強化等を進めていきます。
	・平時から、地域との連携強化に向けた取組を進めるとともに、職員研修等を通じて職員の災害対応力の向上を図ります。また、災害発生時には、市民・地域・行政・企業等が力を結集し、円滑な避難所運営などの対応に当たることができるよう、役割を整理します。
	・民間企業との災害時における協定締結を促進し、市民・地域・行政・企業が一体となった効率的で効果的な災害対応体制を構築していきます。
	・被災者の速やかな生活再建・住宅再建に資するよう、家屋等の被害調査・被災証明書の発行・各種支援制度の申請受付を迅速かつ効率的に行えるシステムの整備を進めます。
	・災害時における救急医療体制を充実するため、公立病院を含む地域の医療機関の連携を強化します。

検証指標	単位	基準値	参考値	実績値				目標値
		H27	H28.9月末	H28	H29	H30	R1(H31)	R1(H31)
災害時応援協定締結数	件	76	81	87	97	102	—	95

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じ熊本市地域防災計画他各種計画の見直しや訓練等を行う。 ・震災により被災した消防庁舎等の早期復旧を行う。 ・消防庁舎を増築し、新消防指令管制システム及び災害対策本部代替施設の整備を進める。 ・熊本地震を受けて情報の伝達・共有、避難所運営及び物資輸送の混乱等災害対応における課題が明らかになったため、課題を反映した各種訓練内容への見直し、改善に取り組む。 ・各局(区)ごとの災害対応力向上取組実施状況を把握し、必要な支援を行う。 ・震災記録の収集・保存・提供に取り組む。 ・熊本地震関連文書等保存・検索システムを活用し、震災関連文書の適切な保存・整理を行う。 ・「大規模災害時における救援物資輸送マニュアル」及び「災害時における物資の輸送及び物流拠点の運営に関する協定」に基づき、災害時に避難所等への物資輸送や支援物資集配所の運営が適切に実施できるよう訓練等を行う。 ・初期救急や二次救急等の救急医療体制の確保及び適切な利用方法等についての市民啓発を行う。
-----------------------------	--

4 4カ年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
震災に関する記録の集積・発信	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集・発信 ・震災記録誌の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・震災記録誌の発行 	<ul style="list-style-type: none"> ・復旧・復興状況の発信 ・震災関連文書等保存・検索システムの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・復興手記集の作成 ・震災関連文書の保存・整理
他自治体や企業との災害協定の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時応援協定の拡充 			
職員の災害対応力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・職員育成面の課題整理 	<ul style="list-style-type: none"> ・各局(区)ごとの取組の進捗管理・支援等 		
救急医療体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・初期～二次救急医療体制の維持 ・救急災害医療協議会、災害医療訓練の実施 			

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

重点 PJ	事業名	所管課	概要	決算 見込額	予算額	見込額	
				H30	R1(H31)	R2	R3
1	市町村災害受援計画策定経費	危機管理防災 総室	受援計画を策定する。	0	0		
2	(震災)常備消防施設等災害復 旧経費	管理課 警防課	消防庁舎や車両の修理及び消防指令管制システ ムの復旧を行う。	42,364	116,700	227,537	⇒
3	車両整備経費	管理課	消防活動に不可欠な消防車や救急車を更新す る。	179,088	279,700	⇒	⇒
4	車両管理経費	管理課	消防車両等の維持管理及び消防用資器材の修 理、保守点検等を行う。	74,958	56,657	⇒	⇒
5	庁舎・出張所管理経費	管理課	消防庁舎施設の修理、保守、点検等を行う。	128,684	135,126	⇒	⇒
6	庁用備品購入経費	管理課	消防業務遂行上必要な庁舎用の備品を購入す る。	0	150	⇒	⇒
7	防災消防ヘリコプター運行関係 経費	管理課	熊本県が所有する防災消防ヘリコプターの運行 に係る経費を負担する。	14,969	14,271	⇒	⇒
8	一般工事経費	管理課	防災拠点である消防署・消防出張所の機能維 持、執務環境の改善を図る。	5,909	3,600	⇒	⇒
9	消防本部施設機能強化事業	管理課 情報司令課	消防庁舎を増築し、新消防指令管制システム及 び災害対策本部代替施設の整備を行う。	1,069,098	2,244,000	⇒	⇒
10	防災センター運営経費(経常)	予防課	防災センターの円滑な運営を図る。	770	740	⇒	⇒
11	消火栓設置負担金	警防課	消火栓の新設、増設及び維持管理を行う。	80,533	104,200	⇒	⇒
12	機械器具整備経費	警防課 救急課	都市の近代化に伴い、複雑多様化する各種災害 に対処するために専門資機材の整備及び更新を 行う。	8,231	9,962	⇒	⇒
13	防火水槽整備経費(城南町分)	警防課	新市基本計画に基づき、城南町の防火水槽の整 備を行う。	7,512	0	-	-
14	防火水槽整備経費(龍田分)	警防課	防火水槽の維持管理等を行う。	0	0		
15	防火水槽管理経費	警防課	防火水槽等の維持管理を行う。	5,714	0	⇒	⇒
16	職員研修経費(経常)	警防課	組織成長の基盤を支える職員個々の資質を高め るために必要な研修及び免許を取得する。	7,731	8,196	⇒	⇒
17	救急救助経費	警防課 救急課	救急、救助業務の円滑な業務遂行を図る。	18,146	19,404	⇒	⇒
18	消防指令管制システム維持管理 経費	情報司令課	消防指令管制システムの正常機能の維持のため に保守点検を行う。	108,816	109,645	158,101	158,101
19	消防指令管制システム中間整備 経費	情報司令課	消防指令管制システムを良好に維持する。	90,873	16,667	⇒	⇒
20	消防救急デジタル無線整備経費	情報司令課	消防救急デジタル無線を良好に維持する。	0	0		
21	システム改修経費	情報司令課	住所変更等に伴う、各種マスタデータの変更・追 加等を行う。	0	0	-	-
22	西消防署耐震診断経費	管理課	西消防署庁舎の耐震診断を行う。	0	9,700	⇒	⇒
23	消防救急デジタル無線維持管理 経費	情報司令課	消防救急デジタル無線の維持のために保守点検 を行う。	43,297	45,100	44,214	45,809
24	救急業務感染防止対策経費	救急課	あらゆる感染から救急隊や他の傷病者を守る。	1,251	2,239	⇒	⇒
25	職員研修経費(政策)	指導課 警防課 救急課	救急救命士等を育成及び教育する。	11,821	20,600	⇒	⇒

	重点 P J	事業名	所管課	概要	決算 見込額	予算額	見込額	
					H30	R1(H31)	R2	R3
26		救急ワークステーション運営経費	救急課	救急ワークステーションの運営を行う。	352	139	⇒	⇒
27	⑤	(震災)震災記録誌作成経費	復興総室	熊本地震の概要や被害状況、発災後1年間の本市の復旧・復興に向けた取組などをまとめた記録誌を作成し、市内外へ広く共有する。	0	0		
28	⑤	(震災)熊本地震関連文書等保存・検索システム関係経費	復興総室	熊本地震関連業務で生じた文書等を、適切に保存するためのシステムを構築し、資料の保存・整理を行う。	9,180	5,200	⇒	⇒
29		防災訓練経費(政策)(再掲)	危機管理防災総室	防災関係機関等と連携し水防訓練や国民保護実動訓練等を実施する。	861	3,300	⇒	⇒
30		(震災)災害対策本部機能強化事業	危機管理防災総室	災害対策本部における迅速・確実な情報収集、共有、伝達体制を構築する。	17,538	221,429	⇒	⇒
31	⑤	震災関連資料等保管経費	管財課	旧NHK熊本放送会館活用に係る施設の電気設備改修及び維持管理を行う。	18,623	2,200	⇒	⇒
32		(震災)避難所等被服経費	労務厚生課	避難所運営時等に着用するベストを購入する。	0	0		
33		職員研修経費	人材育成センター	自主研修、職場研修、基本研修及び派遣研修を実施する。各局(区)ごとに策定された災害対応力向上への取組実施状況を把握し、必要な支援を行う。	21,000	22,400	⇒	⇒
34	⑤	(震災)災害廃棄物関係経費	廃棄物計画課	熊本地震における災害廃棄物の処理について、そのノウハウ等を永く引き継ぐとともに、全国各地の自治体へ提供すること等を目的として、記録誌を作成する。	2,342	4,500		
35	⑤	(震災)震災記録の収集・保存・提供	市立図書館	震災記録の収集、保存、提供に取り組む。(支出は、資料充実経費で行う。)	0	0		
36	①	(震災)被災者生活再建支援システム関連経費(再掲)	復興総室	熊本地震の被災者支援の情報管理を行う。	32,250	20,000	⇒	⇒
37		救急医療対策経費	医療政策課	休日夜間急患センターや休日在宅当番医等の初期救急医療体制を整備・維持するとともに、二次救急患者に対する病院群輪番制を整備・維持する。	226,255	235,205	⇒	⇒
38		災害医療対策経費	医療政策課	大規模な災害時に医療体制を確保するとともに、迅速かつ適切な医療活動が行えるよう、訓練や研修会等を通じて関係機関との連携強化を図る。	619	700	⇒	⇒
合計(単位:千円)					2,228,785	3,711,730	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)):取組シート

1 属性

施策名	3 防災・減災のまちづくり	政策局
基本方針	(3) 避難環境の見直し・強化	
主な取組	① 避難所の指定・運営方法等の見直し	

2 目的・成果

目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画の見直しの中で、今回の震災における課題等を踏まえ、女性や高齢者、障がい者、子ども、外国人等、多様な被災者の視点に立ち、避難所の指定のあり方や運営方法を改善するとともに、在宅や車中泊等の避難者への対応について検討します。 ・地域防災計画の見直しに際しては、専門家等の助言、地域の実情及びアンケート調査の結果等を踏まえるとともに、発災時に必要な情報が即座に把握できるよう、計画の構成や表記等の工夫をしていきます。その中で、分かりやすく災害現場で活用できるマニュアルを整備します。 ・避難所運営に携わる人員の確保のほか、ボランティアが効果的に機能するためのコーディネーターの配置などについて検討します。 								
	検証指標	単位	基準値	参考値	実績値				目標値
			H27	H28.9月末	H28	H29	H30	R1(H31)	R1(H31)
災害現場等で活用できるマニュアルの整備・公表	—	—	着手	—	公表	公表	—	公表 (H29年度)	

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じ熊本市地域防災計画他各種計画の見直しや訓練等を行う。 ・指定避難場所の拡充に向け、国や県等の施設管理者と協議する。
-----------------------------	--

4 4カ年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
地域防災計画の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本市地域防災計画の全面改訂及び各種マニュアル等の整備 	→	<ul style="list-style-type: none"> ・各種計画の見直しや訓練等の実施 	→

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

	重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
					H30	R1(H31)	R2	R3
1		地域防災計画策定経費	危機管理防災総室	法に基づき地域防災計画等、防災に関する重要事項を審議する熊本市防災会議を開催する。	248	370	⇒	⇒
合計(単位:千円)					248	370	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)):取組シート

1 属性

施策名	3 防災・減災のまちづくり
基本方針	(3) 避難環境の見直し・強化
主な取組	② 避難所の機能強化・備蓄物資確保

政策局 健康福祉局 環境局 農水局 上下水道局

2 目的・成果

目的	・避難所においては、停電時に電力を供給する太陽光発電設備等の導入、だれもが利用しやすいトイレや災害用マンホールトイレの整備、固定電話の設置など必要に応じた機能強化を行っていきます。 ・今回の震災対応における課題や専門家等の助言を踏まえて、これまでの備蓄計画を見直し、各避難所等に必要な食料や保存飲料水、資材等の備蓄を進めていきます。
----	---

検証指標	単位	基準値	参考値	実績値				目標値
		H27	H28.9月末	H28	H29	H30	R1(H31)	R1(H31)
災害用マンホールトイレの設置基数	基	20	40	65	90	140	—	140

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	・指定避難所機能強化策として、分散備蓄倉庫の新規設置や資機材の整備を行う。 ・再生可能エネルギー等導入推進基金を活用し、本市の防災拠点等である新 城南まちづくりセンターに太陽光発電設備や蓄電池を導入する工事に着手する。(R2年度(2020年度)完成予定) ・下水道処理区域内の小・中学校(10校)へマンホールトイレの整備を行う。
-----------------------------	--

4 4カ年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
避難所の機能強化	・防災拠点等への太陽光発電設備や蓄電池の導入 ・マンホールトイレ整備			
備蓄計画の見直し	・物資受入配送と備蓄を連携した「物資供給計画」の策定	・「物資供給計画」に基づく備蓄倉庫等の適正管理		

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
				H30	R1(H31)	R2	R3
1	(震災)指定避難所機能強化支援事業	危機管理防災総室	熊本地震での教訓を踏まえ、防災力強化に資する指定避難所の機能強化を行う。	15,647	7,200	⇒	⇒
2	外国人避難対応施設強化経費	国際課	国際交流 会館における「災害多言語支援センター」設置のための整備及びトイレ洋式化等を行う。	0	6,950	⇒	⇒
3	国際交流会館施設整備経費	国際課	国際交流会館の施設を改善し充実させることで、老朽化及び事故の軽減を図り、国際交流の拠点施設として、より利用しやすく安全な施設にする。	14,994	35,890	⇒	⇒
4	(震災)指定避難所機能強化事業(公設公民館)	地域活動推進課	市復興基金を活用し、指定避難所に指定されている公設公民館の和式トイレの洋式化に取り組む。	0	19,000	⇒	⇒
5	再生可能エネルギー等導入推進経費	環境政策課	熊本市再生可能エネルギー等導入推進基金を造成し、防災拠点・避難所となる公共施設へ再生可能エネルギー等を効果的、効率的に導入する。	33,664	0	⇒	
6	再生可能エネルギー等導入推進基金積立金	環境政策課	再生可能エネルギー等導入推進基金の運用益等を基金に積み立てる。	20	50	⇒	
7	(震災)物産館防災力機能強化経費	農業政策課(農水ブランド戦略室)	一時避難場所(城南地域物産館、植木地域農産物の駅)の防災機能強化を行う。	1,295	0		
8	(震災)指定避難所機能強化事業	スポーツ振興課	市復興基金を活用した指定避難所のトイレ洋式化を行う。	0	9,000		

	重点 P J	事業名	所管課	概要	決算 見込額	予算額	見込額	
					H30	R1(H31)	R2	R3
9		(企)【震災】下水道施設の耐震化経費(再掲)	計画調整課 管路維持課 下水道整備課	処理施設の耐震化、自家発電設備の設置及びマンホールトイレの整備を行う。	282,615	109,100	⇒	⇒
10		水防活動経費	危機管理防災 総室	河川の氾濫や堤防の決壊を防ぐため、土のう等の水防資機材の適切な調達を行う。	6,767	5,992	⇒	⇒
11		水防活動経費(政策)	危機管理防災 総室	防災倉庫・分散備蓄用資機材の適正な調達及び水防倉庫の維持管理を行う。	0	0	-	-
12		災害救援物資備蓄経費	健康福祉政策 課	地域防災計画により備蓄している食糧等の更新(買換え)を行う。	17,088	38,100	⇒	⇒
合計(単位:千円)					372,090	231,282	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)):取組シート

1 属性

施策名	3 防災・減災のまちづくり
基本方針	(3) 避難環境の見直し・強化
主な取組	③ 福祉避難所の拡充等

健康福祉局

2 目的・成果

目的	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に福祉避難所となる施設を十分に確保するため、老人福祉施設や障害者支援施設、児童福祉施設等との事前協定締結に向けた協議を進めます。 ・協定施設と今回の震災対応に関する意見交換等を行う中で、相互の課題を洗い出し、必要な改善策を講じるほか、開設訓練への参加施設数の増加に努めることなどにより、福祉避難所の充実に取り組みます。
----	--

検証指標	単位	基準値	参考値	実績値				目標値
		H27	H28.9月末	H28	H29	H30	R1(H31)	R1(H31)
福祉避難所協定締結施設数	箇所	176	176	176	176	187	—	200

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・「福祉避難所等の設置運営マニュアル」に基づき、災害時に福祉避難所の円滑な開設及び運営が実施できるよう訓練を行う。 ・関係機関との連携を強化し、福祉避難所施設数の増加に努める。
-----------------------------	---

4 4カ年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
福祉避難所のあり方検討	・協定施設との意見交換会の開催	・協定施設との開設訓練の実施	→	
	・検討会議の設置及び設置運営、マニュアルの改訂	・協定施設増に向けた社会福祉施設等との協議		

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
				H30	R1(H31)	R2	R3
1	① 社会福祉協議会助成等(再掲)	健康福祉政策課	熊本市社会福祉協議会の運営に対する補助を行う。	189,190	185,987	⇒	⇒
2	(震災)熊本地震災害復旧経費(災害救助関係)	健康福祉政策課	日常生活必需品の給与及び福祉避難所の設置を行う。	0	0	△	△
3	災害時要援護者支援経費(再掲)	健康福祉政策課	災害時要援護者の安全を守るため、これらの人々を登録し、地域ぐるみで迅速かつ適切に支援する仕組みを構築する。	20,100	21,700	⇒	⇒
4	(震災・基金)福祉避難所機能強化事業	健康福祉政策課	福祉避難所開設に必要な資機材を整備する。	5,440	0	△	△
5	(震災)福祉避難所機能強化事業	健康福祉政策課	福祉避難所開設に必要な資機材を整備する。	9,095	0	△	△
合計(単位:千円)				223,825	207,687	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)):取組シート

1 属性

施策名	3 防災・減災のまちづくり
基本方針	(3) 避難環境の見直し・強化
主な取組	④ 応急給水体制の強化

上下水道局

2 目的・成果

目的	<ul style="list-style-type: none"> 行政庁舎や公設公民館、小中学校等について、貯水機能付給水管等へ段階的更新を図ります。 応急給水に当たっては、避難所等に設置された給水施設や豊富な地下水の有効活用により、速やかな飲料水の提供を行うとともに、災害の規模に応じて他の自治体からの給水車支援を要請し、給水車による補完的な給水拠点を設置するなど、応急給水体制を強化します。 							
	検証指標	単位	基準値	参考値	実績値			目標値
			H27	H28.9月末	H28	H29	H30	R1(H31)
既存の貯水機能付給水管給水栓の改良数	箇所	0	0	0	14	28	—	28 (H30年度)

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	<ul style="list-style-type: none"> 熊本地震での経験を活かした上下水道局災害対策マニュアルの内容充実を図る。 各種防災訓練に参加し、他都市との連携強化を図る。
-----------------------------	--

4 4カ年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
避難所等の貯水機能強化	<ul style="list-style-type: none"> 上下水道局内に貯水機能付給水管の設置工事着手 公設公民館等への貯水機能付給水管の新設協議 	<ul style="list-style-type: none"> 上下水道局内に貯水機能付給水管の設置 既存の貯水機能付給水管の改良 	→	
応急給水体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 大型給水車(4トン)の購入発注 災害時協定締結の促進 	<ul style="list-style-type: none"> 大型給水車の配備 応急給水用給水栓等の装備品の配備 	→	

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

	重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
					H30	R1(H31)	R2	R3
1		(企)【震災】応急給水関連経費	水道整備課 給排水設備課 水相談課 上下水道局総務課	上下水道局に貯水機能付給水管の設置(H28～H29)や給水車(4トン)の装備(H28～H29)、既存貯水機能付給水管の改良(H29～H30)、貯水機能付給水管の使用法に関する研修を行う。	12,814	2,405	⇒	⇒
2		(企)応急給水経費	管路維持課 水相談課 給排水設備課	災害時に必要な飲料水を確保するため、拠点給水施設の整備や給水車等による運搬給水体制の充実を進める。	839	1,723	⇒	⇒
合計(単位:千円)					13,653	4,128	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)): 施策シート

施策名	4 「くまもとの元気・活力」を創り出す
-----	---------------------

	主な 取組数	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H30～R3 合計
			H30	R1(H31)	R2	R3	
合計(単位:千円)	12	183	13,855,317	35,708,466	-	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	(1) 地域産業への多様な支援と復興需要による地域経済の再生と活性化
------	------------------------------------

主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H30～R3 合計
			H30	R1(H31)	R2	R3	
① 中小企業や商店街の事業活動再開支援	経済観光局	25	4,081,872	4,098,457	-	-	-
② 販路開拓や技術開発等の支援	経済観光局	14	126,658	173,324	-	-	-
③ 雇用の確保・維持・人材育成	健康福祉局 経済観光局	22	133,610	205,490	-	-	-
④ 企業立地の推進	政策局 経済観光局	5	616,630	853,340	-	-	-
小計(単位:千円)		66	4,958,770	5,330,611	-	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	(2) 農水産業関連施設の早期復旧と営農再開に向けた支援による農水産業の復興
------	--

主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H30～R3 合計
			H30	R1(H31)	R2	R3	
① 農地及び土地改良施設の早期復旧・復興	農水局	4	47,700	2,200	-	-	-
② 農業用施設や共同利用施設等の復旧による営農等再開支援	農水局	6	187,407	394,573	-	-	-
③ 漁業生産基盤の早期復旧と漁業経営の再開支援	農水局	7	7,311	8,161	-	-	-
④ 震災に負けない熊本の食のPR	農水局	3	34,750	45,720	-	-	-
小計(単位:千円)		20	277,168	450,654	-	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	(3) 震災からの再生をアピールし集客を図る国内外へのシティセールスと観光戦略の展開
------	--

主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H30～R3 合計
			H30	R1(H31)	R2	R3	
① 観光文化施設等の早期復旧	経済観光局 都市建設局 教育委員会	27	3,089,713	6,425,844	-	-	-
② 復興をアピールするシティセールス	政策局 市民局 環境局 経済観光局 都市建設局	37	601,241	1,140,258	-	-	-
③ 熊本の文化・スポーツの力の活用	健康福祉局 環境局 経済観光局 都市建設局 消防局 教育委員会	16	820,064	3,558,103	-	-	-
④ 新たなまちづくりによるにぎわいの創出	政策局 総務局 経済観光局 都市建設局	17	4,108,361	18,802,996	-	-	-
小計(単位:千円)		97	8,619,379	29,927,201	-	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)):取組シート

1 属性

施策名	4 「くまもの元気・活力」を創り出す
基本方針	(1) 地域産業への多様な支援と復興需要による地域経済の再生と活性化
主な取組	① 中小企業や商店街の事業活動再開支援

経済観光局

2 目的・成果

目的	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業の施設、設備や商店街の施設復旧を支援するとともに、商店街の機能回復やにぎわい創出のため、それぞれの商店街の特性をいかした復興への取組を支援します。 ・商工会議所、商工会など様々な関係機関との連携のもと、くまもと森都心ビジネス支援センター等を活用し、中小企業の経営基盤の強化を図るとともに、創業支援等を行うことにより地域経済の活性化を促進します。
----	---

検証指標	単位	基準値	参考値	実績値				目標値
		H27	H28.9月末	H28	H29	H30	R1(H31)	R1(H31)
経営及び融資相談件数	件	1,900	1,173	2,051	1,733	1,753	—	1,980

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗対策事業として、熊本地震により店舗等が被災し従前の場所での事業実施が困難となった事業者の、市内商店街への移転を支援する。 ・被災した商店街等の復興を促進し、地域の商機能、コミュニティ機能を回復させるため、商店街等団体が実施するにぎわい創出のためのイベント等を支援する。 ・融資制度及びそれを補完する制度については、中小企業のニーズや経済情勢を踏まえながら適宜見直しを図る。 ・くまもと森都心プラザビジネス支援センターにおいて、専門家による経営・融資の相談や中小企業研修を実施するほか、創業支援室を6室設置し、中小企業支援と創業に向けた総合的な支援を行う。 ・起業アイデアのコンテスト等を通じ、関係機関と連携しながら起業家を総合的に支援する取組を実施する。 ・熊本地震により被災した小規模事業者が経営改善のために行う生産性向上や経営力強化を図る。 ・事業承継に係る経費負担を軽減するため、利子等の助成を行うとともに、信用保証協会等と連携し円滑な事業承継を推進する。
-----------------------------	--

4 4カ年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
中小企業や商店街施設等の復旧支援	グループ補助金活用等支援	→		
商店街のにぎわい創出	イベント等への助成	→		
中小企業経営の基盤強化	中小企業団体等への助成 研修費用の助成	→		

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
				H30	R1(H31)	R2	R3
1	④ (震災)商店街施設等災害復旧経費	商業金融課	熊本地震により被害を受けた商店街のアーケードや共同設備等の復旧に対する支援を行う。	0	0		
2	④ (震災)熊本地震特別融資利子補給金	商業金融課	熊本地震において被災された中小企業者の新規貸付に対し利子補給を3年間実施し、中小企業の負担軽減を図る。	35,046	13,000	⇒	⇒
3	④ (震災)被災小規模事業者支援経費	商業金融課 産業振興課	被災小規模事業者等が行う生産性向上及び販路拡大への取組に対する助成を行う。	87,182	100,000		
4	④ (震災)商店街のにぎわい復興支援事業	商業金融課	被災商店街等が行う賑わい創出や売り上げ向上のためのイベント等に対する助成を行う。	22,771	19,000		
5	損失補償金	商業金融課	保証協会の円滑な保証承諾を促進するため、代位弁済に至ったもののうち、日本政策金融公庫が補填した元金の残りの一部又は全部を補填する。	28,660	28,000	⇒	⇒
6	利子補給金	商業金融課	本市制度融資を利用した中小企業者に対し、利子の一部又は全部を補給し、中小企業の負担軽減を図る。	267	552	⇒	⇒
7	信用保証料補給金	商業金融課	中小企業者が制度融資を利用する際に発生する信用保証料の一部又は全部を補給し、中小企業の負担軽減を図る。	34,574	35,000	⇒	⇒

	重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
					H30	R1(H31)	R2	R3
8		中小企業対策融資保証料補助	商業金融課	金融機関への預託により保証枠が設定される本市制度融資につき、特別保証制度により保証料が一般保証料より低減されている分の差額を、保証協会に補助する。	11,981	12,000	⇒	⇒
9		(特)商工振興資金貸付事業	商業金融課	中小企業へ円滑に資金を供給するため、中小企業者向け制度融資の原資となる資金を取扱金融機関へ預託する。	3,343,000	3,343,000	3,343,000	3,343,000
10		制度融資支援システム管理経費(政策)	商業金融課	制度融資支援システムの構築を行う。	2,559	0		
11		事業承継支援事業	商業金融課	事業承継を行う中小企業者が制度融資を利用した場合の利子補給及び保証料補給を行う。	318	2,200	⇒	⇒
12		(震災)創業ステップアップ支援助成	商業金融課	創業者に対する必要な経費の一部助成及び専門家派遣等による経営支援を一体的に行う。	0	9,800	⇒	⇒
13	④	(震災)二重債務軽減対策事業	商業金融課	複数の債務を抱える熊本地震特別融資の利用者が、市の制度融資により借換え(借入れの一本化)を行う場合の利子補給。	0	4,500	⇒	⇒
14		ビジネス支援拠点整備事業	商業金融課	行政・中小企業支援機関が行っている中小企業支援機能をビジネス支援センターへ集約し、中小企業者へのワンストップの提供を図る。(21年リニューアルに向け、19年工事設計、20年工事)	0	7,200	⇒	⇒
15		(震災)事業所向け災証明発行関係経費	商業金融課	店舗・事務所・工場等及び事業用設備等に対し「災証明書」の発行を行う。	0	0		
16		中心商店街地区魅力向上事業	商業金融課	中心市街地の賑わいを生み出し、感性ある街づくりを促進するため、商店街等において音楽・舞踏・大道芸等を行う「ストリートアートブラックスクマモト」を官民協働で開催する。	5,000	5,000	⇒	⇒
17		桜町・花畑周辺地区賑わい創出事業	商業金融課	中心市街地商店街との回遊性を高め、まちなかのにぎわいを創出するため、「城下町大にぎわい市」を官民協働で開催する。	4,600	4,600	⇒	⇒
18		商店街活性化対策事業	商業金融課	商店街等が実施する活性化のためのイベント等事業や研修事業、インバウンド対応事業、空き店舗対策事業等に対して助成を行う。	30,319	29,000	⇒	⇒
19		(震災)くまもと森都心プラザ災害復旧経費(再掲)	商業金融課	熊本地震の発生により被災した施設の早期復旧に向け営繕工事等を実施する。	0	0		
20		くまもと森都心プラザ管理運営経費	商業金融課	熊本駅前東A地区に開設したビジネス支援センター等を有するくまもと森都心プラザの管理運営を行う。	421,430	424,190	⇒	⇒
21		くまもと森都心プラザ管理運営経費(政策)	商業金融課	くまもと森都心プラザ情報システムを更新することで、施設の効率的な運営及び事業の効果的な実施を図るもの。	0	7,000		
22		創業者チャレンジ支援・育成事業	商業金融課	起業アイデアのコンテスト等を通じ、関係機関と連携しながら起業家を総合的に支援する。	3,970	3,950	⇒	⇒
23		中小企業デザイン化支援事業	商業金融課	デザインを切り口に、創業及び新分野進出に対して、新しいビジネスを提案・実施するビジネス支援センター経営支援と連携した一体的な支援を行う。	0	0		
24		中小企業研修派遣助成経費	商業金融課	中小企業の人材育成を支援するため、公的研修機関が実施する研修の受講に要した費用の一部を助成する。	682	794	⇒	⇒
25		中小企業団体等助成経費	商業金融課	熊本商工会議所・市内各商工会・熊本県中小企業団体中央会等に対し、経営改善普及事業費等への支援を行う。	49,513	49,671	⇒	⇒
合計(単位:千円)					4,081,872	4,098,457	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)):取組シート

1 属性

施策名	4 「くまもの元気・活力」を創り出す
基本方針	(1) 地域産業への多様な支援と復興需要による地域経済の再生と活性化
主な取組	② 販路開拓や技術開発等の支援

経済観光局

2 目的・成果

目的	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外の見本市への出展促進や商談会等の開催による新たな販路・新規顧客の開拓など、販売力強化を支援し、中小企業の売上向上を図ります。 ・高度な技術を持つ大学等の研究者の協力を得るなど、産学連携を強化し、企業の技術力向上を図るとともに、本市の特色である食関連産業、医療・福祉関連産業、環境関連産業、クリエイティブ産業といった復興のけん引役となる分野の産業振興を推進します。
----	--

検証指標	単位	基準値	参考値	実績値				目標値
		H27	H28.9月末	H28	H29	H30	R1(H31)	R1(H31)
産学連携、新製品開発支援等による製品化件数(累計)	件	2	2	4	11	12	—	10

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等が展示会や商談会等へ出展する際の経費を支援することで、市内中小企業の販路拡大を図る。 ・県、市物産振興協会への負担金を支出し、また、復興支援物産展を開催することで、食品製造業の売上げ増大、販路拡大を図る。 ・大学等の研究機関と地元企業が行う産学連携への支援や共同研究等から生まれる新技術や新商品開発へ支援を行うことにより、新たな産業創出や高付加価値化を図る。 ・新製品・新技術の研究開発支援を行い、独自の優れた技術や製品を持つ企業の育成を図る。 ・医療・福祉・健康関連産業やクリエイティブ産業など、本市の地域特性を活かした産業の振興を図る。 ・研究成果の事業化や産業界への技術移転と交流を促すため、くまもと大学インキュベータや技術研究機関を支援し、起業家の育成、先端技術の集積と産業の高度化を図る。
-----------------------------	--

4 4カ年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
新技術開発や販路拡大等支援	<ul style="list-style-type: none"> ・マッチング・製品開発支援 ・見本市、商談会出展支援 			

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額		見込額	
				H30	R1(H31)	R2	R3
1	④ 地場企業販路拡大支援事業	産業振興課	製造業を主体とした中小企業等が実施する販路開拓への取組に対して、必要な経費の一部を支援する。また、四都市が連携して地場企業の販路拡大を支援する。	3,999	4,765	⇒	⇒
2	物産振興経費	産業振興課	本市物産の宣伝及び販路拡大を行うことを目的として、県、市物産振興協会への負担金を支出する。	570	570	⇒	⇒
3	熊本市ものづくり大賞関連経費	産業振興課	地場中小企業の革新的で優れた技術力を活用した新製品を「熊本市ものづくり大賞」として顕彰するとともに、受賞企業の新製品等について市がトライアル調達を実施することにより販路開拓を支援する。	0	0		
4	東アジア経済交流戦略経費	産業振興課	東アジア主要都市での見本市出展や商談会開催などによるビジネスマッチング支援のほか、アドバイザー派遣、海外セミナー開催によるスキルアップ支援などにより東アジアとのビジネス促進を図る。	0	0		
5	④ (震災)被災小規模事業者支援経費(再掲)	商業金融課 産業振興課	被災小規模事業者等が行う生産性向上及び販路拡大への取組に対する助成を行う。	87,182	100,000		
6	④ クリエイティブ産業振興経費	産業振興課	クリエイティブ産業の振興を図るため、マッチング会やセミナーを開催する。	2,556	2,425	⇒	⇒
7	④ 医療・介護・健康サービス産業支援経費	産業振興課	今後の成長が期待される医療・介護・健康サービス分野において医工連携に関する取組を支援する。	4,410	4,410	⇒	⇒
8	④ 水素・燃料電池関連産業支援経費	産業振興課	本市製造業の水素・燃料電池関連産業への参入に向けた支援を実施する。	0	0		

	重点 P J	事業名	所管課	概要	決算 見込額	予算額	見込額	
					H30	R1(H31)	R2	R3
9	④	新製品・新技術研究開発助成事業	産業振興課	新規成長分野において、中小製造業者等が行う新製品新技術等の研究開発に係る経費の一部を助成する。	6,230	5,850	⇒	⇒
10	④	産学連携支援事業	産業振興課	大学等の研究機関と地元企業が共同研究等により製品化、事業化に繋げていく取組を、産学連携コーディネータを配置し支援する。	5,431	5,414	⇒	⇒
11		TGC熊本関連経費	産業振興課	熊本地震からの復興PR、ファッションを通じた人材育成等を目的とし、「TGC 熊本 2019」および「関連イベント」を実施するための負担金の拠出等を行う。	0	32,600	⇒	⇒
12		ファッションの街くまもと魅力創出事業	産業振興課	女性・若者に訴求効果の高いファッションイベントを継続的に開催し、ファッション関連産業、さらには、クリエイティブ産業の振興を図る。	4,053	3,160	⇒	⇒
13		技術力向上支援経費	産業振興課	技術研究機関の取組への支援を通じ、本市製造業者の技術力・生産力の向上、工業製品の高付加価値化、新事業や新技術の創出を促進する。	1,630	1,630	⇒	⇒
14		大学連携型起業家支援経費	産業振興課	「くまもと大学連携インキュベータ」の入居者に対して賃料補助を行い、熊本大学医学部・薬学部から生まれるライフサイエンス(生命工学)分野を中心とする研究成果の事業化を目指す。	10,597	12,500	⇒	⇒
合計(単位:千円)					126,658	173,324	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)):取組シート

1 属性

施策名	4 「くまもの元気・活力」を創り出す
基本方針	(1) 地域産業への多様な支援と復興需要による地域経済の再生と活性化
主な取組	③ 雇用の確保・維持・人材育成

健康福祉局 経済観光局

2 目的・成果

目的	・魅力的な労働環境整備を実施している企業のPRや障がい者雇用に積極的に取り組む企業の支援を行うほか、職業訓練施設の復旧と訓練内容の充実を図り、産業人材の育成を促進するとともに、今回の震災に伴う離職者を含む求職者とのマッチングやUIJターンの促進など、人材確保に努めます。
----	---

検証指標	単位	基準値	参考値	実績値				目標値
		H27	H28.9月末	H28	H29	H30	R1(H31)	R1(H31)
合同就職面談会による来場者数	人	710	138	704	771	1,521	—	750
職業訓練センターの受講者数	人	34,817	13,510	27,027	26,163	25,134	—	37,500

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・民間活力を利用し、定期的に就職面談会を開催する。 ・県外在住のUIJターン希望者等と地元企業との就職面談会を東京で2回/年開催し、サポートデスクによるアフターフォローを行う。 ・職業能力の開発及び向上に資するための講演会、講座等を2回/年以上開催する。 ・復興基金を活用し、各業界への事業費補助によって、事業所の人材確保・定着・育成を支援する。 ・県外在住者300名を募り「移住相談会・就職面談会・移住ツアー」をセットにした『くまもと”大”内覧会』を熊本市にて実施する。
-----------------------------	--

4 4カ年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
雇用対策	・関係機関と連携した就労支援			

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
				H30	R1(H31)	R2	R3
1	UIJターンによる人材確保支援事業	経済政策課(しごとづくり推進室)	県外へ進学・就職した若者と地場企業との合同面談会開催、並びにUIJターンサポートデスク設置等を行う。	13,477	12,341	⇒	⇒
2	人手不足・多様な働き方支援就職面談会事業(再掲)	経済政策課(しごとづくり推進室)	市役所本庁舎14階において合同就職面談会を開催する。	4,523	2,500	⇒	⇒
3	地場企業PR事業	経済政策課(しごとづくり推進室)	魅力的な労働環境整備等に取り組む地場企業の情報発信を行う。	5,000	0	△	△
4	障がい者・母子家庭の母の雇用対策経費	経済政策課(しごとづくり推進室)	法定雇用率を超えて障がい者を雇用する事業所や、障がい者・母子家庭の母等を雇用した事業所に対する雇用奨励金を交付する。	1,572	2,000	⇒	⇒
5	労働力の確保経費	経済政策課(しごとづくり推進室)	小規模事業所等の労働力を確保するため、産業開発求人対策協議会への助成を行う。	1,085	500	⇒	⇒
6	正規雇用転換促進事業(雇用の質の向上)(再掲)	経済政策課(しごとづくり推進室)	雇用の質の向上に向けた経営改善及び正規雇用等に関する企業向けセミナー開催及びコンサルティングを行う。	0	0	△	△
7	女性のための職場環境改善事業(再掲)	経済政策課(しごとづくり推進室)	女性の雇用に関する企業向けセミナー開催及びコンサルティング等を行う。	0	0	△	△
8	(震災)人材確保育成助成金(再掲)	経済政策課(しごとづくり推進室)	団体等が実施する人材の確保や育成に係る事業に対して助成を行う。	50,000	50,000	△	△
9	産業人材育成支援事業(再掲)	経済政策課(しごとづくり推進室)	介護職員実務者研修や認定職業訓練校、技能祭、職訓受講料に対し補助を行う。	5,615	6,296	⇒	⇒
10	介護職員育成事業(再掲)	経済政策課(しごとづくり推進室)	人材不足で求人ニーズの高い「介護職員実務者研修の養成講座」の委託を行う。	0	0	△	△

	重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
					H30	R1(H31)	R2	R3
11		(震災)事業内高等職業訓練校災害復旧経費(再掲)	経済政策課(しごとづくり推進室)	事業内高等職業訓練校本校舎のプレハブリースを行う。	0	0		
12		職業訓練短期大学校開設関連経費	経済政策課(しごとづくり推進室)	事業内高等職業訓練校の改修及び解体と、職業訓練センターの耐震診断、案内標識設置等を行う。	29,739	0		
13		職業訓練センター管理運営経費	経済政策課(しごとづくり推進室)	職業能力の向上等を行う職業訓練センターの管理運営を指定管理者に委託する。	22,189	22,386	⇒	⇒
14		職業訓練受講料助成	経済政策課(しごとづくり推進室)	職業訓練センターの受講生のうち、雇用保険の受給資格のない離職中の者に対し、受講料の半額助成を行う。	0	0		
15		技能技術向上支援事業	経済政策課(しごとづくり推進室)	技能技術の向上及び若年技能後継者の確保・育成を図るため、認定職業訓練校及び熊本県技能士会連合会への補助金を交付する。	0	0		
16		雇用福祉一般行政経費	経済政策課(しごとづくり推進室)	技能者の地位及び技術水準の向上を図るため、本市産業の発展に尽くした技能者を表彰する。	410	517	⇒	⇒
17		(震災)勤労者福祉センター災害復旧経費(再掲)	経済政策課(しごとづくり推進室)	勤労者福祉センター体育室のフローリング修繕を行う。	0	0		
18		(震災)移住促進雇用対策事業	経済政策課(しごとづくり推進室)	移住就活ツアー及び移住関連webサイトを構築し、移住促進を図る。	0	48,000	41,000	⇒
19		地方創生移住支援事業	経済政策課	東京圏から本市へ移住し、就職・企業した者に移住支援金を支給し移住促進を図る。	0	50,000	⇒	⇒
20		職業訓練センター管理運営経費(政策)	経済政策課(しごとづくり推進室)	経年劣化した施設の改修工事を行うための設計業務委託を行う。	0	2,400	52,473	⇒
21		(特)介護人材確保・定着促進事業	介護保険課	小規模法人等が協働で実施する合同研修会、合同面接会の開催を支援する。	0	8,000	⇒	⇒
22		児童養護施設等の職員人材確保事業	子ども政策課	児童養護施設等が、実習を受けた学生を就職前に一定期間非常勤職員として雇用する場合に、施設に対し一定額を支給する。	0	550	⇒	⇒
合計(単位:千円)					133,610	205,490	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)):取組シート

1 属性

施策名	4 「くまもの元気・活力」を創り出す
基本方針	(1) 地域産業への多様な支援と復興需要による地域経済の再生と活性化
主な取組	④ 企業立地の推進

政策局
経済観光局

2 目的・成果

目的	<ul style="list-style-type: none"> ・既立地企業に対して、事業継続に向けた支援を行います。 ・本社機能移転や積極的な資本投下を行い、将来にわたって本市の産業振興に寄与することが見込まれる企業を優遇するなど、より戦略的な企業立地補助制度となるよう再構築を検討するとともに、復興を経て生まれ変わった「安全・安心なまち熊本」を国内外にアピールすることで本市への企業立地を促進します。
----	---

検証指標	単位	基準値	参考値	実績値				目標値
		H27	H28.9月末	H28	H29	H30	R1(H31)	R1(H31)
企業立地件数(累計)	件	114	119	125	141	158	—	154

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・立地企業等に対するフォローアップやネットワーク作りの強化のため、立地企業懇話会の開催や、より多くの立地企業と求職者との接点を持つ機会として、合同就職相談会を行い立地企業の認知度向上を行う。 ・企業立地推進室及び東京事務所が、県をはじめとする関係機関等と連携しながら積極的に企業立地活動を展開する。 ・企業誘致情報の収集強化と企業訪問機会の拡大を図るとともに、企業立地関連見本市への出展、企業立地専用ホームページの運用等により、充実した企業立地促進補助制度をはじめ、本市の都市環境やビジネス環境の魅力をPRする。
-----------------------------	--

4 4カ年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
企業立地の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地推進方針の策定及び実施 ・立地企業就職支援講座等の開催 ・立地企業懇話会の開催 			

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
				H30	R1(H31)	R2	R3
1	立地企業支援事業	産業振興課(企業立地推進室)	本市に進出した企業の事業継続を支援するとともに、さらなる雇用創出を促すため、就業支援を行う。	1,126	1,800	⇒	⇒
2	企業立地促進事業	産業振興課(企業立地推進室)	九州地区、大阪地区、名古屋地区を中心とした企業誘致活動、企業誘致アドバイザー事業、今藤工業団地の管理等を行う。	602,101	844,400	⇒	⇒
3	企業誘致戦略事業	産業振興課(企業立地推進室)	企業誘致情報の収集強化と企業訪問機会の拡大を図るとともに、企業立地専用ホームページの運営、立地企業懇話会の開催等を行う。	1,719	2,900	⇒	⇒
4	首都圏企業誘致活動経費	産業振興課(企業立地推進室・東京事務所)	首都圏を中心とした企業訪問、企業立地関連見本市への出展等を行う。	2,763	3,400	⇒	⇒
5	産業用地基礎調査経費	産業振興課(企業立地推進室)	平成30年度に実施した基礎調査の結果を基に、産業用地整備に向けた検討を行う。	8,921	840	⇒	⇒
合計(単位:千円)				616,630	853,340	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)):取組シート

1 属性

施策名	4 「くまとの元気・活力」を創り出す
基本方針	(2) 農水産業関連施設の早期復旧と営農再開に向けた支援による農水産業の復興
主な取組	① 農地及び土地改良施設の早期復旧・復興

農水局

2 目的・成果

目的	・水田やみかん園地等の農地被害の早期復旧及び土地改良施設の早急な機能回復に取り組み、早期の営農再開を支援します。
	・秋津地区及びみかん園地の復旧・復興に当たっては、プロジェクトを立ち上げ、農業者の意向を踏まえて、担い手育成や地区の将来を見据えた復興を推進します。

検証指標	単位	基準値	参考値	実績値				目標値
		H27	H28.9月末	H28	H29	H30	R1(H31)	R1(H31)
ほ場(田)整備率	%	73.4	73.4	73.5	73.5	73.8	—	75.2

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	・熊本地震及び梅雨前線豪雨により被災した農地・農業用施設等の農業生産基盤の復旧・復興を行う。
-----------------------------	--

4 4カ年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
農地整備、担い手への農地集積	秋津地区復旧 ・詳細設計 ・農地の嵩上げ及び不陸整正 ・排水機場・揚水機場復旧 ・パイプラインの復旧 ・道路・排水路の復旧			

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

	重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
					H30	R1(H31)	R2	R3
1	④	(震災)県営農地等災害復旧事業(過年災)	農地整備課	熊本地震により被災した農地・農業用施設等の農業生産基盤を復旧する。	4,273	2,000		
2	④	(震災)団体営農地等災害復旧事業(過年災)	農地整備課	熊本地震により被災した農地・農業用施設等の農業生産基盤を復旧する。	0	200		
3	④	(震災)単独農地等災害復旧事業(過年災)	農地整備課	熊本地震により被災した農地・農業用施設等の農業生産基盤を復旧する。	43,427	0		
4	④	(震災)単独災害復旧事業(過年災)	農地整備課	熊本地震により被災した農地等の復旧事業を行う。	0	0		
合計(単位:千円)					47,700	2,200	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)):取組シート

1 属性

施策名	4 「くまもの元気・活力」を創り出す
基本方針	(2) 農水産業関連施設の早期復旧と営農再開に向けた支援による農水産業の復興
主な取組	② 農業用施設や共同利用施設等の復旧による営農等再開支援

農水局

2 目的・成果

目的	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用施設、機械の修繕や再建等の緊急的な復旧支援を行うとともに、災害に強い園芸生産施設の整備など、農家負担の軽減と農業経営の再開や継続を支援します。 ・被災したJAの柑橘選果施設等の共同利用施設の復旧や機能向上を支援し、農産物の集出荷体制の復興を促進します。 ・被害が甚大な城南・富合地区のライスセンターについては、施設の復旧と併せ、飼料用米・大豆専用施設への機能転換やントリーエレベーターの新設など、施設の再編整備を支援します。 								
	検証指標	単位	基準値	参考値	実績値				目標値
			H27	H28.9月末	H28	H29	H30	R1(H31)	R1(H31)
低コスト耐候性ハウスの導入面積	ha	56	56	61	66	72	—	70	

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手づくり総合支援交付金事業(旧経営体育成支援事業)など国・県・市の補助事業を活用し、農業用機械・施設を導入を促進することで農作業の省力化や農業経営の安定化を図る。 ・台風等の気象災害に強い生産体制を構築するため、低コスト耐候性ハウスの導入等を推進するとともに、農業用ハウス強靱化緊急対策事業を活用し、ハウス施設の補強等を推進する。 ・復興基金を活用した「農業用施設防災・減災事業」を活用し、農業用施設の耐震化等に対し支援することで地震災害に強い産地体制を構築する。
-----------------------------	---

4 4カ年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
営農等再開支援	→			
農業共同利用施設の復旧・機能強化	→			・農業共同利用施設の再編等整備支援
	→			

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

	重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
					H30	R1(H31)	R2	R3
1	④	農業生産振興事業	農業支援課	国や県の補助事業を活用した、農業共同利用施設の整備・機能強化等に対し支援する。	180,829	374,073	⇒	⇒
2	④	(震災)農業生産振興事業	農業支援課	ントリーエレベーター等の農業共同利用施設の早期復旧・創造的復興を図る。	0	0	△	△
3	④	(震災)経営体育成支援事業	農業支援課	熊本地震により被災した農業者に対し、農産物の生産・加工に必要な施設等の復旧及び撤去等を緊急的に支援する。	0	0	△	△
4		農業共済加入促進事業	農業支援課	台風等の災害に強い産地体制を構築するため、園芸施設及び果樹共済への加入促進を図る。	5,788	500	⇒	⇒
5		(震災)農業用施設防災・減災事業	農業支援課	地震災害に強い産地体制を構築するため、防油堤の整備及び農業用施設の耐震化に対し支援する。	790	20,000	⇒	⇒
6		くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業	農業支援課	米を中心とした土地利用型農業の競争力強化を図るため、共同利用機械の導入等に対し支援する。	0	0	△	△
合計(単位:千円)					187,407	394,573	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)):取組シート

1 属性

施策名	4 「くまもの元気・活力」を創り出す
基本方針	(2) 農水産業関連施設の早期復旧と営農再開に向けた支援による農水産業の復興
主な取組	③ 漁業生産基盤の早期復旧と漁業経営の再開支援

農水局

2 目的・成果

目的	<ul style="list-style-type: none"> ・漁港施設を復旧するとともに、河川からの土砂、流木等の流入による漁場環境の悪化を改善し、漁業生産基盤の早期復旧に取り組みます。 ・漁業者による漁場改良活動を支援するとともに、のり乾燥機や共同利用施設の復旧など、漁業経営の再開に向けた支援に取り組みます。
----	---

検証指標	単位	基準値	参考値	実績値				目標値
		H27	H28.9月末	H28	H29	H30	R1(H31)	R1(H31)
漁業生産額	億円	60 (H25)	57 (H26)	58 (H27)	82 (H28)	106 (H29)	—	62

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	・白川・緑川河口域干潟において、県営漁場整備事業を実施する。
-----------------------------	--------------------------------

4 4カ年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
漁港施設等の復旧	<ul style="list-style-type: none"> ・漁港施設の補修 ・漂着物の撤去 			
漁業経営再開支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ノリ全自動乾燥機点検・整備を支援 			

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
				H30	R1(H31)	R2	R3
1	県営災害復旧事業負担金	水産振興センター	熊本県が行う漁場の復旧事業に対する一定割合を負担する。	0	0		
2	海岸漂着物地域対策推進事業	水産振興センター	環境省の交付金に基づく県補助事業を活用して漁港海岸の漂着物を回収処分する。	900	900	⇒	⇒
3	漁港流竹木対策災害復旧経費	水産振興センター	地震後の大雨により漁港内に流れ込んだ大量の流竹木を災害復旧事業を活用し撤去処分する。	0	0		
4	漁港施設等補修経費	水産振興センター	地震により損傷した漁港施設等の補修工事を実施する。	0	0		
5	水産生産振興事業	水産振興センター	国の強い水産業づくり交付金を活用して被災した共同利用施設の再建を支援する。	0	0		
6	ノリ養殖経営再開支援経費	水産振興センター	被災したノリ全自動乾燥機の点検、整備、修繕に対して国、県、県漁連とともに支援する。	0	0		
7	水産多面的機能発揮対策事業	水産振興センター	熊本県水産多面的機能発揮対策協議会(活動組織)への支援を行う。	6,411	7,261	⇒	⇒
合計(単位:千円)				7,311	8,161	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)):取組シート

1 属性

施策名	4 「くまもとの元気・活力」を創り出す	農水局
基本方針	(2) 農水産業関連施設の早期復旧と営農再開に向けた支援による農水産業の復興	
主な取組	④ 震災に負けない熊本の食のPR	

2 目的・成果

目的	<ul style="list-style-type: none"> 観光分野とも連携し、物産展や商談会、テレビやインターネット等の多様な媒体を通じて、統一的に熊本の高品質な農水産物の魅力を発信し、「震災に負けない元気なくまもとの食と観光」をPRします。 熊本の食の魅力発信により、九州食の展示商談会の開催、農水産物のブランド化推進、海外食品見本市への出展支援等を効果的に展開し、国内外の販路拡大につなげます。 								
	検証指標	単位	基準値	参考値	実績値				目標値
			H27	H28.9月末	H28	H29	H30	R1(H31)	R1(H31)
九州食の展示商談会における商談件数	件	3,388	—	1,905	2,269	—	—	—	3,690
フードビジネスの販路開拓に係る商談会やセミナー等に参加した企業数	件	0	—	160	172	401	—	—	195

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	<ul style="list-style-type: none"> 城南地域物産館や植木地域農産物の駅を地域の農業をはじめとする産業や観光の振興を図る拠点として運営し、地域の活性化を図る。 国内外でのプロモーション事業等の実施等により農水産物等の販路拡大を推進する。 生産者紹介サイト「熊本市産品事典」を活用し、生産者と飲食店及び流通業者などをつなぐ取組を実施する。 情報の波及効果が高い主要都市をターゲットに、本市を効果的にプロモーションすることで、本市農水産物の認知度を全国的に高める。
-----------------------------	--

4 4カ年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
熊本の食の魅力発信	<ul style="list-style-type: none"> 大都市圏における本市農水産物のPR 	→		
国内外への販路拡大	<ul style="list-style-type: none"> 九州食の展示商談会の実施 海外における商談会等への出展 	→	→	

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

	重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額		見込額	
					H30	R1(H31)	R2	R3
1		植木地域農産物の駅管理運営経費	北農業振興課	植木地域農産物の駅を、地域の農業、商工業その他の産業及び観光の振興を図る拠点として運営し、地域の活性化を図る。	300	300	⇒	⇒
2		城南地域物産館管理運営経費	南農業振興課	城南地域物産館を、地域の農業、商工業その他の産業及び観光の振興を図る拠点として運営し、地域の活性化を図る。	1,250	1,620	⇒	⇒
3	④	くまもと食の復興PR・ブランド化推進事業	農業政策課(農水ブランド戦略室)	熊本の高品質な農水産物等を国内外に効果的にPRし、本市農水産物の認知度を高め、販路拡大を促進する。	33,200	43,800	⇒	⇒
合計(単位:千円)					34,750	45,720	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)):取組シート

1 属性

施策名	4 「くまもとの元気・活力」を創り出す
基本方針	(3) 震災からの再生をアピールし集客を図る国内外へのシティセールスと観光戦略の展開
主な取組	① 観光文化施設等の早期復旧

経済観光局 都市建設局 教育委員会

2 目的・成果

目的	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本県の宝であり、地域の宝である熊本城をはじめとした文化財や市民会館、記念館のほか、動植物園等の観光文化施設を早期に復旧します。 ・熊本城の復旧については、多方面から様々な形で修復への協力・参加を求めながら、その過程等が見える仕組みづくりを行うなど、被災から立ち直る姿を新たな観光資源として活用していきます。 ・景観重要・形成建造物等の歴史的建造物が被災した新町、古町、川尻地区について、城下町あるいは地域の特色ある町並みの早期復旧のために、必要な支援を行います。 								
	検証指標	単位	基準値	参考値	実績値				目標値
			H27	H28.9月末	H28	H29	H30	R1(H31)	R1(H31)
熊本城天守閣エリアの一般公開	—	—	—	—	—	—	—	特別公開	

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本城の復旧に係る調査と記録を行う。 ・復旧基本計画に基づき、熊本城復旧にかかる調査・設計・復旧工事を実施する。 ・熊本城の文化財としての価値を保持するための部材等の撤去・保存・格納等を実施する。 ・熊本城大天守外観の復旧に合わせて、特別公開第1弾を実施するとともに、特別見学通路の整備に着手する。 ・県指定重要文化財「洋学校教師館」など文化財の復旧を行う。 ・熊本地震により被災した町屋等の復旧保存・修景を推進する。 ・新町・古町、川尻地区の町並みづくり事業を実施する。
-----------------------------	---

4 4カ年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
熊本城の復旧	・熊本城復旧方針の策定 ・応急復旧工事の実施	・復旧基本計画の策定 ・調査・設計・復旧工事	・復旧基本計画に基づく調査・設計・復旧工事	
熊本城の復旧過程の特別公開	・公開準備			・特別公開 ※天守閣エリアを一部公開
観光文化施設の復旧(熊本城以外)	・復旧に向けた調査設計等 ・復旧工事	・復旧に向けた調査設計等 ・復旧工事 ・通常公開(普及、PR等)	・復旧に向けた調査設計等 ・復旧工事 ・通常公開(普及、PR等)	
特色ある街並みの復旧	・歴史的建造物等の保全			

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
				H30	R1(H31)	R2	R3
1	(震災)観光施設災害復旧経費(再掲)	観光政策課	桜の馬場城彩苑の復旧に取り組む。	0	0		
2	③(震災)熊本城応急対応経費(再掲)	熊本城総合事務所	石垣の被害調査や崩落した石垣の撤去及び再建復元建造物等の倒壊・崩落防止対策等を行う。	0	0		
3	③(震災)熊本城災害復旧経費(再掲)	熊本城総合事務所	復旧基本計画に基づき、熊本城復旧にかかる調査・設計・復旧工事を実施する。	816,676	4,610,070	⇒	⇒
4	③(震災)「復興城主」関連経費	熊本城総合事務所	熊本城復旧事業の財源へ充当するため、復興城主制度として寄付を募る。	1,333,810	555,000	⇒	⇒
5	(震災)動植物園災害復旧経費(再掲)	動植物園	熊本地震で被災した動植物園の災害復旧に取り組む。	156,368	0		
6	(震災)動植物園施設整備経費(再掲)	動植物園	動植物園正面ゲート横に仮設売店のリースを行う。	5,954	825	⇒	⇒

	重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
					H30	R1(H31)	R2	R3
7		(震災)現代美術館災害復旧経費(再掲)	文化振興課	現代美術館内展示パネル等の復旧を行う。	0	0		
8		(震災)くまもと工芸会館災害復旧経費(再掲)	文化振興課	くまもと工芸会館のフェンス修復を行う。	0	0		
9		(震災)文化財等応急対応経費(再掲)	文化振興課	熊本地震による被災した文化財や所管施設に対する緊急・応急対応を行う。	0	0		
10		(震災)文化財等災害復旧経費(再掲)	文化振興課	熊本地震による被災した文化財等の震災復旧工事を行う。	424,946	835,700	⇒	⇒
11		文化財保存修復経費	文化振興課	重要な文化財を損壊や滅失から守るため、保存修復工事を行う。	0	15,600	⇒	⇒
12		エンターテインメント支援基金経費	文化振興課	文化ホール復旧及びコンサート等の復興イベントを支援し、市民をエンターテインメントにより元気づける。	11,697	135	⇒	⇒
13	③	(震災)熊本城災害復旧経費(再掲)	熊本城調査研究センター	熊本城の本格復旧に係る文化財の価値を保持するための調査・記録を行う。	308,317	256,330	⇒	⇒
14		(震災)文化施設災害復旧経費(再掲)	文化振興課	市民会館及び健軍文化ホールの復旧を行う。	0	0		
15		(震災)博物館災害復旧経費(再掲)	熊本博物館	擁壁や収蔵資料の修復を行う。	0	0		
16		(震災)博物館災害復旧経費(再掲)	熊本博物館	震災による博物館の被害を調査する。	0	0		
17		(震災)塚原歴史民俗資料館災害復旧経費(再掲)	熊本博物館	屋外展示施設等の復旧を行う。	0	0		
18		(震災)塚原歴史民俗資料館災害復旧経費(再掲)	熊本博物館	震災瓦礫等を廃棄する。	0	0		
19		(震災)基金・私立博物館等復旧経費(再掲)	教育政策課	被災した私立博物館等の復旧経費。	3,918	3,000	⇒	⇒
20	③	(震災)「2019天守閣再建」熊本誘客プロジェクト経費	観光政策課	2019年秋以降に特別公開となる熊本城の公開エリア拡大に応じた観光プロモーションを行う。	0	50,000	⇒	⇒
21	③	千葉城地区保存活用関係経費	熊本城総合事務所	千葉城地区の特別史跡熊本城跡への追加指定及び用地取得等に取り組み、同地区の保存活用を図る。	0	4,000	⇒	⇒
22	③	熊本城跡保存活用推進経費	熊本城調査研究センター	特別史跡熊本城跡保存活用委員会を開催し、熊本城の保存活用及び今後の修復を含めた審議を行う。	656	3,084	⇒	⇒
23		歴史的建造物支援事業	都市整備景観課	熊本地震により被災した景観重要建造物等の復旧のための支援を行う。	0	0		
24		歴史まちづくり事業	都市整備景観課	歴史的風致維持向上計画の策定及び歴史まちづくりに関連する事業を推進する。	8,836	13,600	⇒	⇒
25		町並みづくり助成事業	都市整備景観課	新町・古町地区及び川尻地区の地域住民と協働で歴史を活かした町並みづくりを推進する。	2,066	10,500	⇒	⇒
26		町並み復旧保存支援経費	都市整備景観課	被災した町屋の復旧保存に対して助成を行う。	13,469	68,000	⇒	⇒
27		景観条例関係経費	都市整備景観課	景観法に基づく届出行為に対する指導・助言及び都市景観を印象付ける景観重要建造物等を保存・活用する。	3,000	0	-	-
合計(単位:千円)					3,089,713	6,425,844	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)):取組シート

1 属性

施策名	4 「くまもの元気・活力」を創り出す
基本方針	(3) 震災からの再生をアピールし集客を図る国内外へのシティセールスと観光戦略の展開
主な取組	② 復興をアピールするシティセールス

政策局 市民局 環境局 経済観光局 都市建設局

2 目的・成果

目的	・首都圏や新幹線沿線都市などをはじめ、国内外に対して、風評被害の払拭に向けた正確な情報発信を行うとともに、生まれ変わった「安全・安心なまち熊本」をアピールし、新たなシティブランドによるインパクトのあるプロモーション活動を展開します。
	・二の丸広場の活用による集客イベントの開催などにより、中心市街地や水前寺江津湖一帯を含めてにぎわいを創出し、元気な熊本を発信していきます。
	・熊本城のほか、宮本武蔵や夏目漱石等の人物や西南戦争等の歴史、植木温泉や水、農産物といった本市固有の素材を新たな観光商品として開発するとともに、他都市や民間企業と連携するなど効果的な手法を用いて国内外への広報・宣伝を強化します。
	・外国人観光客の回復に向け、様々な手法で「安全・安心なまち熊本」を世界にアピールするとともに、Wi-Fi環境の整備や外国語表記の充実などを進めることにより、インバウンド対策を強化します。

検証指標	単位	基準値	参考値	実績値				目標値
		H27	H28.9月末	H28	H29	H30	R1(H31)	R1(H31)
観光WEBサイトの特集記事数	件	8	8	10	13	15	—	16
イベント開催回数 (お城まつり、火の国まつり、江津湖花火大会、熊本城マラソン)	回	97	98	101	106	110	—	116

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・本市観光の目玉であり、復興のシンボルである熊本城について、2019年秋の特別公開(第1弾)を皮切りに段階的に公開エリアが拡大されていくことから、公開段階に応じた観光プロモーションを展開することにより国内から本市への誘客を強力に促進するとともに、周遊喚起・満足度向上により再訪を促す。 ・九州の各都市や地域との連携により観光客誘致活動を展開する。 ・各種広報媒体等を活用し本市の魅力情報を発信することにより、観光客や企業のインセンティブツアー等を誘致する。 ・4都市(鹿児島市、熊本市、福岡市、北九州市)交流連携協定に基づく、市民の交流促進や観光振興などに向けた施策推進のための事業を実施する。 ・8/2-4、第42回火の国まつりを開催する。 ・8月31日(土)に3回目となる江津湖花火大会を開催する。 ・2020年2月に熊本城マラソン2020を開催する。 ・お城まつりにおいては、春と秋を中心に様々なイベントを開催する。 ・4月に、3回目となる、くまもと復興映画祭を開催する。 ・国内外の旅行者に対して多様なニーズに対応した最新の観光情報を提供するとともに、観光案内所における継続的な観光客動向調査を実施する。 ・R3年度の全国都市緑化フェアの開催誘致に向けて、基本構想を策定する。 ・市内の宿泊・飲食・観光施設等がトイレの洋式化や外国語表記、決裁システム等の導入に対する支援を行うほか、市電や熊本城周遊バスのWi-Fi環境を整備することにより、外国人観光客の受入体制を強化する。
-----------------------------	--

4 4カ年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
熊本のにぎわい創出	・復興祈念、熊本から元気を発信するイベントとして開催(火の国まつり、お城まつり、熊本城マラソン)	・火の国まつりは、第40回記念として新たなイベントを盛り込んで開催	・火の国まつり・江津湖花火大会・お城まつり・熊本城マラソン・くまもと復興映画祭を開催し、復興を祈念し、熊本の元気を発信する。	・各種イベントを通して、市制130周年を迎えた新たな熊本の魅力を全国にアピールする。 ・くまもと復興映画祭を継続して開催する。
インバウンド対策	・効果的なプロモーション活動			

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

	重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
					H30	R1(H31)	R2	R3
1		国内プロモーション経費	政策企画課	首都圏におけるネットワークを拡大・強化し、効果的なプロモーションを実施する。また、プロモーション動画を制作し、本市の魅力を国内外に発信する。	157	42,000	⇒	⇒

重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
				H30	R1(H31)	R2	R3
2	日仏自治体交流会議参加経費	国際課	先進都市との国際的ネットワークの形成及び本市のシティプロモーションの実施により、知名度の向上とMICE推進につなげる。	0	0		
3	日仏自治体交流会議開催準備経費	国際課	平成30年度に本市で開催される日仏自治体交流会議開催に向けた準備を行う。	0	0		
4	欧州交流促進経費	国際課	エクサンブヴァンス市を含む欧州の先進都市との政策の優良事例の共有、国際的ネットワークの形成、本市の国際的知名度の向上を図る。	29,368	12,200	⇒	⇒
5	日台交流サミット開催補助	国際課	日台の国際会議を支援することにより、震災後の不安払拭を含む国内外へのシティセールスの機会とし、復興の後押しにつなげる。	0	0		
6	客引き行為等対策事業	生活安全課	「熊本市客引き行為等の禁止に関する条例」に基づき、巡回指導を行うことにより、客引き等の撲滅を目指す。	937	20,900	⇒	⇒
7	アジア・太平洋水サミット開催準備経費	水保全課	サミットを通じ市民・事業者・行政協働による地下水保全への取り組みを世界に発信するとともに、熊本地震からの復旧・復興もPRする。	0	8,000	⇒	
8	全国都市緑化フェア準備経費	環境共生課	全国都市緑化フェア開催を見据え、緑の基本計画改定のための緑被率調査等を行う。	8,591	55,900	⇒	⇒
9	全国都市緑化フェア開催推進経費	公園課	全国都市緑化くまもとフェア開催誘致に向けた基本計画、実施計画の策定等を行う。	26,405	294,000	⇒	⇒
10	温泉観光振興経費	観光政策課	植木温泉等を紹介するパンフレット等を作成するほか、各種観光宣伝を積極的に行い、植木地域への観光客誘致を図る。	5,045	5,045	⇒	⇒
11	上海事務所管理運営経費	観光政策課	上海事務所を拠点として、アジア各都市からの団体旅行誘致や旅行者誘客に向けたプロモーション等を行う。	25,955	26,200	⇒	⇒
12	九州都市間ネットワーク経費	観光政策課	4都市(鹿児島市、熊本市、福岡市、北九州市)交流連携協定に基づく事業を推進する。また、各協議会において、九州内主要都市や阿蘇・天草地域と連携し、魅力向上や観光ルートの開発、PR活動を通じた誘客の促進等の広域観光PRを行う。	14,322	14,472	⇒	⇒
13	観光戦略経費	観光政策課	デジタルマーケティングや観光案内所におけるニーズ調査に基づく総合的な観光プロモーションを展開する。	111,901	112,300	⇒	⇒
14	熊本城おもてなし経費	観光政策課	おもてなし武将隊の活用等により熊本城の魅力を発信する。	51,216	53,100	57,000	57,000
15	TGC熊本関連経費(再掲)	産業振興課	熊本地震からの復興PR、ファッションを通じた人材育成等を目的とし、「TGC 熊本 2019」および「関連イベント」を実施するための負担金の拠出等を行う。	0	32,600	⇒	⇒
16	熊本城マラソン開催経費	イベント推進課	熊本城マラソンの開催により、市民のスポーツ振興と集客によるにぎわいを図るとともに、新たな熊本の魅力为全国にアピールする。	102,661	100,782	⇒	⇒
17	江津湖花火大会開催経費	イベント推進課	県内外に新たな熊本の魅力を実感するとともに、市民を元気にする花火大会を開催し、安心して楽しめるよう、万全な安全対策を講じ、円滑な事業運営を行う。	57,500	56,300	⇒	⇒
18	にぎわいづくり推進経費	イベント推進課 熊本城総合事務所	火の国まつり、お城まつりを開催し、中心市街地をはじめ賑わい創出を図るとともに、新たな熊本の元気と魅力为全国にアピールする。	70,500	66,975	⇒	⇒
19	(震災)2019イベント連携促進経費	イベント推進課	令和元年(2019年)に開催される官民主催イベントと連携し、国際スポーツ大会へ向けた機運醸成を図るとともに、熊本の新たな魅力情報を発信する。	0	60,000	⇒	⇒
20	(震災)くまもと復興映画祭開催経費	文化振興課	復興映画祭を開催することで、市民に元気・活力を与えるとともに、県外客の誘客や中心市街地にぎわい創出を図る。	15,000	5,000	⇒	⇒
21	(震災)大河ドラマを活用した魅力創出事業	観光政策課	NHK大河ドラマ「西郷どん」を活用した観光PR及び植木地域の観光プロモーションを行う。	9,715	0		
22	③(震災)「2019天守閣再建」熊本誘客プロジェクト経費(再掲)	観光政策課	2019年秋以降に特別公開となる熊本城の公開エリア拡大に応じた観光プロモーションを行う。	0	50,000	⇒	⇒
23	坪井川舟運検討経費	観光政策課	「水の都くまもと」を象徴する新たな体験型コンテンツとして坪井川舟運の実現の可能性を検討するため、河川調査を実施する。	0	3,300	7,700	⇒
24	(震災)動植物園全面開園復興記念事業	動植物園	震災復旧後の全面開園及び現在地移転50周年に関する記念事業やプロモーションを実施する。	0	20,000	⇒	⇒

	重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
					H30	R1(H31)	R2	R3
25		文化活動支援経費	文化振興課	熊本県文化協会への補助、熊本市地域文化創造協議会への負担金など市民文化活動の支援を行う。	12,502	12,977	⇒	⇒
26		西南戦争遺跡群連携事業	文化振興課	西南戦争遺跡について、関係自治体と連携して、歴史講座の開催やパンフレット等の作成など効果的なPR・活用を図る。	663	1,000	⇒	⇒
27		熊本遺産魅力発信事業	文化振興課	歴史的魅力を有する文化財群を一定のテーマでパッケージ化し、ストーリーを「熊本遺産」として総合的に整備する。	2,194	2,000	⇒	⇒
28		フィルムコミッション経費	文化振興課	映画等の撮影に対する協力及び誘致活動を行い、本市での撮影を活発にすることで、ロケ地を活用した誘客を図る。	2,266	1,639	⇒	⇒
29		多文化共生経費	国際課	外国人留学生の増加を図ることをはじめ、地域社会における国際化を促進し、外国人にも住みやすい都市の推進につなげる。	2,800	2,800	⇒	⇒
30		外国人避難対応施設強化経費	国際課	国際交流会館における「災害多言語支援センター」設置のための整備及びトイレ洋式化等を行う。	0	6,950	⇒	⇒
31		国際交流会館施設整備経費	国際課	国際交流会館の施設を改善し充実させることで、老朽化及び事故の軽減を図り、国際交流の拠点施設として、より利用しやすく安全な施設にする。	14,994	35,890	⇒	⇒
32		国際観光客誘致経費	観光政策課	海外向け観光プロモーション及び外国語版パンフレット作成等により誘客を図る。	6,107	8,000	⇒	⇒
33		(震災)欧米豪州に向けた観光客誘致事業	観光政策課	欧米豪州をターゲットとした観光プロモーションを行う。	15,000	15,000	⇒	⇒
34		東京オリンピック等に向けた観光客誘致事業	観光政策課	東京オリンピック・パラリンピック等に向けた欧米向けプロモーション及び旅行商品造成等を行う。	0	0		
35		観光案内標識整備経費	観光政策課	観光客にわかりやすい表示を行うための案内標識新設及び改修を行う。	3,682	2,000	⇒	⇒
36		(震災)外国人観光客受入環境整備費助成	観光政策課	外国人観光客の受入環境充実のため、市内の宿泊・飲食・観光施設等が行う整備に要する経費の一部を助成する。	0	5,000	⇒	⇒
37		観光施設等Wi-Fi環境整備経費	観光政策課	市内のWi-Fi環境の整備及び運営を行う。	11,760	7,928	⇒	⇒
合計(単位:千円)					601,241	1,140,258	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)):取組シート

1 属性

施策名	4 「くまもとの元気・活力」を創り出す
基本方針	(3) 震災からの再生をアピールし集客を図る国内外へのシティセールスと観光戦略の展開
主な取組	③ 熊本の文化・スポーツの力の活用

健康福祉局
環境局
経済観光局
都市建設局
消防局
教育委員会

2 目的・成果

目的	・2019年の女子ハンドボール世界選手権及びラグビーワールドカップの本市開催に向けた準備や、2020年の東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致を積極的に進めます。
	・観光客が芸術・文化に触れる機会を増やし、体験型の催しを実施することなどにより都市の魅力を向上させ、国内外からの誘客を図ります。

検証指標	単位	基準値	参考値	実績値				目標値
		H27	H28.9月末	H28	H29	H30	R1(H31)	R1(H31)
市が所管する指定・登録文化財のうち通常公開を行っている文化財数	件	44	26	26	29	30	—	41
MICE誘致活動件数	件	602	128	255	649	720	—	600

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年に続き、ドイツ競泳チームキャンプを実施する。 ・ラグビーワールドカップ並びに女子ハンドボール世界選手権大会の誘客活動を展開するとともに、両大会を安全に円滑に実施する。 ・西南戦争について、関係自治体と連携した企画展の実施や、歴史講座の開催、パンフレット等の作成など効果的なPR・活用を図る。
-----------------------------	--

4 4カ年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
国際スポーツ大会の開催	・試合会場選定(ハンドボール)	・大会運営にかかる計画策定	・計画に基づき大会運営準備 ・ボランティア募集・チケット発売(ハンドボール)	・2019女子ハンドボール世界選手権大会の開催 ・ラグビーワールドカップ2019の開催
	・大会プロモーション(ハンドボール、ラグビー)			
	・スポーツキャンプ誘致 ・各種大会の開催			
芸術・文化を活用した魅力の向上	・「熊本遺産」リーディング事業の実施			・民間・地域での取組を支援

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

	重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
					H30	R1(H31)	R2	R3
1		2019女子ハンドボール世界選手権大会開催準備経費	スポーツ振興課	国際ハンドボール連盟(IHF)、日本ハンドボール協会等と大会の準備・運営業務の調整を図りながら、各種イベントの実施や広報PR等により、誘客活動を促進し、大会を安全、円滑に実施する。	223,623	1,751,401		
2		ラグビーワールドカップ2019開催事業	スポーツ振興課	ラグビーワールドカップ2019組織委員会等と大会の準備・運営業務の調整を図りながら、各種イベントの実施や広報PR等により、更なる機運を醸成し、大会を安全、円滑に実施する。	221,221	665,932		
3		スポーツコンベンション事業	スポーツ振興課	市内の大規模スポーツ施設に、国内外のスポーツキャンプやイベントを招致し、国内外の交流人口を増加させ、熊本市の知名度向上を図る。	341,613	7,226	⇒	⇒
4		ロアツ熊本連携事業	スポーツ振興課	ウェア、ビジョンでの広告の他、インタビューボードの設置等により熊本市をPRする。	7,399	7,367	⇒	⇒

重点 PJ	事業名	所管課	概要	決算 見込額	予算額	見込額	
				H30	R1(H31)	R2	R3
5	国際スポーツ大会等食品衛生対策経費	食品保健課	国際スポーツ大会等開催に伴う食中毒等の健康被害の未然防止を図る。	0	6,700	⇒	⇒
6	テロ災害等安全対策強化経費	環境総合センター	テロ等の有事が発生した場合に原因物質の同定を安全に行うために、施設の設備等の強化を図る。	0	13,000	⇒	⇒
7	国際スポーツ大会市民応援活動支援経費	スポーツ振興課	国際スポーツ大会の機運醸成や、大会を通じた異文化理解、地域活性化を促すための市民応援活動の支援を行う。	0	10,000		
8	国際スポーツ大会関連道路環境向上経費	道路整備課	おもてなしの向上を目的とした植樹帯改良や道路の補修等を実施する。	0	824,800	⇒	⇒
9	テロ災害等対応資機材整備経費	警防課	スポーツの国際大会等に備え資機材を整備し、体制を整える。	0	39,400	⇒	⇒
10	国際スポーツ大会学校応援等経費	健康教育課	本市で開催される『女子ハンドボール世界選手権』に、本市の小中高生を対象に学校観戦、応援を実施するとともに、児童生徒の国際理解を深める。	0	194,200	⇒	⇒
11	芸術文化を活かしたまちづくり推進経費	文化振興課	芸術文化を活かしたまちづくりを通して、市民の芸術文化に親しむ機会の充実と新たな賑わい創出や魅力ある都市づくりにつなげる。	0	0		
12	文化活動支援経費(再掲)	文化振興課	熊本県文化協会への補助、熊本市地域文化創造協議会への負担金など市民文化活動の支援を行う。	12,502	12,977	⇒	⇒
13	西南戦争遺跡群連携事業(再掲)	文化振興課	西南戦争遺跡について、関係自治体と連携して、歴史講座の開催やパンフレット等の作成など効果的なPR・活用を図る。	663	1,000	⇒	⇒
14	熊本遺産魅力発信事業(再掲)	文化振興課	歴史的魅力を有する文化財群を一定のテーマでパッケージ化し、ストーリーを「熊本遺産」として総合的に整備する。	2,194	2,000	⇒	⇒
15	(震災)大河ドラマを活用した魅力創出事業(再掲)	観光政策課	NHK大河ドラマ「西郷どん」を活用した観光PR及び植木地域の観光プロモーションを行う。	9,715	0		
16	(震災)観光施設改修等経費	観光政策課	峠の茶屋公園資料館の屋根の葺き替え工事を行う。	1,134	22,100	⇒	⇒
合計(単位:千円)				820,064	3,558,103	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)):取組シート

1 属性

施策名	4 「くまもの元気・活力」を創り出す
基本方針	(3) 震災からの再生をアピールし集客を図る国内外へのシティセールスと観光戦略の展開
主な取組	④ 新たなまちづくりによるにぎわいの創出

政策局 総務局 経済観光局 都市建設局

2 目的・成果

目的	<ul style="list-style-type: none"> 熊本城ホールの整備を進め、国際会議や大規模な学会、コンサートなどMICEの誘致に取り組みます。 桜町地区市街地再開発事業を推進し、シンボルプロムナード整備と併せて、熊本城の復旧と一体的に中心市街地の活性化を図ります。 熊本駅周辺整備事業により交通結節機能等を強化するとともに、商業等の集積を進め、中心市街地の交流人口の増加を図ります。
----	---

検証指標	単位	基準値	参考値	実績値				目標値
		H27	H28.9月末	H28	H29	H30	R1(H31)	R1(H31)
MICE誘致活動件数(再掲)	件	602	128	255	649	720	—	600
(仮称)花畑広場(シンボルプロムナード)イベント集客数	人	561,362	82,000	647,833	541,594	448,809	—	748,000

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	<ul style="list-style-type: none"> 熊本城ホールの整備を進めるとともに、指定管理者と開業に向けた準備、協議等を行う。 2018年12月に策定した「熊本市MICE誘致戦略」に掲げる目標値達成に向け、戦略の柱として掲げる取組を実施し誘致活動に取り組むとともに、熊本城ホールの開業に向け、こけら落としや開業記念事業等の企画立案、誘致及び開催する。 熊本都市計画桜町地区第一種市街地再開発事業においては、事業者並びに関係各課と今まで以上に連携しながら、工事の着実な進捗に努める。 シンボルプロムナード等実施設計を完了させ、工事に着手する。 熊本駅白川口(東口)駅前広場については、令和2年度(2020年度)中の供用開始を目指し、駅前広場用地取得及び駅前広場整備等を行う。
-----------------------------	---

4 4カ年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
賑わい交流施設整備	<ul style="list-style-type: none"> 保留床売買契約の締結 誘致戦略の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 熊本城ホールの整備及び開業準備 熊本城ホール開業を見据えた誘致活動 	<ul style="list-style-type: none"> 熊本城ホール開業1年前イベントの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 熊本城ホールの開業 こけら落とし、開業記念イベント等の開催
中心市街地のにぎわい創出	<ul style="list-style-type: none"> 桜町地区市街地再開発事業工事 シンボルプロムナード整備計画(案)検討 	<ul style="list-style-type: none"> シンボルプロムナード等基本設計 	<ul style="list-style-type: none"> シンボルプロムナード等実施設計 	<ul style="list-style-type: none"> 整備工事
熊本駅周辺整備	<ul style="list-style-type: none"> 駅前広場実施設計 在来線駅舎建物調査 	<ul style="list-style-type: none"> 在来線駅舎補償 	<ul style="list-style-type: none"> 用地取得 駅前広場整備 	

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
				H30	R1(H31)	R2	R3
1	誘致戦略事業	新ホールマネジメント課(誘致戦略室)	MICE誘致活動及び(財)熊本国際観光コンベンション協会が行うコンベンション誘致活動等に対して助成を行う。	56,212	53,111	⇒	⇒
2	④ 熊本城ホール整備事業	新ホールマネジメント課	桜町再開発事業において、賑わい交流施設の整備に取り組む。	1,367,683	9,039,800		
3	④ 熊本城ホール運営事業	新ホールマネジメント課	熊本城ホールの運営に向けて開業準備等を行う。	55,288	234,900	⇒	⇒

	重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
					H30	R1(H31)	R2	R3
4	④	熊本城ホール開業記念事業	新ホールマネジメント課(誘致戦略室)	開業記念事業実行委員会において、熊本城ホール開業に向けた1年前イベントやこけら落とし等の企画立案・誘致活動を行う。	19,520	105,420	⇒	△
5		(震災)誘致戦略事業	新ホールマネジメント課(誘致戦略室)	MICE誘致戦略に掲げる具体的なMICE誘致活動を実践する。	13,789	43,000	△	△
6	④	花畑町別館跡地利活用検討経費(再掲)	政策企画課	花畑町別館跡地の利活用に向けた新施設整備基本計画の策定等を行う。	0	0	-	-
7	④	辛島公園地下通路改修経費	管財課	辛島公園地下通路の照明の改修を行う。	0	43,200	43,200	⇒
8	④	桜町地区再開発事業(再掲)	都市整備景観課	面積約3.7haの再開発事業に、市街地再開発事業等の補助メニューを活用し、事業の推進を図る。	0	0	-	△
9	④	桜町・花畑周辺地区まちづくり推進経費	都市整備景観課	シンボルプロムナード及び広場について、整備計画に基づき、一体的な運営管理計画等について検討を行う。	5,426	80,000	⇒	⇒
10	④	(仮称)花畑広場運営経費	都市整備景観課	(仮称)花畑広場を暫定的に供用し、まちづくりの機運の醸成や、広場の運営又は活用促進に寄与する人材の発掘または育成などを図る。	3,810	22,048	⇒	⇒
11	④	シンボルプロムナード等整備事業	都市整備景観課	桜町・花畑地区における秩序ある景観形成とシンボルプロムナード等の整備に取り組む。	16,519	803,000	⇒	⇒
12	④	都市開発資金貸付事業	都市整備景観課	熊本桜町再開発株式会社に対して、事業資金の無利子貸付を行い、再開発事業の円滑な推進を図る。	612,153	6,002,717	△	△
13	④	3期熊本市中心市街地活性化基本計画(熊本地区)策定経費	都市整備景観課	3期中心市街地活性化基本計画(熊本地区)を策定し、中心市街地の更なる活力向上に向けた事業を推進する。	0	0	△	△
14	④	花畑公園・辛島公園再整備事業	公園課	シンボルプロムナードの整備と一体的に花畑公園や辛島公園の再整備を行う。	2,480	0	-	-
15	④	(主)熊本高森線道路改良工事	都市整備景観課	(主)熊本高森線の道路改良工事を実施する。	0	0	△	△
16	④	熊本駅白川口(東口)駅前広場整備事業(再掲)	熊本駅周辺整備事務所	乗り換え利便性を向上させるとともに、陸の玄関口にふさわしい機能的で開放的な駅前広場を整備する。	1,951,916	2,371,600	⇒	△
17		熊本駅周辺まちづくり推進経費	熊本駅周辺整備事務所	熊本駅周辺地域まちづくり推進協議会等の運営、まちづくりのあり方等について、地元協議を行い、検討をすすめる。	3,565	4,200	⇒	⇒
合計(単位:千円)					4,108,361	18,802,996	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)): 施策シート

施策名	5 都市圏全体の復興をけん引する取組の推進
-----	-----------------------

	主な取組数	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H30～R3 合計
			H30	R1(H31)	R2	R3	
合計(単位:千円)	8	52	16,118,380	26,276,600	-	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	(1)連携強化と近隣自治体への支援
------	-------------------

主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H30～R3 合計
			H30	R1(H31)	R2	R3	
①本市東部地区と近隣自治体との復興ビジョンの共有	政策局 都市建設局	3	1,879	9,400	-	-	-
②近隣自治体の被災者支援	政策局 健康福祉局 教育委員会	5	389,174	351,505	-	-	-
③近隣自治体への災害対応情報等の提供	政策局 総務局 環境局 教育委員会	8	34,198	29,900	-	-	-
④広域的な防災体制の強化	政策局 消防局	3	1,070,137	2,244,000	-	-	-
小計(単位:千円)		19	1,495,388	2,634,805	-	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

基本方針	(2)都市圏全体の復興実現
------	---------------

主な取組名	所管局	事業数	決算見込額	予算額	見込額		H30～R3 合計
			H30	R1(H31)	R2	R3	
①食の魅力発信による農水産業の復興支援	農水局	1	33,200	43,800	-	-	-
②観光の振興	政策局 経済観光局 農水局	6	121,022	167,900	-	-	-
③リーディング産業の育成	経済観光局	6	28,658	29,804	-	-	-
④中心拠点施設の整備等	政策局 総務局 健康福祉局 経済観光局 都市建設局 交通局 病院局	20	14,440,112	23,400,291	-	-	-
小計(単位:千円)		33	14,622,992	23,641,795	-	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)):取組シート

1 属性

施策名	5 都市圏全体の復興をけん引する取組の推進	政策局 都市建設局
基本方針	(1) 連携強化と近隣自治体への支援	
主な取組	① 本市東部地区と近隣自治体との復興ビジョンの共有	

2 目的

目的	・益城町や西原村など、特に被害の大きかった本市東部地区の近隣をはじめとする自治体や県と共に、ビジョンの共有化を図り、広域連携を見据えた方針等を検討していきます。
----	--

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	・連携事業の進捗管理及び新たな連携事業の検討をするため、連絡会議を開催する。
-----------------------------	--

4 4カ年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
近隣自治体とのビジョンの共有	・連携事業の進捗管理及び 新たな連携事業の検討			
		・圏域職員の意識啓発研修		

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

	重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
					H30	R1(H31)	R2	R3
1		第7次総合計画等推進経費	政策企画課	総合的かつ計画的な市政を推進するため、基本構想並びにその実現のための基本計画をまとめた総合計画を推進する。また、総合戦略・連携中枢都市圏ビジョン・総合教育会議の推進を図る。	1,379	2,600	⇒	⇒
2		第7次総合計画基本計画改定経費	政策企画課	第7次総合計画の中間見直しを行い、策定時からの社会情勢の変化等に対応し、「上質な生活都市」を実現するための施策や具体的な取組を計画的に推進する。	0	6,300		
3		阿蘇くまもと空港国際線利用促進経費	交通政策課	阿蘇くまもと空港国際線振興協議会に対し、応分負担を行う。	500	500	⇒	⇒
合計(単位:千円)					1,879	9,400	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)):取組シート

1 属性

施策名	5 都市圏全体の復興をけん引する取組の推進
基本方針	(1) 連携強化と近隣自治体への支援
主な取組	② 近隣自治体の被災者支援

政策局
健康福祉局
教育委員会

2 目的

目的	・近隣自治体と連携し、避難者に必要な保健・医療・福祉サービスの提供等に係る支援はもとより、子どもから高齢者までの被災者の心のケア等に関する情報共有等を行い、被災者の状況に応じたきめ細かな支援を行います。
----	---

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	・連絡会議において、近隣自治体と連携した被災者支援や復興に向けた取組みについて検討を行う。 ・初期救急や二次救急等の救急医療体制の確保及び適切な利用方法等についての市民啓発を行う。
-----------------------------	---

4 4カ年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
近隣自治体の被災者支援	・近隣自治体と連携した被災者支援の検討・実施			

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

	重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額		見込額	
					H30	R1(H31)	R2	R3
1		第7次総合計画等推進経費(再掲)	政策企画課	総合的かつ計画的な市政を推進するため、基本構想並びにその実現のための基本計画をまとめた総合計画を推進する。また、総合戦略・連携中枢都市圏ビジョン・総合教育会議の推進を図る。	1,379	2,600	⇒	⇒
2		第7次総合計画基本計画改定経費(再掲)	政策企画課	第7次総合計画の中間見直しを行い、策定時からの社会情勢の変化等に対応し、「上質な生活都市」を実現するための施策や具体的な取組を計画的に推進する。	0	6,300		
3		病児・病後児保育事業(再掲)	子ども支援課	小学3年生までの病気や病気回復期の子どもを医療機関等で一時的に預かり、仕事と育児の両立を支援する。	99,722	107,400	⇒	⇒
4		救急医療対策経費(再掲)	医療政策課	休日夜間急患センターや休日在宅当番医等の初期救急医療体制を整備・維持するとともに、二次救急患者に対する病院群輪番制を整備・維持する。	226,255	235,205	⇒	⇒
5		(震災)給食提供支援事業	健康教育課	益城町の給食センターが復旧するまでの間、同町の児童生徒に給食を提供する。	61,818	0		
合計(単位:千円)					389,174	351,505	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)):取組シート

1 属性

施策名	5 都市圏全体の復興をけん引する取組の推進
基本方針	(1) 連携強化と近隣自治体への支援
主な取組	③ 近隣自治体への災害対応情報等の提供

政策局 総務局 環境局 教育委員会

2 目的

目的	・今回の震災への対応等について検証し得られた知見を近隣自治体と共有し、圏域の災害対応力の向上を図っていきます。また、国や県と連携し、近隣自治体の復興に向けて必要な情報や技術等の提供を行います。
----	--

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	・震災記録の収集・保存・提供に取り組む。 ・震災からの復旧・復興の進捗状況を市内外へ広く発信する取組を行う。 ・熊本地震の記憶を伝えるための復興手記集を作成する。 ・熊本地震関連文書等保存・検索システムを活用し、震災関連文書の適切な保存・整理を行う。
-----------------------------	--

4 4カ年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
近隣自治体への情報提供	デジタルアーカイブ等による復興に向けた情報共有			

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額		見込額	
				H30	R1(H31)	R2	R3
1	⑤ (震災)熊本地震一年の記録誌作成経費(再掲)	広報課	熊本地震の震災記録誌を作成する。	0	0		
2	⑤ (震災)震災記録誌作成経費(再掲)	復興総室	熊本地震の概要や被害状況、発災後1年間の本市の復旧・復興に向けた取組などをまとめた記録誌を作成し、市内外へ広く共有する。	0	0		
3	(震災)震災復興計画関係経費	復興総室	熊本地震からの復旧・復興に向けて、「熊本市震災復興計画」を策定する。	0	0		
4	⑤ (震災)震災復興発信強化経費	復興総室	熊本地震の概要や復旧・復興に向けた取組の状況、震災の記録・記憶を市内外へ広く発信する。	3,988	18,000	⇒	⇒
5	⑤ (震災)熊本地震関連文書等保存・検索システム関係経費(再掲)	復興総室	熊本地震関連業務で生じた文書等を、適切に保存するためのシステムを構築し、資料の保存・整理を行う。	9,180	5,200	⇒	⇒
6	⑤ (震災)災害廃棄物関係経費(再掲)	廃棄物計画課	熊本地震における災害廃棄物の処理について、そのノウハウ等を永く引き継ぐとともに、全国各地の自治体へ提供すること等を目的として、記録誌を作成する。	2,342	4,500		
7	⑤ (震災)震災関連資料等保管経費(再掲)	管財課	旧NHK熊本放送会館活用に係る施設の電気設備改修及び維持管理を行う。	18,688	2,200	⇒	⇒
8	⑤ (震災)震災記録の収集・保存・提供(再掲)	市立図書館	震災記録の収集、保存、提供に取り組む。(支出は、資料充実経費で行う。)	0	0		
合計(単位:千円)				34,198	29,900	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)):取組シート

1 属性

施策名	5 都市圏全体の復興をけん引する取組の推進	政策局 消防局
基本方針	(1) 連携強化と近隣自治体への支援	
主な取組	④ 広域的な防災体制の強化	

2 目的

目的	・将来災害が発生した際に的確に対応するため、近隣自治体と連携して広域的な防災体制を強化するとともに、都市圏構成市町村全体の調整を行います。
----	---

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時緊急連絡体制や広域避難体制の構築に向けての協議を行う。 ・熊本地震を受けて情報の伝達・共有、避難所運営及び物資輸送の混乱等災害対応における課題が明らかになったため、課題を反映した各種訓練内容への見直し、改善に取り組む。 ・消防庁舎を増築し、新消防指令管制システム及び災害対策本部代替施設の整備を進める。
-----------------------------	---

4 4カ年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
広域的な防災体制強化	・連携市町村との広域的な防災体制強化に向けた協議	・各種訓練への参加	→	

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

	重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
					H30	R1(H31)	R2	R3
1		災害情報広域発信経費(再掲)	危機管理防災総室	(株)シティエフエムのインターネットラジオ放送を活用し、熊本市及び連携市町村の災害情報を発信する。	178	178	⇒	⇒
2		防災訓練経費(政策)(再掲)	危機管理防災総室	防災関係機関等と連携し水防訓練や国民保護実動訓練等を実施する。	861	3,300	⇒	⇒
3		消防本部施設機能強化事業(再掲)	管理課 情報司令課	消防庁舎を増築し、新消防指令管制システム及び災害対策本部代替施設の整備を行う。	1,069,098	2,244,000	⇒	⇒
合計(単位:千円)					1,070,137	2,247,478	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)):取組シート

1 属性

施策名	5 都市圏全体の復興をけん引する取組の推進	農水局
基本方針	(2) 都市圏全体の復興実現	
主な取組	① 食の魅力発信による農水産業の復興支援	

2 目的

目的	・都市圏全体で食の魅力発信に取り組み、「震災に負けない元気なくまもとの食と観光」のPRを通じて、農水産業の復興を支援します。
----	--

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外でのプロモーション事業等の実施等により農水産物等の販路拡大を推進する。 ・情報の波及効果が高い主要都市をターゲットに、本市を効果的にプロモーションすることで、本市農水産物の認知度を全国的に高める。 ・生産者紹介サイト「熊本市産品事典」を活用し、生産者と飲食店及び流通業者などをつなぐ取組を実施する。
-----------------------------	---

4 4カ年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
商談会等の開催	・連携中枢都市圏のPRと圏域出展者の支援	→		

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

	重点PJ	事業名	所管課	概要	見込額			
					決算見込額 H30	予算額 R1(H31)	見込額 R2 R3	
1	④	くまもと食の復興PR・ブランド化推進事業(再掲)	農業政策課(農水ブランド戦略室)	熊本の高品質な農水産物等を国内外に効果的にPRし、本市農水産物の認知度を高め、販路拡大を促進する。	33,200	43,800	⇒	⇒
合計(単位:千円)					33,200	43,800	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)):取組シート

1 属性

施策名	5 都市圏全体の復興をけん引する取組の推進
基本方針	(2) 都市圏全体の復興実現
主な取組	② 観光の振興

政策局
経済観光局
農水局

2 目的

目的	・都市圏内の観光資源を活用した企画や、都市圏内まつり等のイベントによる交流を促進し、観光施策を共同実施するとともに震災からの復興をアピールすることで、国内外からの観光客の誘致に取り組みます。
----	---

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本連携中枢都市圏での連携事業の展開に伴う検討・協議を行う。 ・西南戦争について、関係自治体と連携した企画展の実施や、歴史講座の開催、パンフレット等の作成など効果的なPR・活用を図る。
-----------------------------	--

4 4カ年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
都市圏連携による観光PR	・検討・協議	→	・連携事業の展開	→
芸術・文化を活用した魅力の向上	・「熊本遺産」リーディング事業の実施	→		・民間・地域での取組を支援

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
				H30	R1(H31)	R2	R3
1	観光戦略経費	観光政策課	デジタルマーケティングや観光案内所におけるニーズ調査に基づく総合的な観光プロモーションを展開する。	111,901	112,300	⇒	⇒
2	国際観光客誘致経費(再掲)	観光政策課	海外向け観光プロモーション及び外国語版パンフレット作成等により誘客を図る。	6,107	8,000	⇒	⇒
3	国内プロモーション経費	政策企画課	首都圏におけるネットワークを拡大・強化し、効果的なプロモーションを実施する。また、プロモーション動画を制作し、本市の魅力を国内外に発信する。	157	42,000	⇒	⇒
4	西南戦争遺跡群連携事業(再掲)	文化振興課	西南戦争遺跡について、関係自治体と連携して、歴史講座の開催やパンフレット等の作成など効果的なPR・活用を図る。	663	1,000	⇒	⇒
5	熊本遺産魅力発信事業(再掲)	文化振興課	歴史的魅力を有する文化財群を一定のテーマでパッケージ化し、ストーリーを「熊本遺産」として総合的に整備する。	2,194	2,000	⇒	⇒
6	世界かんがい遺産利活用推進事業	農業政策課	白川流域かんがい用水群をはじめとする世界かんがい施設遺産について熊本連携中枢都市圏の枠組みや「アジア・太平洋水サミット」の場を活用し、当該登録遺産の啓発普及や利活用、持続的な保全を推進する。	0	2,600	⇒	⇒
合計(単位:千円)				121,022	167,900	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)):取組シート

1 属性

施策名	5 都市圏全体の復興をけん引する取組の推進
基本方針	(2) 都市圏全体の復興実現
主な取組	③ リーディング産業の育成

経済観光局

2 目的

目的	・熊本大学をはじめとした多くの高等教育機関や起業・新製品開発のための支援機関などと連携し、都市圏の産業の特性を踏まえた熊本発の新技术や高付加価値商品の創出を支援します。また、都市圏内の企業の経営基盤の安定化や新たな事業への進出を促進するなど、リーディング産業の育成を図ります。
----	--

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学等の研究機関と地元企業が行う産学連携への支援や共同研究等から生まれる新技术や新商品開発へ支援を行うことにより、新たな産業創出や高付加価値化を図る。 ・新製品・新技术の研究開発支援等を行い、独自の優れた技術や製品を持つ企業の育成を図る。 ・医療・福祉・健康関連産業やクリエイティブ産業など、本市の地域特性を活かした産業の振興を図る。 ・研究成果の事業化や産業界への技術移転と交流を促すため、くまもと大学インキュベータや技術研究機関を支援し、起業家の育成、先端技術の集積と産業の高度化を図る。
-----------------------------	--

4 4カ年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
都市圏内の新たな産業創出や高付加価値化	・マッチング・製品開発支援	→		

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

	重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額		見込額	
					H30	R1(H31)	R2	R3
1	④	新製品・新技术研究開発助成事業(再掲)	産業振興課	新規成長分野において、中小製造業者等が行う新製品新技术等の研究開発に係る経費の一部を助成する。	6,230	5,850	⇒	⇒
2	④	医療・介護・健康サービス産業支援経費(再掲)	産業振興課	今後の成長が期待される医療・介護・健康サービス分野において医工連携に関する取組を支援する。	4,410	4,410	⇒	⇒
3	④	産学連携支援事業(再掲)	産業振興課	大学等の研究機関と地元企業が共同研究等により製品化、事業化に繋げていく取組を、産学連携コーディネータを配置し支援する。	5,431	5,414	⇒	⇒
4		技術力向上支援経費(再掲)	産業振興課	技術研究機関の取組への支援を通じ、本市製造業者の技術力・生産力の向上、工業製品の高付加価値化、新事業や新技术の創出を促進する。	1,630	1,630	⇒	⇒
5		熊本市ものづくり大賞関連経費(再掲)	産業振興課	地場中小企業の革新的で優れた技術力を活用した新製品を「熊本市ものづくり大賞」として顕彰するとともに、受賞企業の新製品等について市がトライアル調達を実施することにより販路開拓を支援する。	0	0		
6		大学連携型起業家支援経費(再掲)	産業振興課	「くまもと大学連携インキュベータ」の入居者に対して賃料補助を行い、熊本大学医学部・薬学部から生まれるライフサイエンス(生命工学)分野を中心とする研究成果の事業化を目指す。	10,957	12,500	⇒	⇒
合計(単位:千円)					28,658	29,804	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)):取組シート

1 属性

施策名	5 都市圏全体の復興をけん引する取組の推進
基本方針	(2) 都市圏全体の復興実現
主な取組	④ 中心拠点施設の整備等

政策局 総務局 健康福祉局 経済観光局 都市建設局 交通局 病院局

2 目的

目的	・中心市街地のにぎわいの創出と都市間交流の促進を図るため、桜町地区市街地再開発事業や熊本駅周辺整備事業等を推進し、人・モノ・情報の交流を進めていきます。
	・熊本市民病院を再生し、総合周産期母子医療の拠点として高度医療を提供するとともに、関係医療機関との連携を強化し、地域医療を支える体制を整備します。
	・中心市街地からの広域的な公共交通ネットワークの強化を図ることにより、圏域住民が暮らしやすい都市を目指します。

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	・熊本城ホールの整備を進めるとともに、指定管理者と開業に向けた準備、協議等を行う。 ・熊本都市計画桜町地区第一種市街地再開発事業においては、事業者並びに関係各課と今まで以上に連携しながら、工事の着実な進捗に努める。 ・シンボルプロムナード等実施設計を完了させ、工事に着手する。 ・初期救急や二次救急等の救急医療体制の確保及び適切な利用方法等についての市民啓発を行う。 ・6月竣工。10月1日に開院し、10月7日より外来診療を開始する。 ・熊本駅白川口(東口)駅前広場については、2020度中の供用開始を目指し、駅前広場用地取得及び駅前広場整備等を行う。 ・公共交通ランドデザインを、公共交通と自動車交通を効率よく組み合わせた「ベストミックス」を加味した将来像に改定する。
-----------------------------	---

4 4カ年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
賑わい交流施設整備	・保留床売買契約の締結 ・誘致戦略の策定	・熊本城ホールの整備及び開業準備 ・熊本城ホール開業を見据えた誘致活動	・熊本城ホール開業1年前イベントの開催	・熊本城ホールの開業 ・こけら落とし、開業記念イベント等の開催
中心市街地のにぎわい創出	・桜町地区市街地再開発事業工事 ・シンボルプロムナード整備計画(案)検討	・シンボルプロムナード等基本設計	・シンボルプロムナード等実施設計	・整備工事
熊本駅周辺整備	・駅前広場実施設計 ・在来線駅舎建物調査	・在来線駅舎補償	・用地取得 ・駅前広場整備	
市民病院の再生	・市民病院再建基本計画策定 ・市民病院の建設用地取得 ・改革プランの検討	・市民病院の建設設計、施工 ・改革プランの策定	・改革プランに基づく進行管理	
公共交通ネットワークの強化	・乗換拠点や公共交通軸強化のための、調査検討	・乗換拠点の検討		

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

	重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
					H30	R1(H31)	R2	R3
1	④	花畑町別館跡地利活用検討経費(再掲)	政策企画課	花畑町別館跡地の利活用に向けた新施設整備基本計画の策定等を行う。	0	0	-	-
2	④	辛島公園地下通路改修経費(再掲)	管財課	辛島公園地下通路の照明の改修を行う。	0	43,200	43,200	⇒
3	④	熊本城ホール整備事業(再掲)	新ホールマネジメント課	桜町再開発事業において、賑わい交流施設の整備に取り組む。	1,367,683	9,039,800		

	重点PJ	事業名	所管課	概要	決算見込額	予算額	見込額	
					H30	R1(H31)	R2	R3
4	④	桜町地区再開発事業(再掲)	都市整備景観課	面積約3.7haの再開発事業に、市街地再開発事業等の補助メニューを活用し、事業の推進を図る。	0	0	-	
5	④	桜町・花畑周辺地区まちづくり推進経費(再掲)	都市整備景観課	シンボルプロムナード及び広場について、整備計画に基づき、一体的な運営管理計画等について検討を行う。	5,426	80,000	⇒	⇒
6	④	シンボルプロムナード等整備事業(再掲)	都市整備景観課	桜町・花畑地区における秩序ある景観形成とシンボルプロムナード等の整備に取り組む。	16,519	803,000	⇒	⇒
7	④	熊本駅白川口(東口)駅前広場整備事業(再掲)	熊本駅周辺整備事務所	乗り換え利便性を向上させるとともに、陸の玄関口にふさわしい機能的で開放的な駅前広場を整備する。	1,951,916	2,371,600	⇒	
8	④	花畑公園・辛島公園再整備事業(再掲)	公園課	シンボルプロムナードの整備と一体的に花畑公園や辛島公園の再整備を行う。	2,480	0	-	-
9	④	3期熊本市中心市街地活性化基本計画(熊本地区)策定経費(再掲)	都市整備景観課	3期中心市街地活性化基本計画(熊本地区)を策定し、中心市街地の更なる活力向上に向けた事業を推進する。	0	0		
10		下通A地区優良建築物等整備事業	都市整備景観課	地区面積約0.4haの優良建築物等整備事業に、同事業等の補助メニューを活用し事業の推進を図る。	0	0		
11		熊本駅周辺まちづくり推進経費(再掲)	熊本駅周辺整備事務所	熊本駅周辺地域まちづくり推進協議会等の運営、まちづくりのあり方等について、地元協議を行い、検討をすすめる。	3,565	4,200	⇒	⇒
12		救急医療対策経費(再掲)	医療政策課	休日夜間急患センターや休日在宅当番医等の初期救急医療体制を整備・維持するとともに、二次救急患者に対する病院群輪番制を整備・維持する。	226,255	235,205	⇒	⇒
13	②	(企)(震災)新市民病院再建事業(再掲)	医事企画課	新市民病院の移転再建に係る経費。	10,601,958	10,086,363	⇒	⇒
14	④	熊本城周遊バス運行費助成(交通政策総室)	交通政策課	観光客の観光拠点への円滑な移動を促すため、熊本城周遊バス「しろめぐりん」運行事業へ補助を行う。	31,165	32,000	⇒	⇒
15		バス乗換拠点改善調査経費	交通政策課	ゾーンシステム乗換拠点や地域拠点乗換拠点等における待合環境等の整備を行う。	0	0		
16		公共交通乗換拠点検討経費	交通政策課	公共交通の乗換拠点の機能強化のための調査検討を行う。	0	0	-	-
17		電停改良経費	交通政策課	市電の利便性向上のため、電停のバリアフリー化を進める。	14,796	11,700	⇒	⇒
18		公共交通グランドデザイン改定経費	交通政策課	「熊本市公共交通グランドデザイン」の改定のための図面作成等を行う。	0	3,000	⇒	⇒
19		(企)市電整備事業	交通局総務課 運行管理課	走行環境の改善や利便性を図るための設備投資や他交通機関との結節強化を実施し、利用者増加を図る。	170,640	688,423	⇒	⇒
20		(企)電停改良経費	運行管理課	市電の利便性向上のため、電停のバリアフリー化を進める。	47,709	1,800	⇒	⇒
合計(単位:千円)					14,440,112	23,400,291	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

第4章 復興計画の推進に向けて

第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】(H28～R1(H31)):復興計画推進シート

1 属性

	復興計画の推進に向けて	政策局 総務局 財政局 市民局
--	-------------	--------------------------

2 目的

目的	基本方針1 市民・地域と行政の協働による推進 ・復興計画に掲げる各施策や取組を実施するに当たり、熊本地震を体験した74万市民をはじめとする様々な意見を反映するよう努めます。 ・行政はもとより、市民や地域、NPO、企業等の様々な主体が当事者として、それぞれに責任を自覚し、役割を担い、連携しながら復興のまちづくりに取り組めます。
	基本方針2 復興を円滑に進めるための行財政基盤の確立 ・実効性のある計画とするため、復旧・復興事業の実施に当たっては、国・県の支援の動向を踏まえ、適宜、財政への影響を把握し、事業の実施時期や規模等の検討を行います。 ・既存事業の大胆な見直しや行財政改革の推進により、更なる行政コストの削減を図るとともに、地域経済の活性化や雇用の創出など税財源の涵養につながる取組等に財源や人的資源を重点配分することで、持続可能な行財政運営を行います。 ・既存資産を有効に活用するとともに、より一層民間活力を導入するなど、ファシリティマネジメントの考え方を取り入れます。 ・復旧・復興に向けた取組については、国・県の強力な支援が必要不可欠であることから、他の被災市町村と連携・協力し、補助率のかさ上げや補助対象の拡充、従来の制度では対応できない課題に関する補助制度の創設等を引き続き働きかけていきます。
	基本方針3 実施計画による復旧・復興事業の着実な推進 ・復興計画に掲げる復旧・復興の施策や取組を実現していくため、実施計画を策定し、計画期間中に取り組む主な事業やスケジュール等を明らかにして、総合的かつ計画的に推進します。 ・事業の目的を踏まえた検証指標を設定し、毎年度の達成状況の把握や「計画（Plan）→実施（Do）→評価（Check）→改善（Action）」のマネジメントサイクルによる進行管理を行います。

3 令和元年度(2019年度)の取組

令和元年度(2019年度)事業の特徴(主な具体的取組)	・PI実施方針に基づき、PIが必要な対象を精査し、積極的に実施する。 ・これまでの第5次行財政改革計画に基づく取組による成果や課題を踏まえ、今年度の第7次総合計画の中間見直しにおいて、市役所改革の視点から持続可能な市政運営に向けた新たな取組について検討を行う。 ・事業の優先度や効果、適時性等の観点から事務事業を厳しく見直し、熊本地震からの復旧・復興に財源とマンパワーを集中させる。また、震災を踏まえた財政の中期見直しについては、当初予算編成と並行し作成する。
-----------------------------	--

4 4カ年の取組予定

項目	H28	H29	H30	R1(H31)
市民との協働による計画の推進	<ul style="list-style-type: none"> PI実施に係る相談 市民ワークショップ等の開催 参画・協働取組調査実施 			
行財政改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> 緊急行財政改革の実施 行財政改革推進 	<ul style="list-style-type: none"> 緊急行財政改革の実施、進行管理 取組の追加等 		<ul style="list-style-type: none"> 次期取組方針の策定・実施
ファシリティマネジメントの推進	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設等総合管理計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 公共建築物長寿命化指針の策定 個別長寿命化計画策定支援、市有財産の利活用推進 		

5 目的を達成するための手段(行政活動・コスト)

	事業名	所管課	概要	決算 見込額	予算額	見込額	
				H30	R1(H31)	R2	R3
1	市民協働推進経費	地域政策課	市民参画・協働の推進、職員の啓発を行う。	971	405	⇒	⇒
2	(震災)復興基金関係経費	復興総室	熊本市平成28年熊本地震復興基金の運用収入積立金。	881	600	⇒	⇒
3	行財政改革推進経費	総務課	行財政改革に係る各種取組について、外部の有識者等からなる行財政改革推進委員会での意見等を踏まえ、着実な推進を図る。加えて、早期の復旧・復興を着実に推進するため、緊急行財政改革に取り組む。	334	550	⇒	⇒
4	応援職員要請経費	人事課 労務厚生課	本格的な復旧復興に向け、他都市等に対し中長期の職員派遣要請を行い、効率的かつ確かな災害対応を図る。	351,012	235,700	⇒	⇒
5	財政管理経費(経常)	財政課	財政全般に関する事務を適切に行い、効率的な財政運営に資する。	11,457	14,547	⇒	⇒
6	公共施設マネジメント推進経費(政策)	資産マネジメント課	公共施設等総合管理計画に基づく資産総量の適正化などの取組や、未利用地の適正管理を推進する。	1,677	14,840	⇒	⇒
7	公共施設等総合管理計画策定関係経費	資産マネジメント課	施設の長寿命化や総量適正化など、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進する。	0	0		
合計(単位:千円)				366,332	266,642	-	-

※見込額(R2-R3)については、年度毎に見直しを行う。

熊本市第7次総合計画実施計画【震災復興計画分】
(前期：H28～R1(H31)年度)

編集 熊本市 (①政策企画課 ②復興総室)

熊本市中央区手取本町1番1号

TEL：096-328-2111 (代表)

TEL：①096-328-2035 ②096-328-2971 (直通)

FAX：096-324-1713

E-mail：①seisakukikaku@city.kumamoto.lg.jp

②fukkou@city.kumamoto.lg.jp

熊本市ホームページ：

<http://www.city.kumamoto.jp>